



中津川市人口ビジョン

令和6年3月改訂

 中津川市

<目 次>

第1章 計画の概要	1
1. 中津川市人口ビジョンの位置づけ.....	1
2. 人口ビジョンの対象期間.....	1
第2章 中津川市の人口の推移と現状からみた将来人口推計	2
1. 時系列にみる人口動向.....	2
(1) 全国、県、本市の総人口推移.....	2
(2) 全国、県、本市の将来人口推計.....	8
(3) 年齢別人口の推移.....	9
第3章 中津川市の人口に関するデータからの現状分析	11
1. 自然増減、社会増減による人口増減の状況.....	11
(1) 自然増減数.....	11
(2) 社会増減数.....	11
(3) 人口増減の推移.....	12
(4) 地区別の状況（13地区）.....	13
(5) 年齢3区分別人口の推移.....	19
2. 自然増減に関する分析（出生率の推移、全国、県内比較）.....	20
(1) 出生数（率）.....	20
(2) 婚姻に関する分析（婚姻数、年代男女別未婚率）.....	22
3. 社会増減に関する分析.....	24
(1) 男女年代別移動、若者の就業に対する意識.....	24
(2) 人口移動の状況分析.....	28
(3) 外国人の転入出状況.....	32
4. 人口動向に関連したデータの推移.....	33
(1) 住居.....	33
(2) 就業.....	38
(3) 市の特性を踏まえた将来への影響.....	48
(4) 市民の意識や希望.....	52
第4章 人口の将来展望	57
1. 将来人口推計の分析.....	57
(1) 社人研と市独自の複数パターンによる人口推計.....	60
(2) 人口の将来展望.....	62
(3) 市独自推計による市13地区の人口推計.....	63
(4) 年齢3区分別人口の将来推計.....	70
(5) 将来人口構造分析.....	72

第1章 計画の概要

1. 中津川市人口ビジョンの位置づけ

中津川市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、2015年（H27）に策定しました。

その後の国立社会保障・人口問題研究所[※]（以下「社人研」という。）の推計では、2015年（H27）の国勢調査を基にしたものではやや人口減少のスピードは緩やかになっているものの、2020年（R2）の国勢調査を基にしたものでは再び人口減少が加速している状況です。

今般、直近の2020年（R2）国勢調査の結果が公表されたことにより、人口動向等を分析しなおし、本人口ビジョンを改訂しました。

2. 人口ビジョンの対象期間

中津川市人口ビジョンの対象期間については、2050年までを見通すこととします。

※ 国立社会保障・人口問題研究所：厚生労働省に所属する国立の研究機関です。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行うとともに、日本の将来人口を国勢調査結果に基づいて推計して公表している機関です。

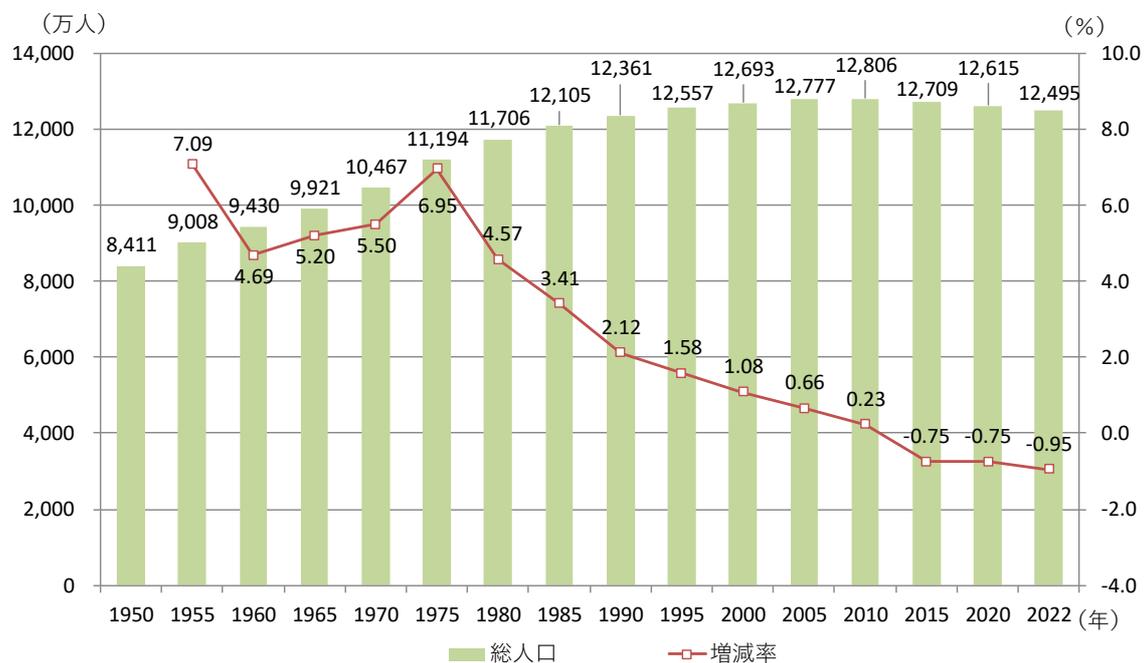
第2章 中津川市の人口の推移と現状からみた将来人口推計

1. 時系列にみる人口動向

(1) 全国、県、本市の総人口推移

全国の総人口の推移をみると、2010年（H22）の12,806万人をピークに減少に転じ、その後、減少傾向が続いています。増減率をみると、1975年（S50）の6.95%以降は年々減少しており、2010年（H22）まではプラスで推移していましたが、2015年（H27）以降はマイナスとなり、2022年（R4）には▲0.95%となっています。

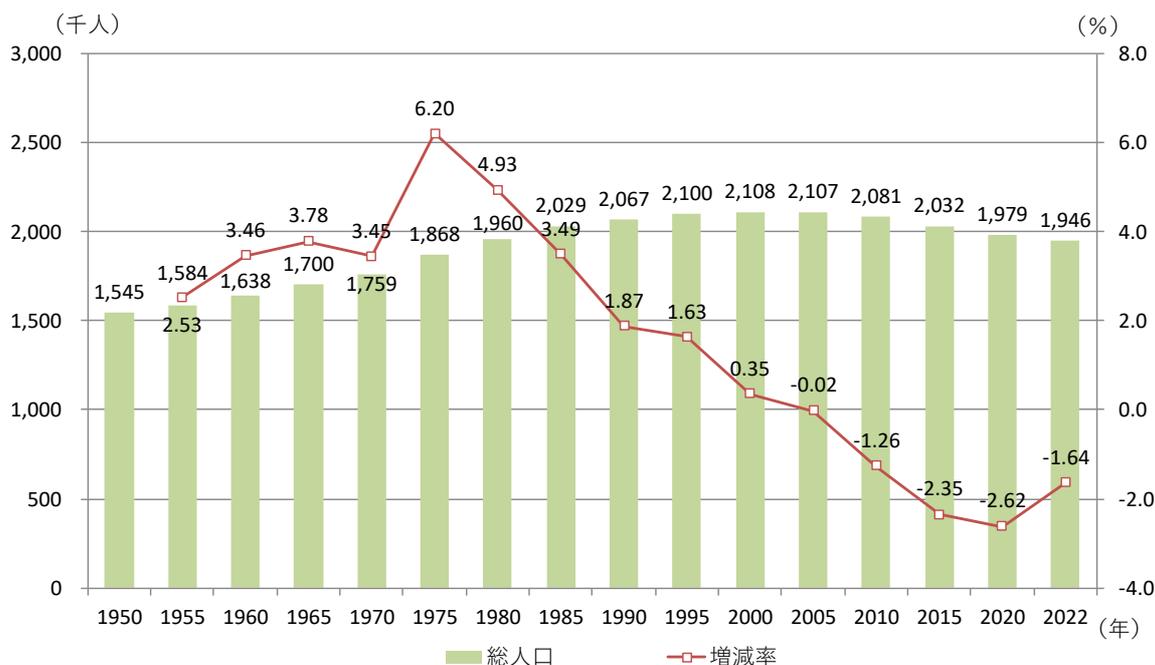
〔全国の総人口の推移〕



資料：総務省「国勢調査」（1950－2020）、総務省「総人口-速報」（2022）

岐阜県の総人口の推移をみると、2000年（H12）の2,108千人をピークに減少に転じ、その後、減少基調で推移しています。増減率をみると、1975年（S50）の6.20%以降は年々減少しており、2000年（H12）まではプラスで推移していましたが、2005年（H17）以降はマイナスとなり、2020年（R2）には▲2.62%と過去最大の減少率となりました。

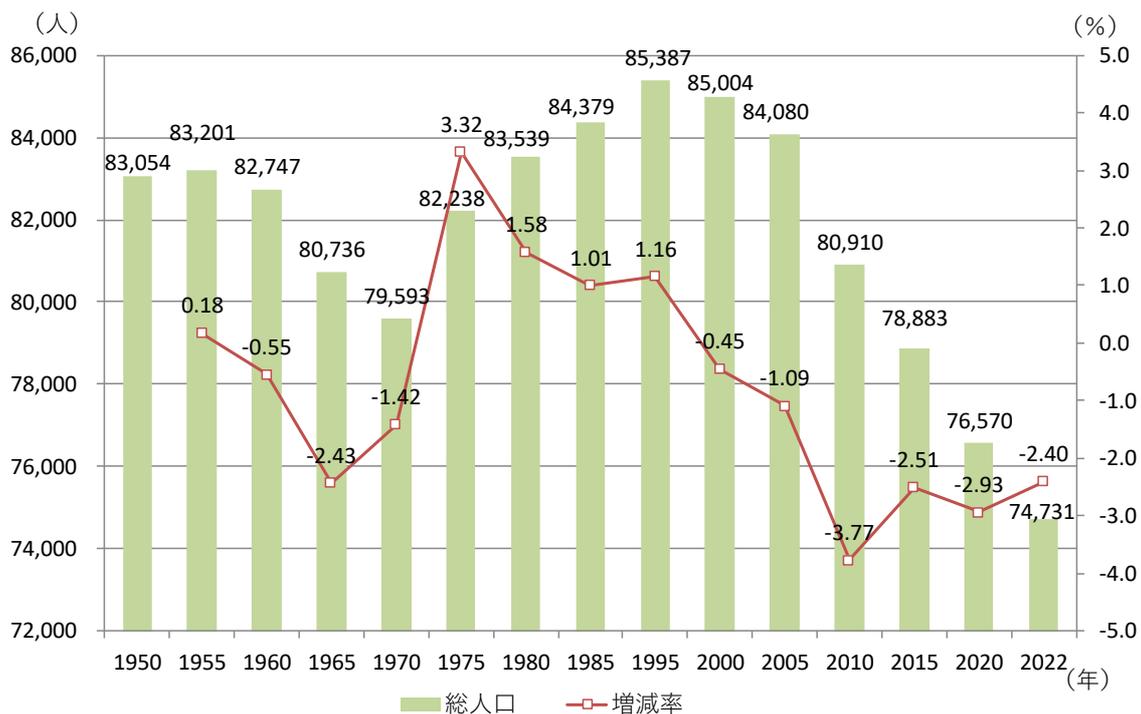
〔岐阜県の総人口の推移〕



資料：総務省「国勢調査」（1950－2020）、岐阜県「人口動態統計調査」（2022）

本市の総人口の推移をみると、1960年（S35）から1970年（S45）にかけて減少した後に増加していきましたが、1995年（H7）の85,387人をピークに再び減少に転じ、その後、減少基調で推移しています。増減率をみると2000年（H12）以降はマイナスとなり、特に2005年（H17）から2010年（H22）までは▲3.77%と過去最大の減少率となりました。2015年（H27）には▲2.51%となり、その後は2020年（R2）▲2.93%、2022年（R4）▲2.40%と減少率は微動していますが、総人口は減少傾向が続いています。

〔本市の総人口の推移〕



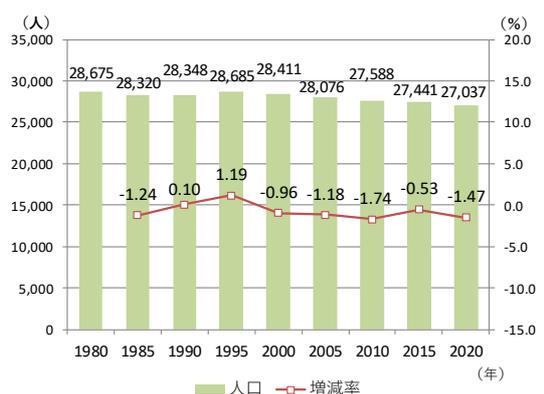
資料：総務省「国勢調査」（1950－2020）、岐阜県「人口動態統計調査」（2022）

地区別人口の推移をみると、2020年は、坂本地区と苗木地区は人口増加が見られますが、その他の地区は人口減少が続いています。（神坂地区の人口増加は地区再編による）市内各13地区の人口動向は以下のとおりです。

【旧中津川市】
〔中津地区〕

中津地区は、1990年と1995年に人口増減率がわずかにプラスの時期もありましたが、全体に人口減少傾向が続いています。2020年（R2）の人口は1980年（S55）と比べて5.7%減少しています。

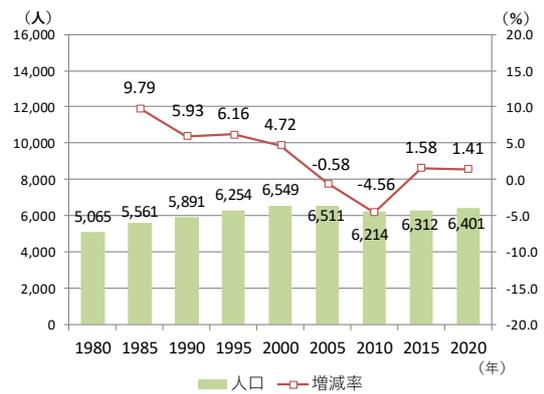
〔人口の推移〕



(苗木地区)

苗木地区は、以前は高い人口増加傾向でした。2005年(H17)と2010年(H22)に人口減少傾向を示しましたが、近年は再び緩やかな人口増傾向を示しています。2020年(R2)の人口は1980年(S55)と比べて26.4%増と、市内13地区内で2番目に大きく増加しています。

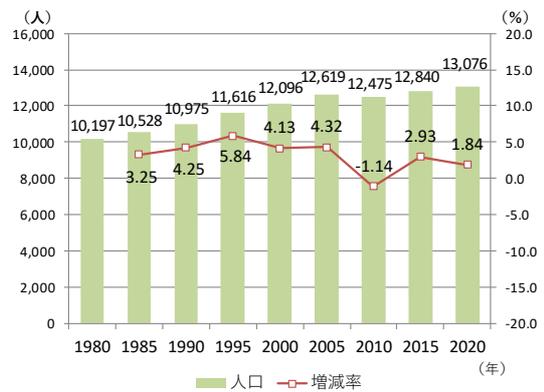
〔人口の推移〕



(坂本地区)

坂本地区は、2010年(H22)を除き、人口増加傾向が続いています。2020年(R2)の人口は1980年(S55)と比べて28.2%増と、市内13地区内で最も大きく増加しています。

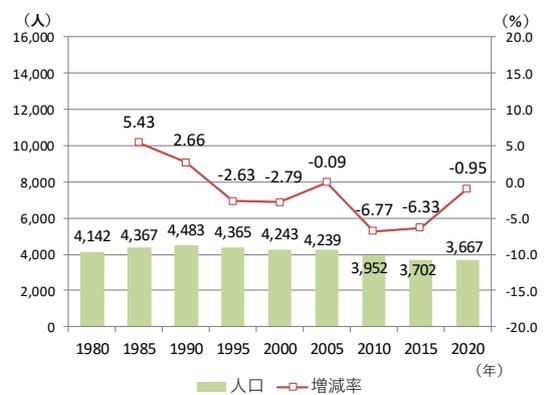
〔人口の推移〕



(落合地区)

落合地区は、1995年(H7)以降、継続して人口減少傾向にあります。2010年(H22)には4,000人を下回りました。2020年(R2)の人口は1980年(S55)と比べて11.5%減少しています。

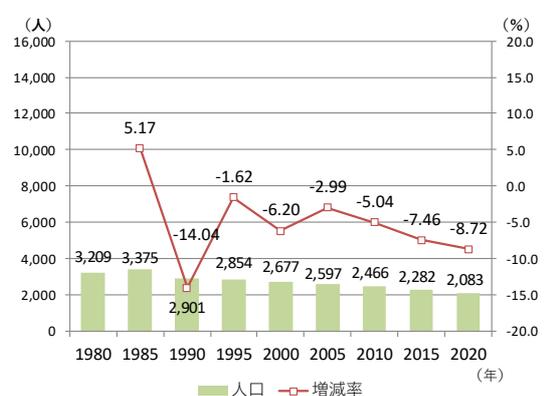
〔人口の推移〕



(阿木地区)

阿木地区は、1985年(S60)に一時的に人口が増えましたが、1990年(H2)には14.0%にあたる474人減少しました。これは1990年(H2)に完成した阿木川ダム建設従事者の移動に伴うものと推測されます。2020年(R2)の人口は1980年(S55)と比べて35.1%減少しています。

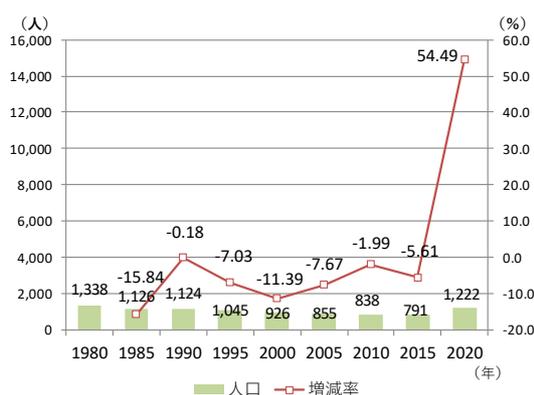
〔人口の推移〕



〔神坂地区〕

神坂地区は、2015年（H27）まで継続して人口減少傾向でしたが、2020年（R2）には2015年（H27）と比較して人口の増加率が54.5%と大きく増加しました。これは、2019年（R1）4月1日より山口地区内にあった馬籠地域を神坂地区に変更したためです。2020年（R2）の人口は1980年（S55）と比べると8.7%減少しています。

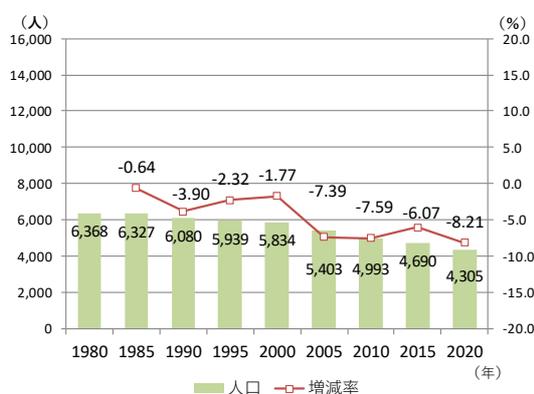
〔人口の推移〕



〔坂下地区〕

坂下地区は、1980年（S55）から人口減少傾向が続いています。1980年（S55）に6,368人あった人口が2020年（R2）には4,305人まで減少しており、減少率では32.4%となります。

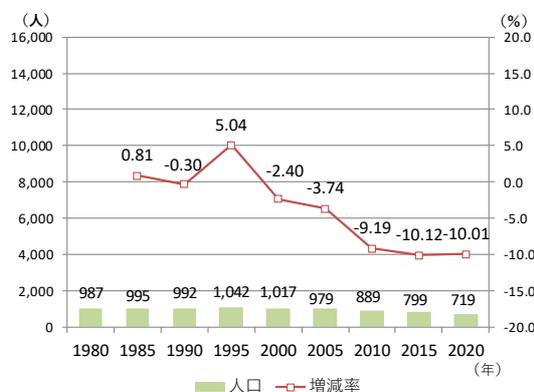
〔人口の推移〕



〔川上地区〕

川上地区は、2000年（H12）以降は人口減少傾向が続いており、近年は減少傾向が顕著になっています。2020年（R2）の人口は1980年（S55）と比べると27.2%減少しています。

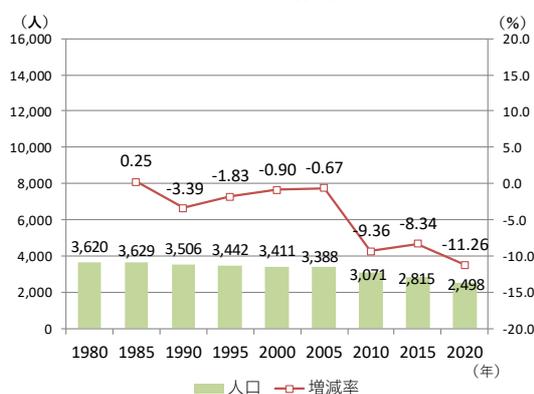
〔人口の推移〕



〔加子母地区〕

加子母地区は、1990年（H2）から2005年（H17）までは微減傾向でしたが、2010年（H22）以降は減少幅が大きくなっています。2020年（R2）の人口は1980年（S55）と比べると31.0%減少しています。

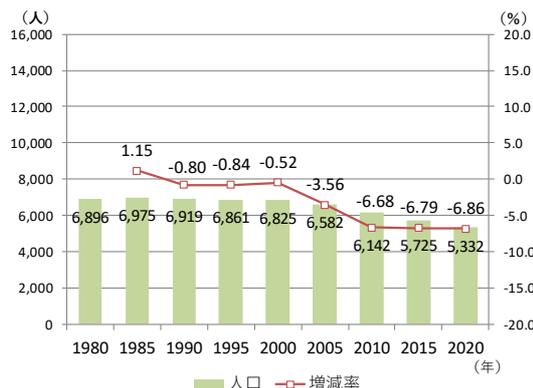
〔人口の推移〕



【付知地区】

付知地区は、2000年（H12）までは1.0%前後の増減で推移してきましたが、2005年（H17）以降、減少幅が大きくなっています。2020年（R2）の人口は1980年（S55）と比べると22.7%減少しています。

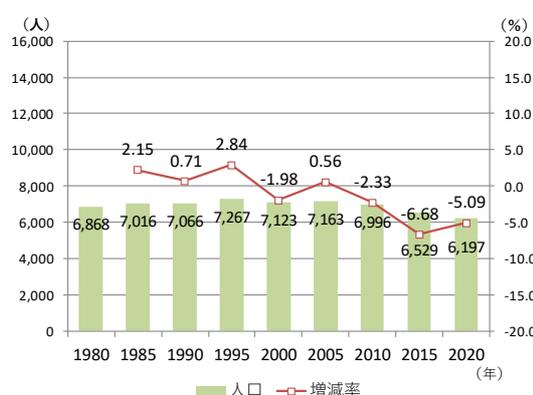
〔人口の推移〕



【福岡地区】

福岡地区は、1995年（H7）までは増加傾向でしたが、2010年（H22）以降は減少傾向となっています。2020年（R2）の人口は1980年（S55）と比べると9.8%減少しています。

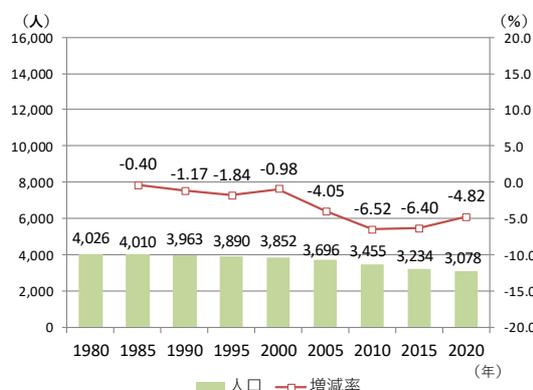
〔人口の推移〕



【蛭川地区】

蛭川地区は、1980年（S55）から2020年（H12）までは微減傾向でしたが、2005年（H17）以降は減少幅が大きくなっています。2020年（R2）の人口は1980年（S55）と比べると23.5%減少しています。

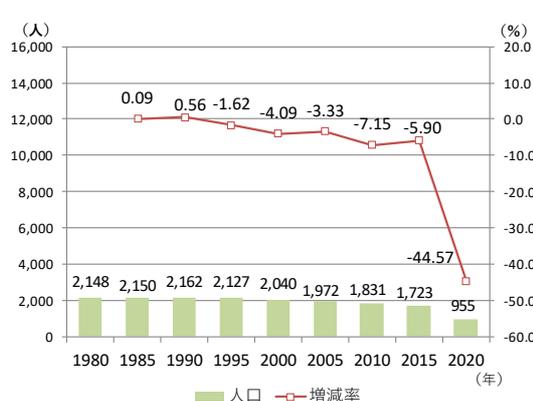
〔人口の推移〕



【山口地区】

山口地区は、1995年（H7）から減少傾向でしたが、2020年（R2）には2015年（H27）と比較して44.6%と一気に人口が減少しています。これは、2019年（R1）4月1日より山口地区内にあった馬籠地域を神坂地区に変更したためです。2020年（R2）の人口は1980年（S55）と比べると55.5%減少しています。なお、神坂地区と山口地区の合計では37.6%減少しています。

〔人口の推移〕



資料：総務省「国勢調査」

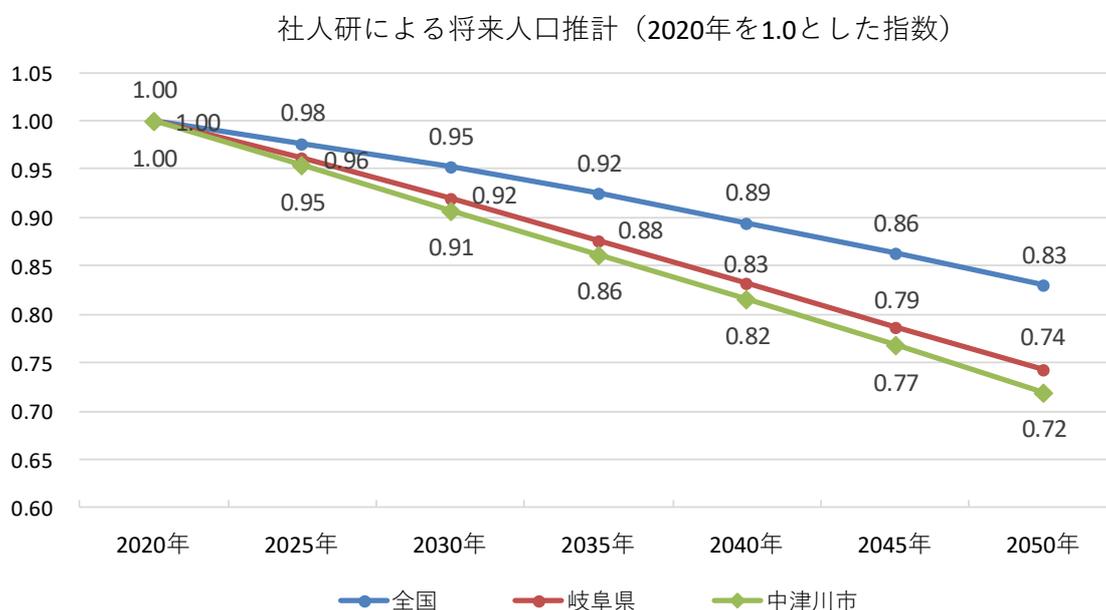
(2) 全国、県、本市の将来人口推計

2023年（R5）12月に公表された社人研による全国、岐阜県、本市の将来人口推計では、2020年（R2）を1.0と指数化して比較してみると、2050年には全国は0.83、岐阜県は0.74、本市は0.72という結果になりました。

中津川市は今後30年間で全国よりも0.11ポイントも早く人口減少していくと推計されており、より一層の人口減少対策が必要となっています。

〔社人研による将来人口推計（国・岐阜県・中津川市）〕

	全国 (千人)	岐阜県 (人)	中津川市 (人)
2020年	126,146	1,978,742	76,570
2025年	123,262	1,901,307	73,087
2030年	120,116	1,819,881	69,514
2035年	116,639	1,734,135	66,022
2040年	112,837	1,645,767	62,493
2045年	108,801	1,556,632	58,824
2050年	104,686	1,468,392	55,136

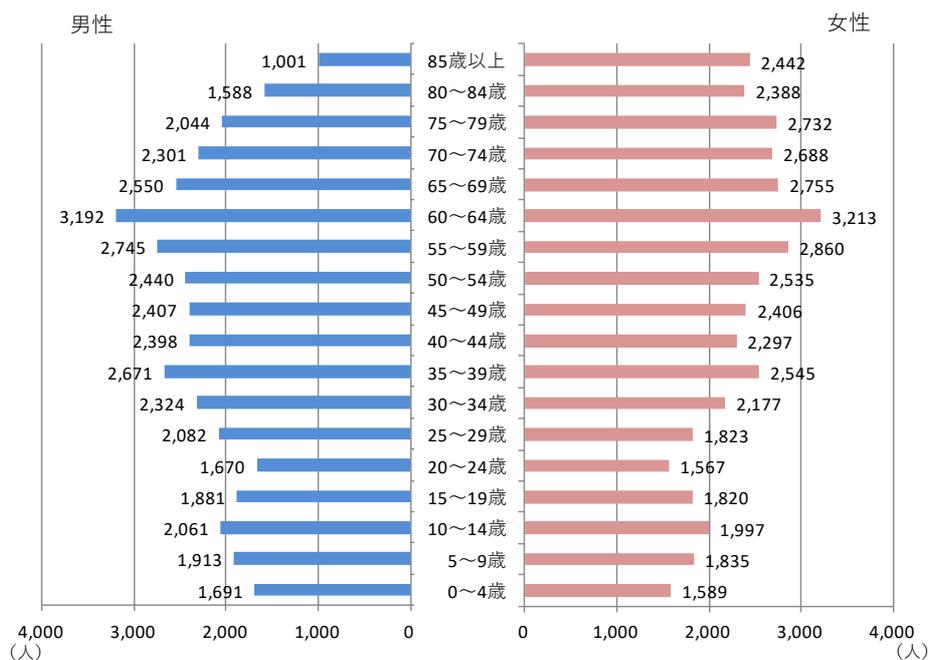


資料：社人研「将来人口推計（出生中位(死亡中位)推計）」（2023）

(3) 年齢別人口の推移

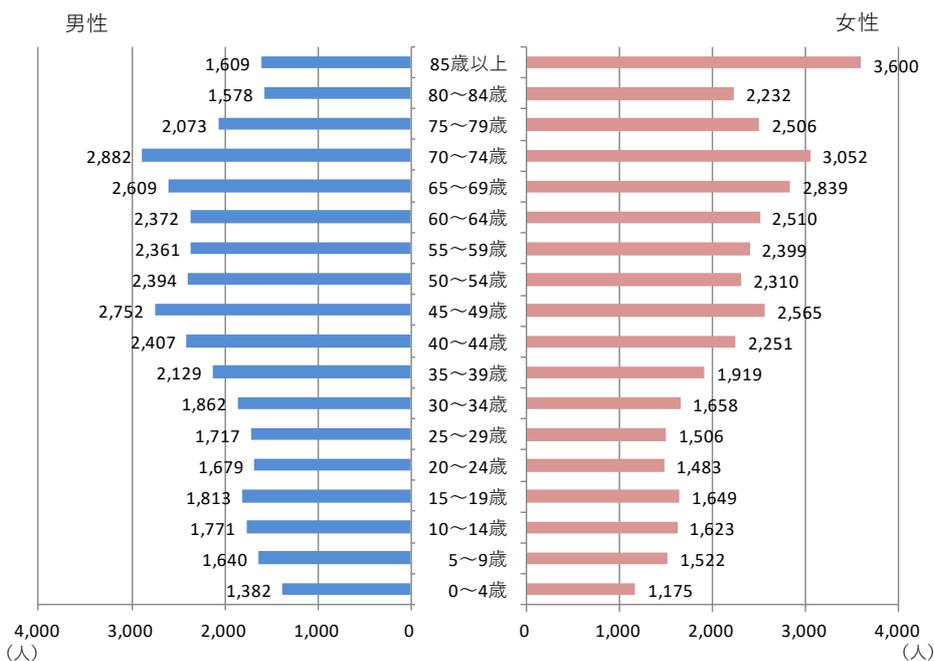
2020年（R2）の年齢別の人口をみると、「団塊の世代」にあたる70～74歳で他の年代より人数が多くなっている一方、就学や就職時における若い世代の市外流出の影響がある20～24歳、25～29歳の年代の人数は男女ともに少なくなっています。また、2010年（H22）の調査結果より0～4歳の世代が男性300人、女性400人程度減少しており、出生数の減少が影響しています。

〔年齢別人口（2010）〕



資料：総務省「国勢調査」（2010）

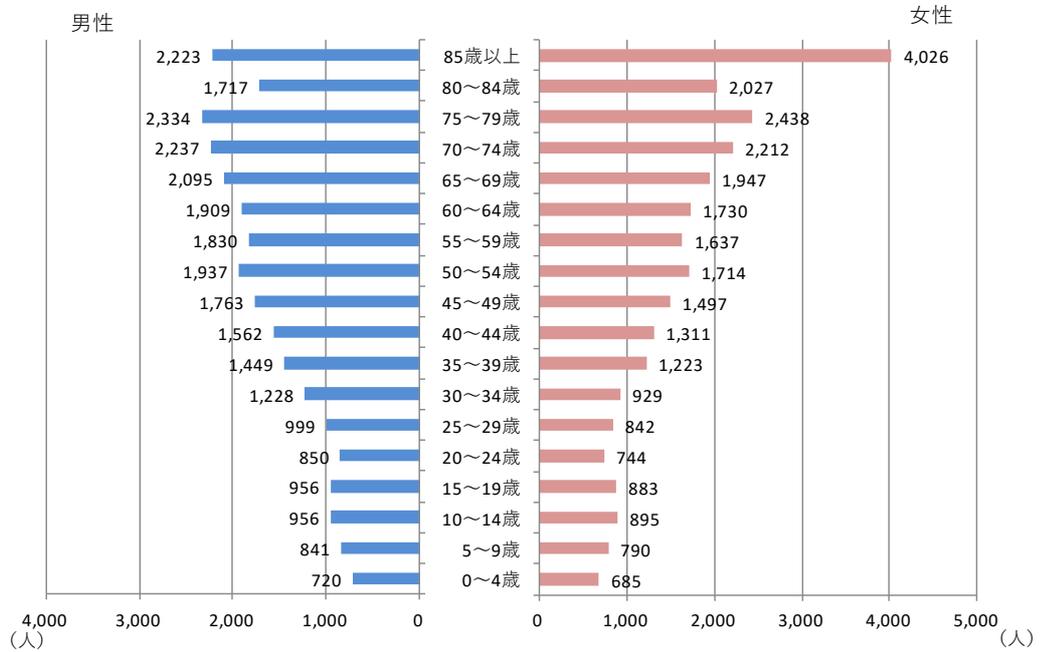
〔年齢別人口（2020）〕



資料：総務省「国勢調査」（2020）

社人研による 2020 年 (R2) の国勢調査を基にした 2050 年の年齢別の将来人口推計によると、高齢者の比率が一層高くなっていくことがわかります。

〔年齢別人口の推計 (2050)〕



資料：社人研「将来の地域別男女5歳階級別人口（10月1日時点の推計人口）」（2023）

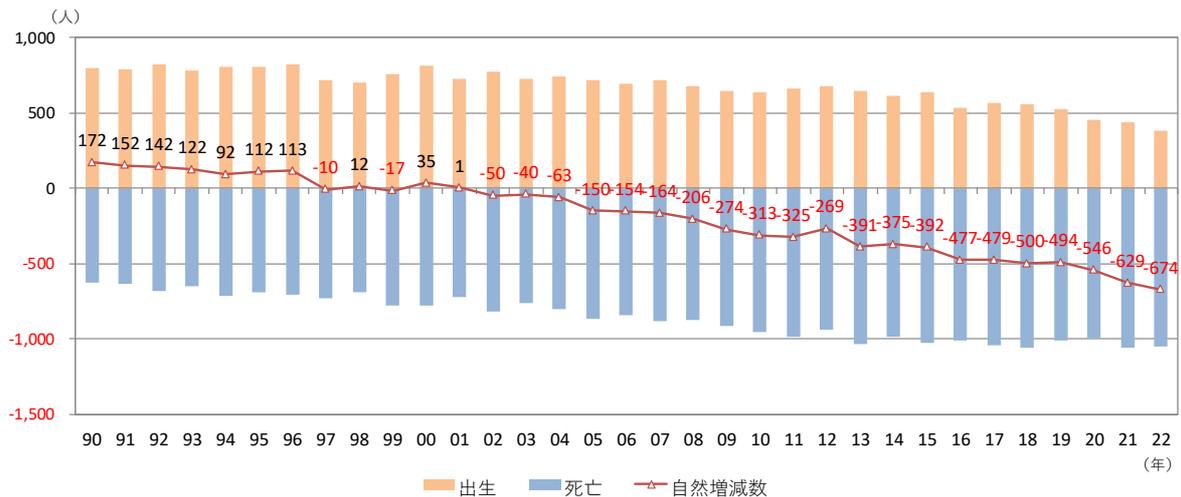
第3章 中津川市の人口に関するデータからの現状分析

1. 自然増減、社会増減による人口増減の状況

(1) 自然増減数

本市の自然増減数は、1990年（H2）以降、減少傾向にあり、2002年（H14）から毎年出生数が死亡数を下回る「自然減」の状況にあります。

〔自然増減の推移〕



	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年
出生数	800	791	824	777	808	801	822	720	704	760	811	724	769	722	743	714	690	718	673	641
死亡数	628	639	682	655	716	689	709	730	692	777	776	723	819	762	806	864	844	882	879	915
自然増減数	172	152	142	122	92	112	113	-10	12	-17	35	1	-50	-40	-63	-150	-164	-206	-274	-313

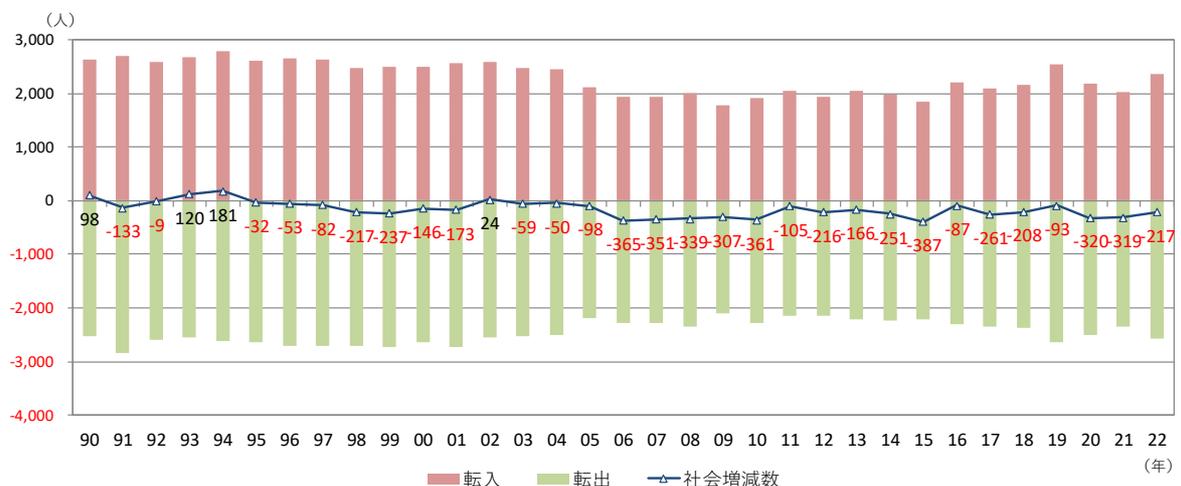
	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
出生数	639	663	673	642	609	633	535	566	557	521	450	434	378
死亡数	952	988	942	1,033	984	1,025	1,012	1,045	1,057	1,015	996	1,063	1,052
自然増減数	-313	-325	-269	-391	-375	-392	-477	-479	-500	-494	-546	-629	-674

資料：岐阜県「人口動態統計調査」

(2) 社会増減数

本市の社会増減数は、1990年（H2）、1993年（H5）、1994年（H6）、2002年（H14）を除き、転入数が転出数を下回る「社会減」の状況が続いています。

〔社会増減の推移〕



	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年
転入数	2,623	2,701	2,580	2,666	2,794	2,600	2,654	2,628	2,480	2,496	2,488	2,550	2,582	2,469	2,446	2,103	1,923	1,925	2,002	1,787
転出数	2,525	2,834	2,589	2,546	2,613	2,632	2,707	2,710	2,697	2,733	2,634	2,723	2,558	2,528	2,496	2,201	2,288	2,276	2,341	2,094
社会増減数	98	-133	-9	120	181	-32	-53	-82	-217	-237	-146	-173	24	-59	-50	-98	-365	-351	-339	-307

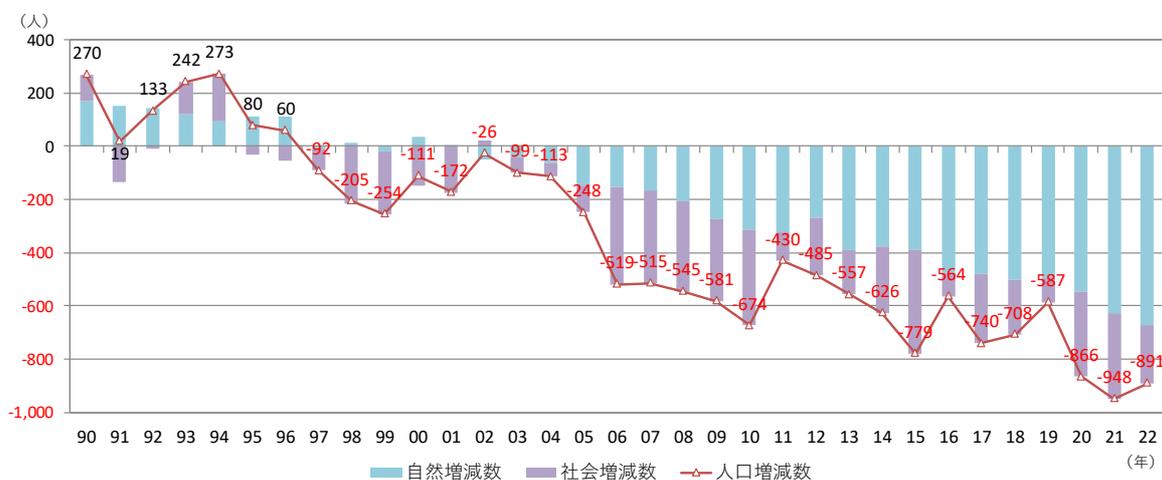
	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
転入数	1,917	2,047	1,922	2,037	1,978	1,834	2,212	2,081	2,163	2,543	2,181	2,027	2,360
転出数	2,278	2,152	2,138	2,203	2,229	2,221	2,299	2,342	2,371	2,636	2,501	2,346	2,577
社会増減数	-361	-105	-216	-166	-251	-387	-87	-261	-208	-93	-320	-319	-217

資料：岐阜県「人口動態統計調査」

(3) 人口増減の推移

人口増減数をみると、1996年（H8）までは「自然増」により、人口は増加ないし横ばいで推移していましたが、1997年（H9）以降は、1998年（H10）と2000年（H12）から2002年（H14）を除き、「自然増減」と「社会増減」の双方が「人口減」となる状況にあり、2006年（H18）以降は430～950人程度の減少が続いています。

〔人口増減の推移〕



	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年
自然増減数	172	152	142	122	92	112	113	-10	12	-17	35	1	-50	-40	-63	-150	-154	-164	-206	-274
社会増減数	98	-133	-9	120	181	-32	-53	-82	-217	-237	-146	-173	24	-59	-50	-98	-365	-351	-339	-307
人口増減数	270	19	133	242	273	80	60	-92	-205	-254	-111	-172	-26	-99	-113	-248	-519	-515	-545	-581

	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
自然増減数	-313	-325	-269	-391	-375	-392	-477	-479	-500	-494	-546	-629	-674
社会増減数	-361	-105	-216	-166	-251	-387	-87	-261	-208	-93	-320	-319	-217
人口増減数	-674	-430	-485	-557	-626	-779	-564	-740	-708	-587	-866	-948	-891

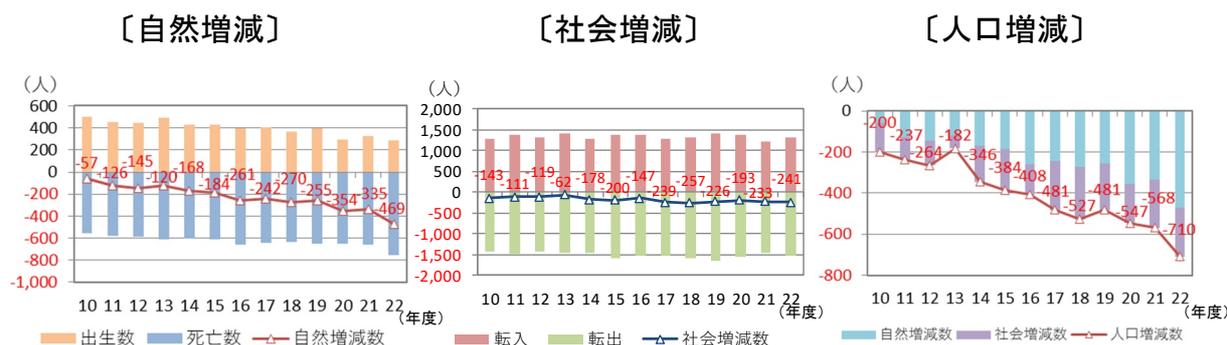
資料：岐阜県「人口動態統計調査」

(4) 地区別の状況 (13 地区)

各地区の自然増減と社会増減及び人口増減について、住民基本台帳のデータを用いて 2010 年 (H22) 以降について整理しました。

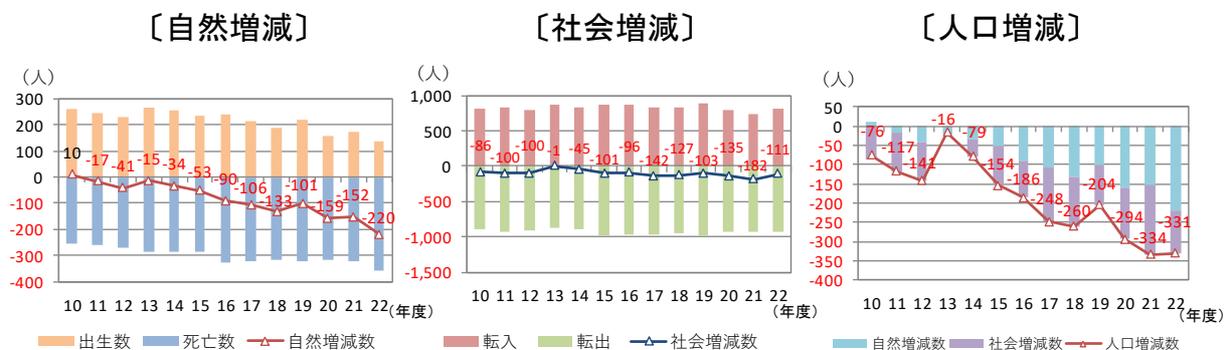
【旧中津川市】

自然増減をみると、2010 年度 (H22) 以降は自然減で推移しています。社会増減をみても、2010 年度 (H22) 以降は社会減で推移しています。2011 年度 (H23) 以降は、自然減の影響が大きくなっており、減少幅は年々拡大している傾向にあります。

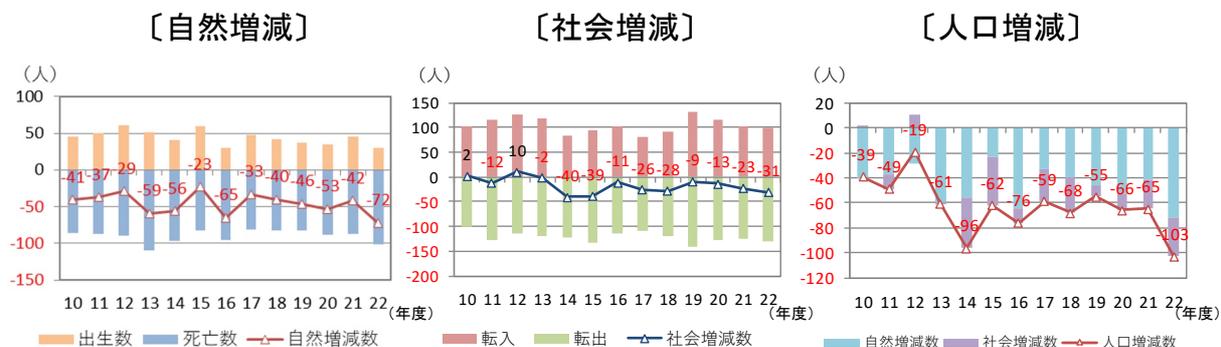


〔旧中津川市の地区ごとの状況〕

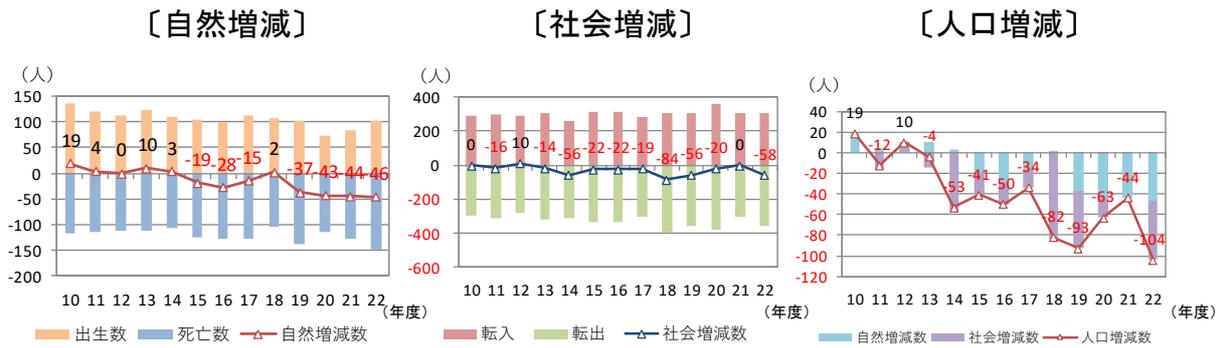
(中津地区)



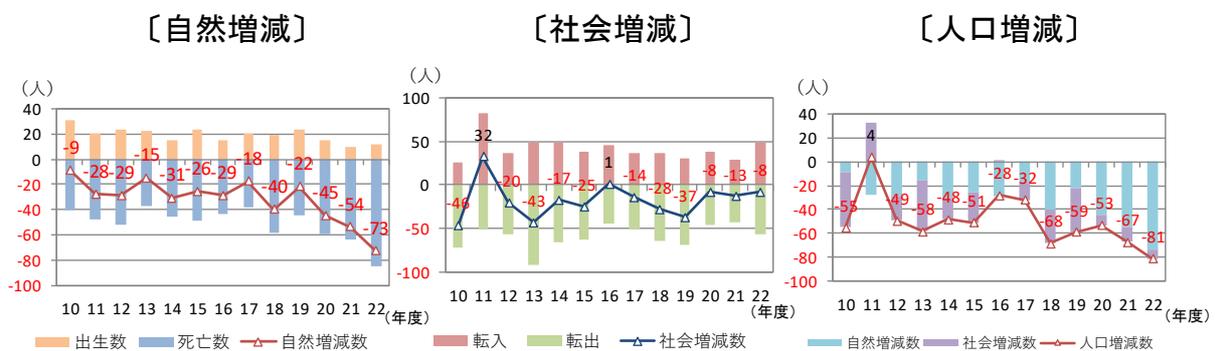
(苗木地区)



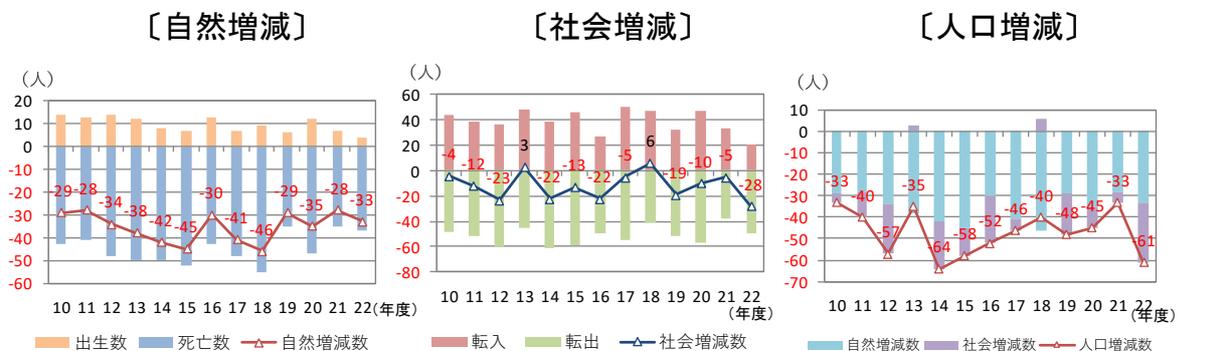
(坂本地区)



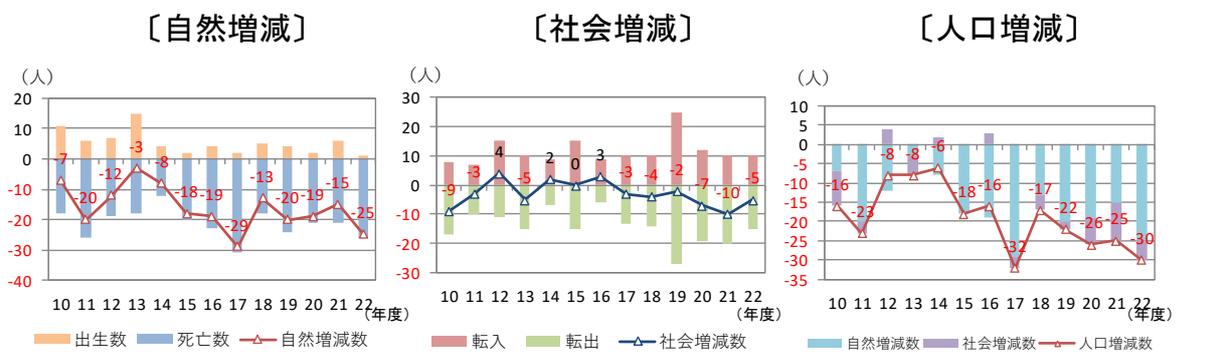
(落合地区)



(阿木地区)

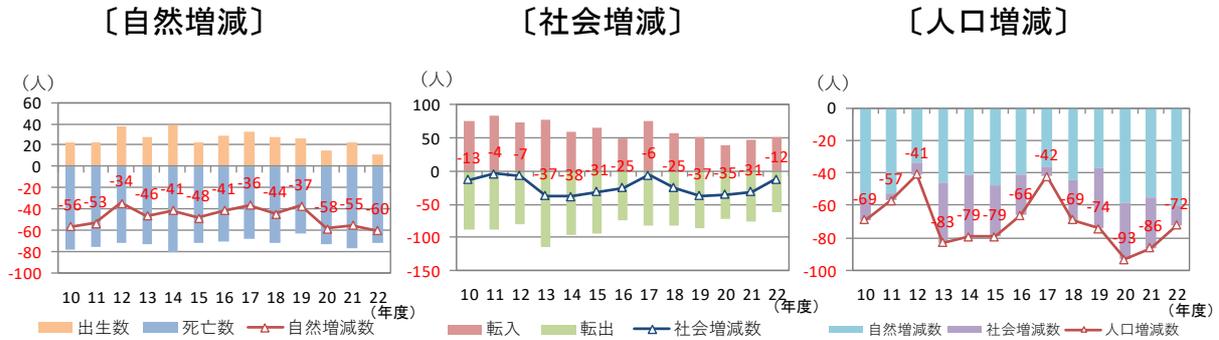


(神坂地区)



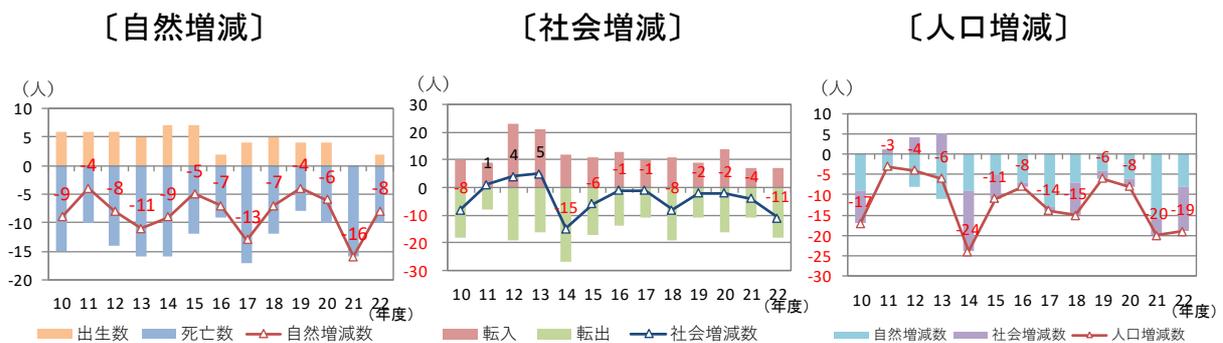
【坂下地区】

自然増減をみると、2010年度（H22）以降は自然減で推移しています。社会増減をみても、2010年度（H22）以降は社会減で推移しています。人口増減をみると、2010年度（H22）以降は、人口減で推移しており、社会減よりも自然減の方が大きく影響しています。



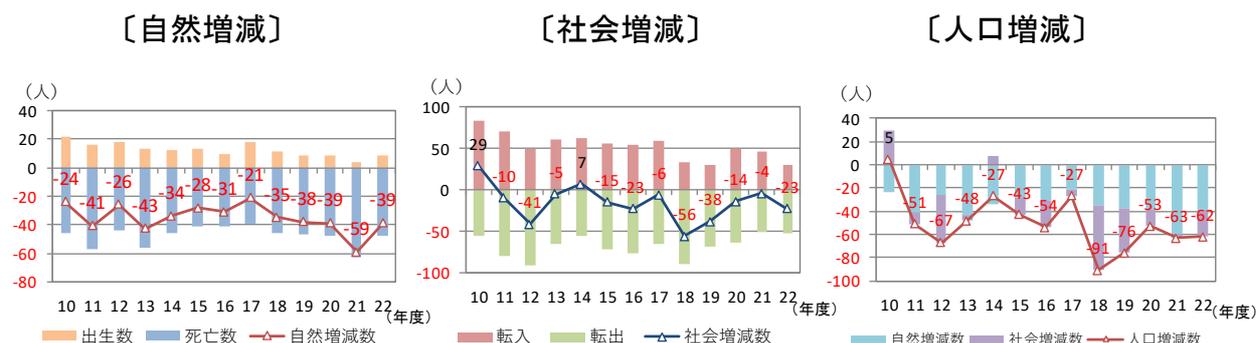
【川上地区】

自然増減をみると、2010年度（H22）以降は自然減で推移しています。社会増減をみると、2011年度（H23）から2013年度（H25）で社会増でしたが、2014年度（H26）以降は社会減で推移しています。人口増減をみると、2010年度（H22）以降は減少しており、各年で変動がみられます。社会増であった2011年度（H23）から2013年度（H25）でも自然減の方が大きく、人口減となっています。



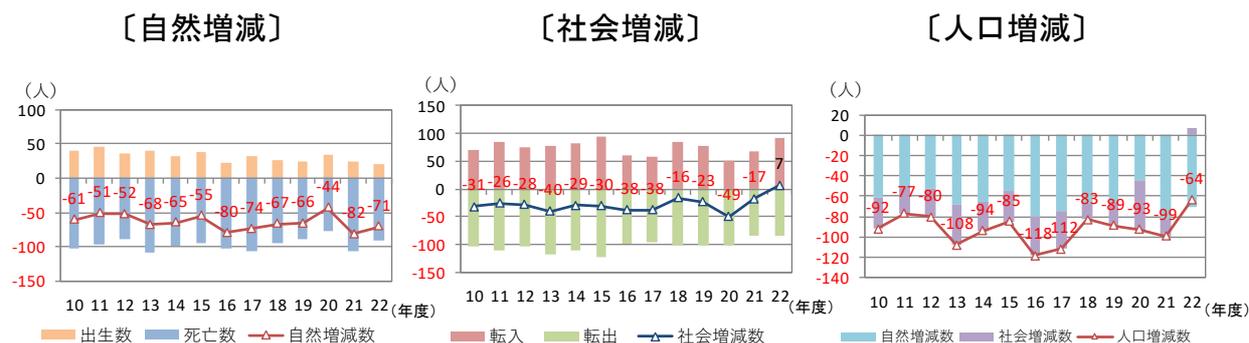
【加子母地区】

自然増減をみると、2010年度(H22)以降は自然減で推移しており、2021年度(R3)で大幅な自然減となりました。社会増減をみると、2010年(H22)に合板メーカー最大手のセイホク株式会社(本社：東京都)が地元の森林組合等と共同して「森の合板協同組合」を設立し、県外から技術者が転入してきたことにより社会増となりました。2014年度(H26)も社会増となっています。人口増減をみると、社会増のあった2010年度(H22)で人口増となったほかは、人口減で推移しており、特に、2012年度(H24)や2018年度(H30)では社会減が人口減に大きく影響しています。



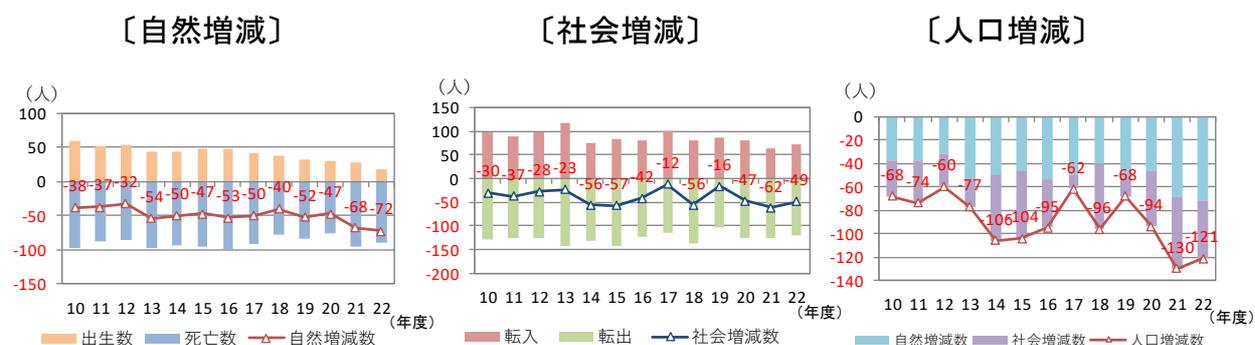
【付知地区】

自然増減をみると、2010年度(H22)以降は自然減で推移しています。社会増減をみると、2010年度(H22)以降は社会減で推移していましたが、2022年度(R4)は社会増となっています。人口増減をみると、2010年度(H22)以降は、人口減で推移しており、社会減よりも自然減の方が大きく影響しています。



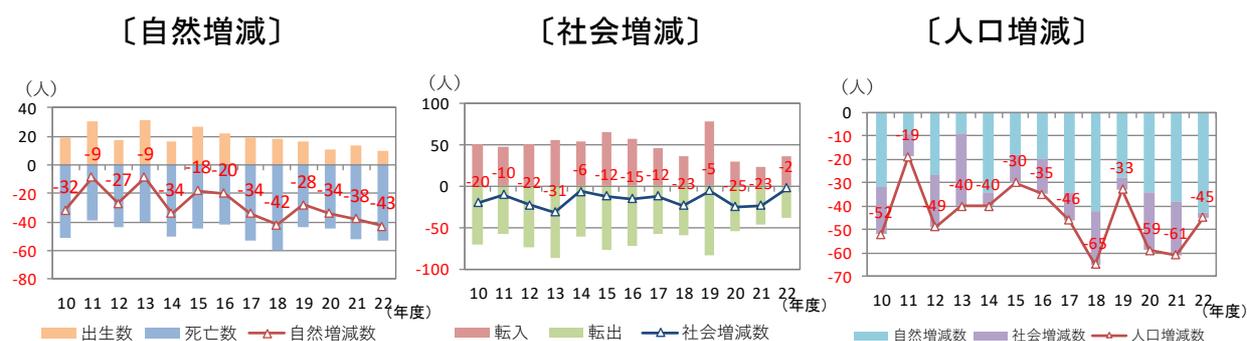
【福岡地区】

自然増減をみると、2010年度（H22）以降は自然減で推移しています。社会増減をみても、2010年度（H22）以降は社会減で推移しています。人口増減をみると、2010年度（H22）以降、自然減と社会減により人口減となっています。特に、2021年度（R3）から2022年度（R4）では大幅な自然減がみられ、人口減に大きく影響しています。



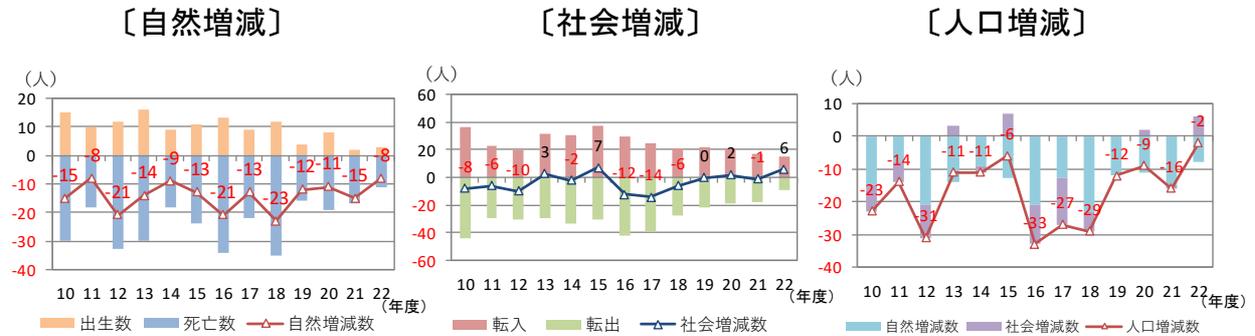
【蛭川地区】

自然増減をみると、2010年度（H22）以降は自然減で推移しています。社会増減をみても、2010年度（H22）以降は社会減で推移しています。2019年度（R1）では、転入、転出ともに多くみられました。人口増減をみると、2014年度（H26）以降は、自然減の方が人口減に大きく影響を与えています。特に、2018年度（H30）の自然減は、人口減に大きく影響しています。



【山口地区】

自然増減をみると、2010年度（H22）以降は自然減で推移しています。社会増減をみると、2013年度（H25）、2015年度（H27）、2020年度（R2）、2022年度（R4）で社会増となったほかは、社会減で推移しています。人口増減をみると、2010年度（H22）以降は、2017年度（H29）を除き、社会減よりも自然減の方が大きく影響しています。



資料：中津川市市民課

(5) 年齢3区分別人口の推移

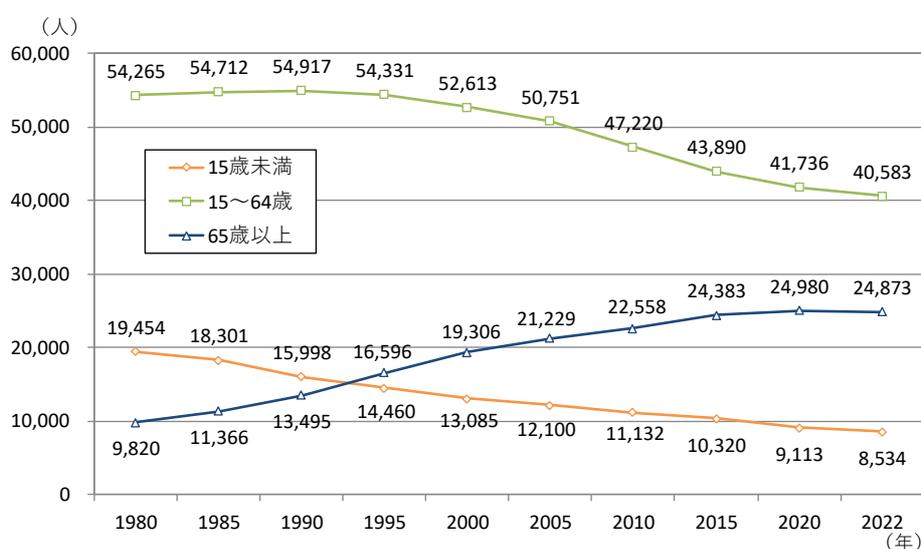
年齢3区分別人口の推移をみると、15歳未満は1980年(S55)以降減少傾向にあり、2020年(R2)以降は1980年(S55)の半分以下まで減少しています。

15～64歳の生産年齢人口は、1990年(H2)をピークに減少しており、2010年(H22)以降は50,000人を下回り、2022年(R4)は40,583人になっています。

一方、65歳以上は、増加基調で推移し、2022年(R4)は24,873人になっています。

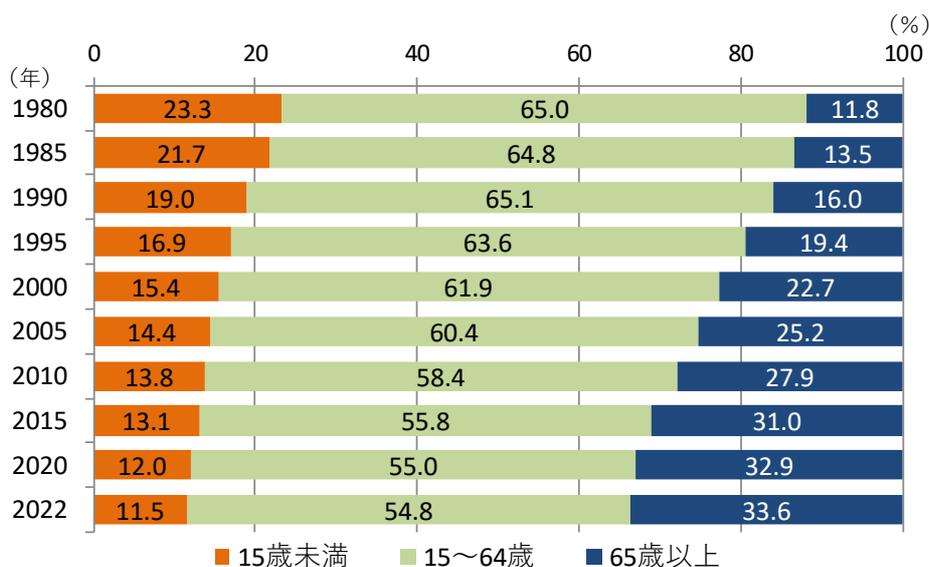
構成比でみると、65歳以上の割合は年々拡大し、2022年(R4)では33.6%に達しています。

〔年齢3区分別人口の推移〕



資料：総務省「国勢調査」、岐阜県「人口動態統計調査」(2022) (年齢不詳者数を除く)

〔年齢3区分別人口割合の推移〕



資料：総務省「国勢調査」、岐阜県「人口動態統計調査」(2022) (年齢不詳者数を除く)

※四捨五入の関係で割合の合計値は100%にならない場合がある

2. 自然増減に関する分析（出生率の推移、全国、県内比較）

（1）出生数（率）

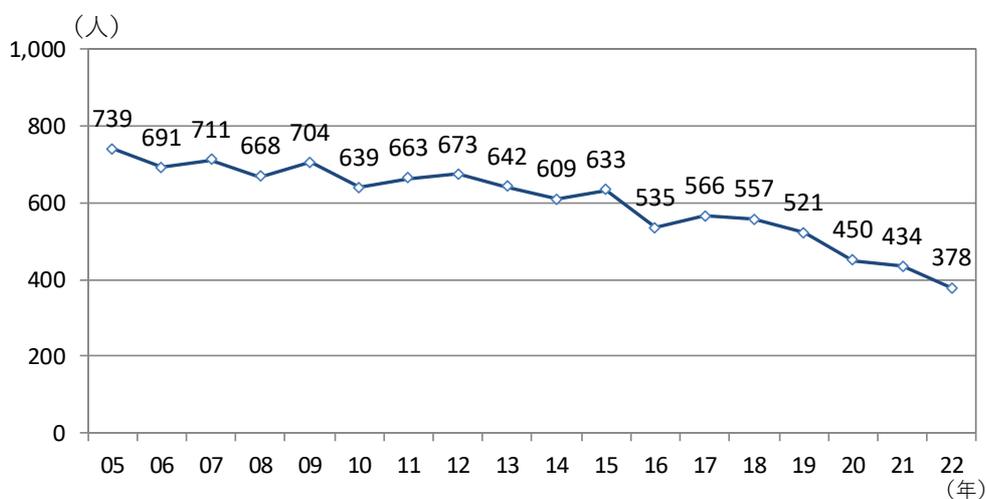
本市の出生数は、2005年（H17）から2015年（H27）までは600から700人前後の横ばいで推移しましたが、2016年（H28）には600人を下回り、2020年（R2）からは500人を下回り、2022年（R4）は378人となっています。

出生率（‰：パーミル）で見ると、2005年（H17）は8.9‰でしたが、2022年（R4）では6.0‰に低下しています。全国と比較すると、2005年（H17）は全国を上回っていますが、2006年（H18）以降は2012年（H24）を除き、同程度か全国を下回って推移しています。

合計特殊出生率は、岐阜県と比較すると、2015年（H27）までは0.2～0.3ポイント上回る水準で推移しており、2016年（H28）に大きな低下がみられました。2017年（H29）～2019年（R1）は0.1～0.2ポイント程度上回る水準で推移していましたが、2020年（R2）は1.38と大きく低下し、2021年（R3）では岐阜県を下回っています。

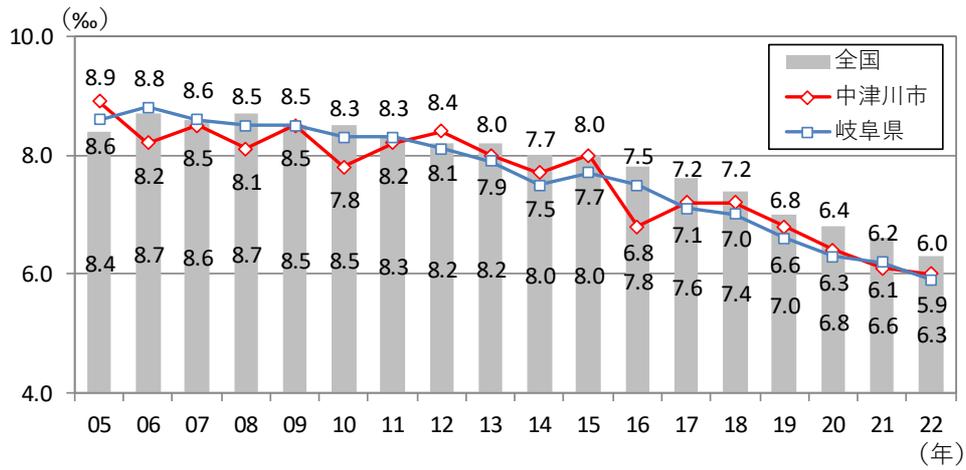
全国と比較すると、岐阜県と同様に2016年（H28）を除き、0.2～0.3ポイント上回る水準で推移していましたが、2020年（R2）は1.38と大きく低下し、2021年（R3）では1.33と全国の1.30に近づいています。

〔出生数〕



資料：岐阜県「人口動態統計」

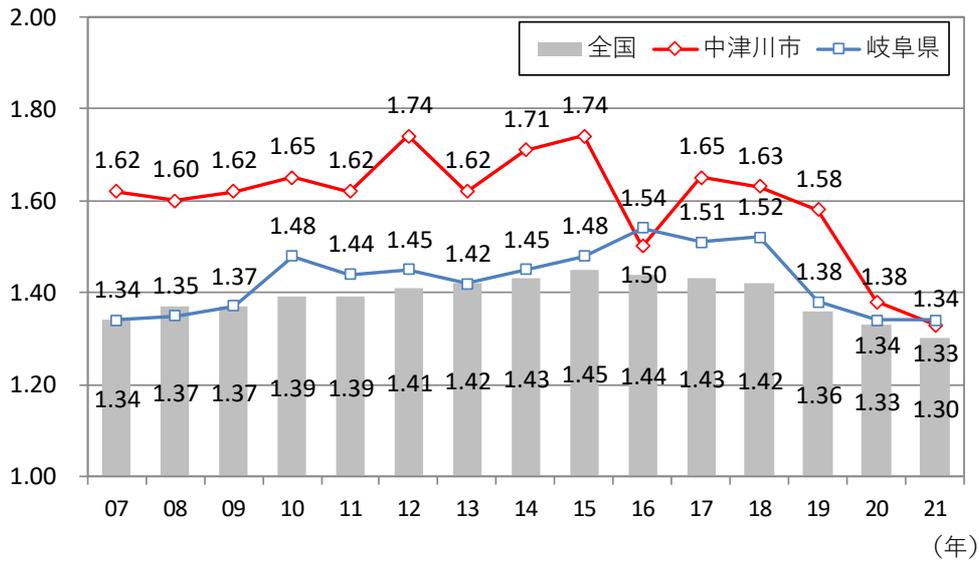
〔出生率〕



資料：岐阜県「人口動態統計」

※出生率は前年10月1日の人口に対する出生数の割合。数値は人口1,000人当たりの数値。

〔合計特殊出生率〕



資料：厚生労働省「人口動態調査」、岐阜県「人口動態統計」

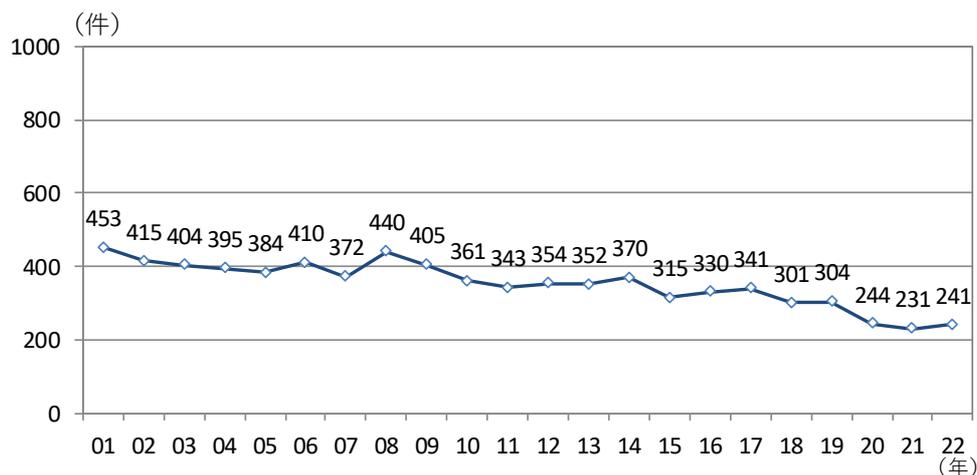
※合計特殊出生率は1人の女性が生涯に産むことが見込まれる子供の数を示す指標。15歳から49歳の女性の年齢別出生率の合計。

(2) 婚姻に関する分析(婚姻数、年代男女別未婚率)

ア 婚姻数

本市の婚姻数は、400～450 件程度で推移してきましたが、2010 年 (H22) 以降 400 件を超えることなく、その後も減少しつづけ、2020 年 (R2) 以降は 300 件を下回り、2022 年 (R4) では 241 件となっています。

〔婚姻数〕



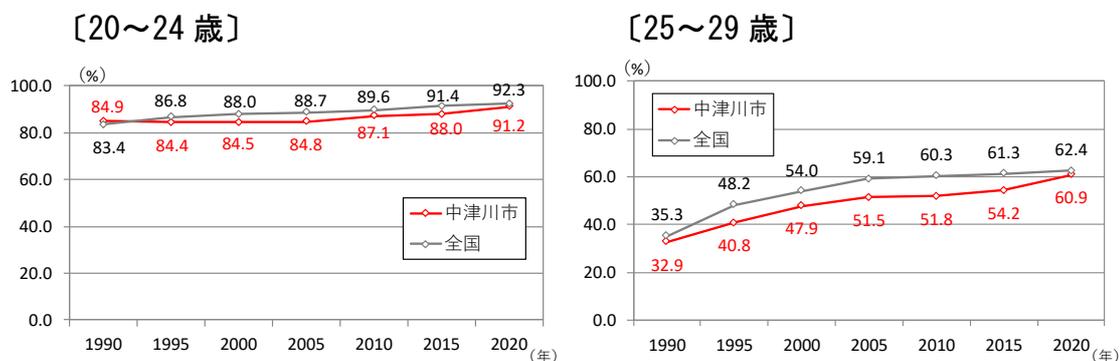
資料：中津川市市民課

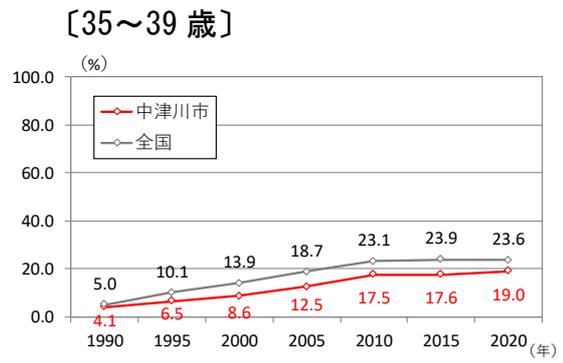
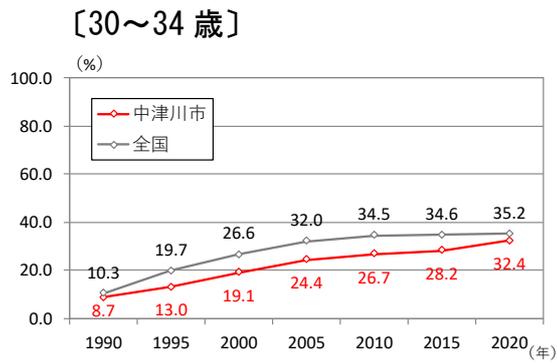
イ 未婚率

本市の男女年代別に未婚率の推移をみると、女性では、20～24 歳は全国平均とほぼ同じで推移しているほか、他の年齢においては、全国平均を下回って推移しています。また、2020 年 (R2) をみると、20～24 歳は 1.1 ポイント、25～29 歳は 1.5 ポイント、30～34 歳は 2.8 ポイント、35～39 歳は 4.6 ポイント、全国平均を下回っています。男性では、女性ほど全国平均との差はありませんが、2020 年 (R2) をみると、30～34 歳で 2.7 ポイント、35～39 歳で 1.0 ポイント、全国平均を上回っています。

概ね全国平均より未婚率は低いものの晩婚化・未婚化が進んでいる状況にあります。

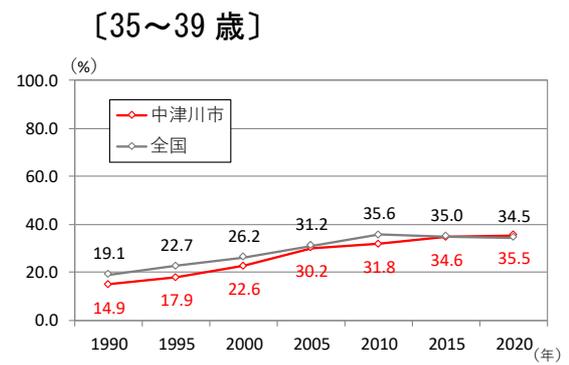
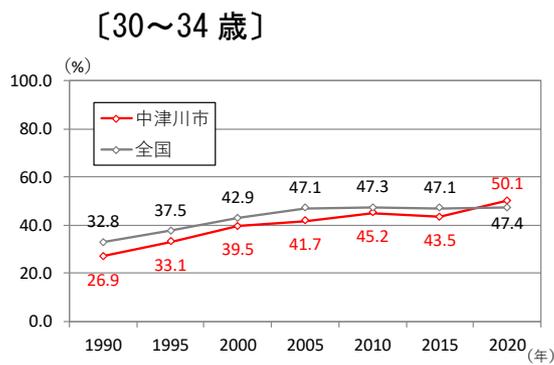
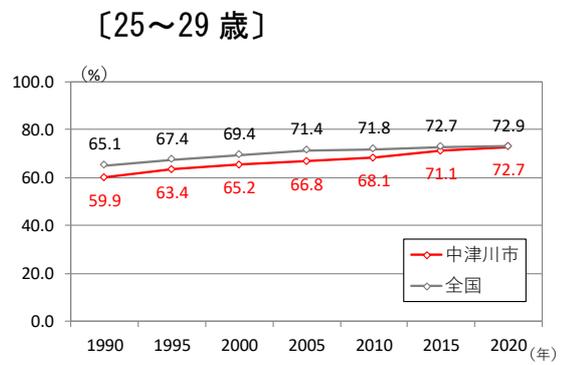
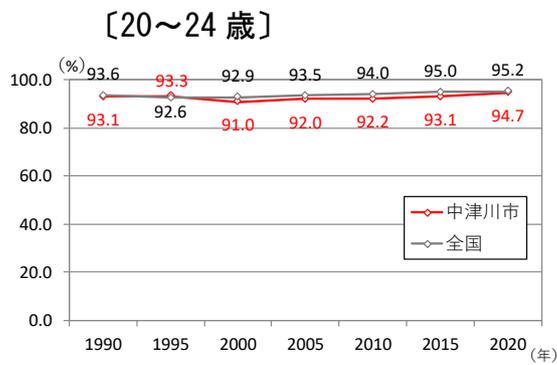
〔未婚率 (女性)〕





資料：総務省「国勢調査」

[未婚率 (男性)]



資料：総務省「国勢調査」

3. 社会増減に関する分析

(1) 男女年代別移動、若者の就業に対する意識

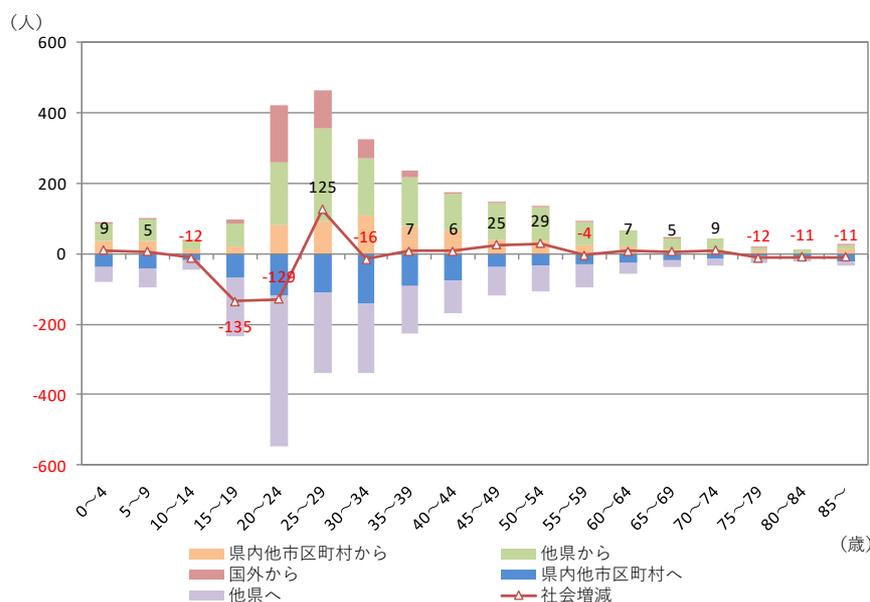
ア 転入出

本市の移動状況を男女年代別にみると、転入については、男女ともに25～29歳が最も多く、他県からの移動が多いのが特徴です。さらに、男女ともに20～24歳、25～29歳、30～34歳において国外からの移動が前回の調査から2～3倍程度に増えています。

また、転出については、男女ともに15～19歳、20～24歳、25～29歳で他県への移動が多く、高校、大学卒業とともに、就学、就職等で転出していく動きがみられます。

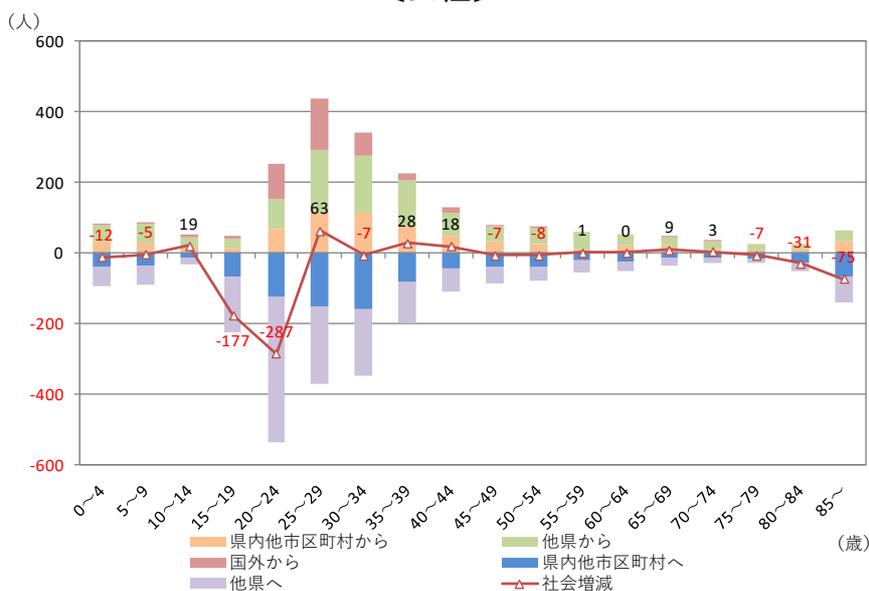
〔前回国勢調査（2015年）時の居住地からの転入出（2020年）〕

〔男性〕



資料：総務省「国勢調査」(2020)

〔女性〕



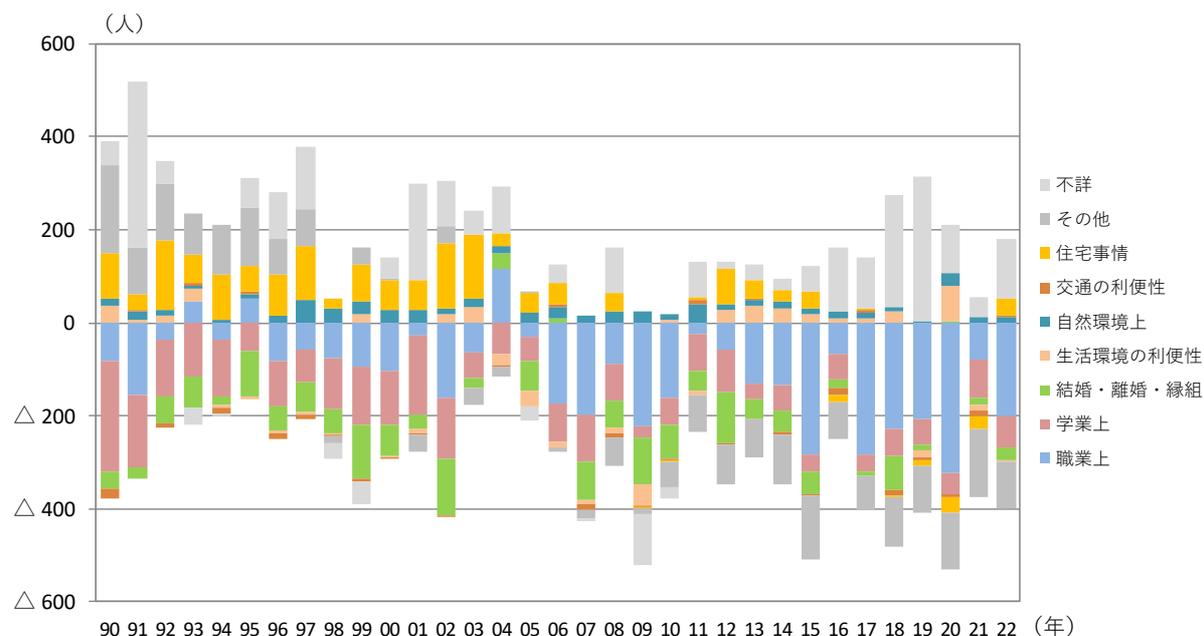
資料：総務省「国勢調査」(2020)

イ 移動理由の推移

移動理由別に転入出の状況を見ると、転入については2000年代前半までは、「住宅事情」を理由とした転入超過が多い傾向が見られました。

転出については、2000年（H12）頃までは、「学業上」を理由とした転出超過が多い傾向にありましたが、2006年（H18）以降は、「職業上」を理由とした転出超過が多くなっている傾向が見られます。

〔移動理由別の推移〕



資料：岐阜県「人口動態統計調査」

※前年の10月～当該年9月までの1年間の移動（外国人を含む）を捉えたものであり、社会増減の数値とは一致しない。

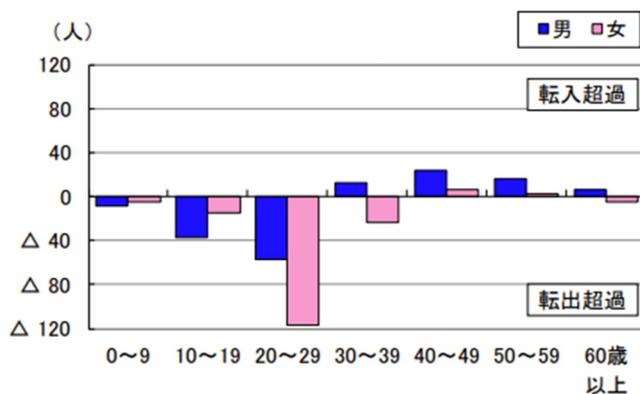
ウ 世代別の社会動態

2022年（R4）における、本市の世代別の社会動態の転入理由に着目すると、「職業上」を移動理由に男女ともに40～49歳、50～59歳が転入超過となっています。「結婚・離婚・縁組」においては、30～39歳、50～59歳の女性が転入超過になっています。また、「住宅事情」をみると、20～29歳及び60歳以上の女性が転入超過になっています。

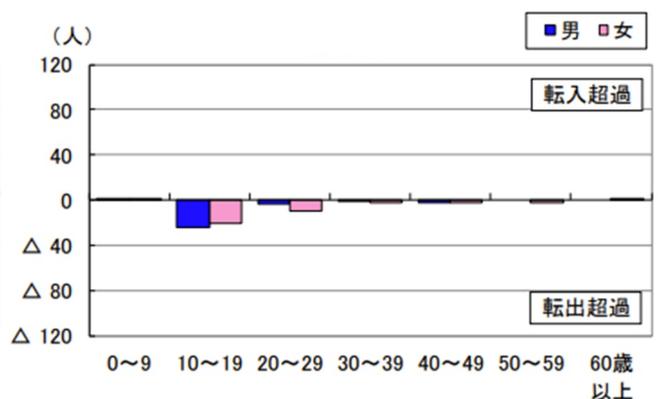
同様に転出理由に着目すると、「職業上」を理由とした人の多くは、男女ともに10～19歳、20～29歳の若年層が転出超過になっており、特に20～29歳の女性が大きく転出超過となっています。また、「学業上」を理由とした人は10～19歳が転出超過になっています。さらに、「結婚・離婚・縁組」をみると、男女ともに20～29歳が転出超過になっています。

〔世代別の社会動態〕

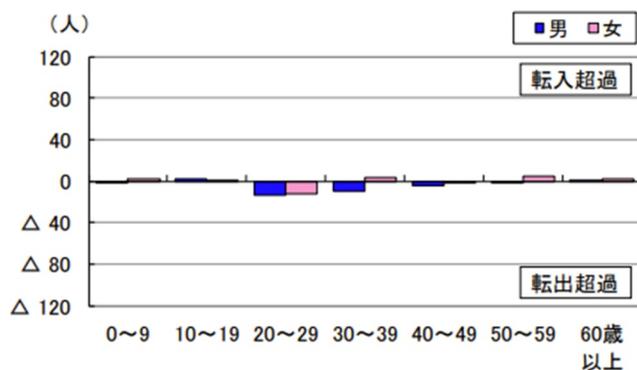
〔職業上〕



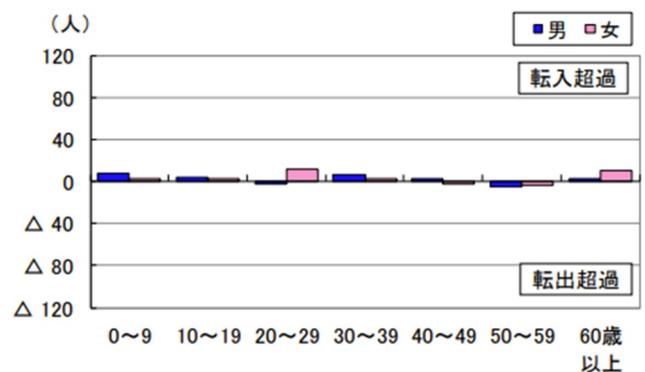
〔学業上〕



〔結婚・離婚・縁組〕



〔住宅事情〕

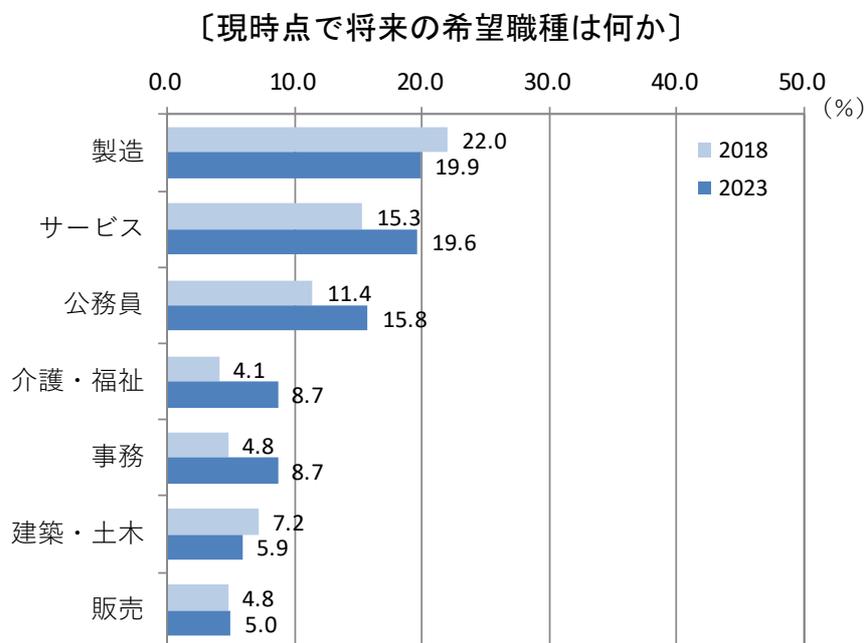
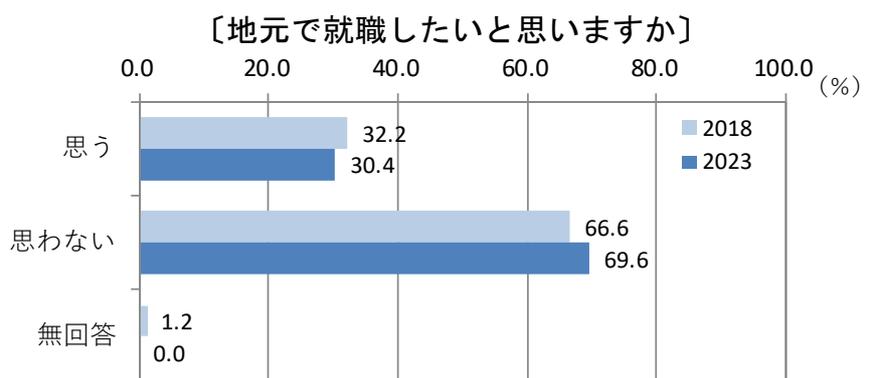


資料：岐阜県「人口動態統計調査」（2022）

エ 市内の若者の就業に対する意識や希望

2023年度(R5)に実施した高校生2年生を対象としたアンケートの結果をみると、地元での就職意向は「思わない」は約70%と高くなっています。現時点での将来の希望職種についてみると、「製造」が19.9%、次いで「サービス」が19.6%、「公務員」15.8%となっています。

2018年度(H30)に実施した同様の調査結果と比較すると、地元で就職したいと「思わない」の割合が上昇しています。将来の希望職種は「製造」、「建築・土木」が低下し、「サービス」、「公務員」、「介護・福祉」、「事務」が上昇しています。製造業以外の業種の働く場を確保することも重要といえます。



資料：中津川市「令和5年度高校生の就職に関する意識調査」(2023.12)

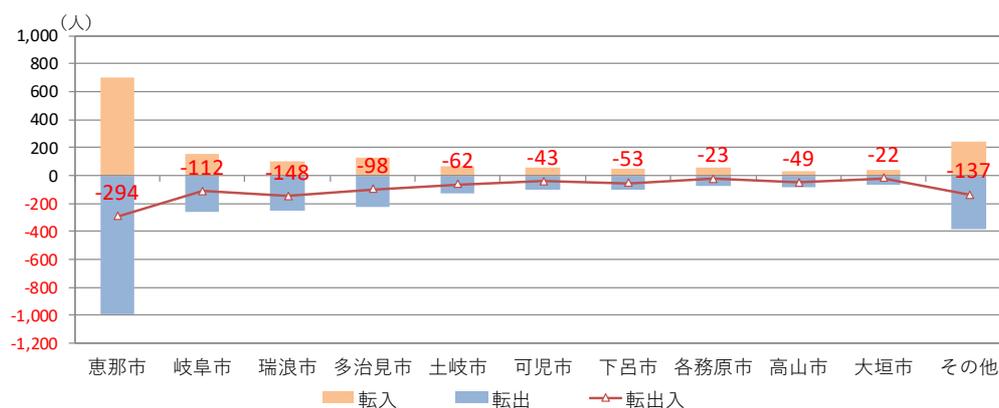
(2) 人口移動の状況分析

(近隣他市、県外への移動、2010年・2015年・2020年の比較)

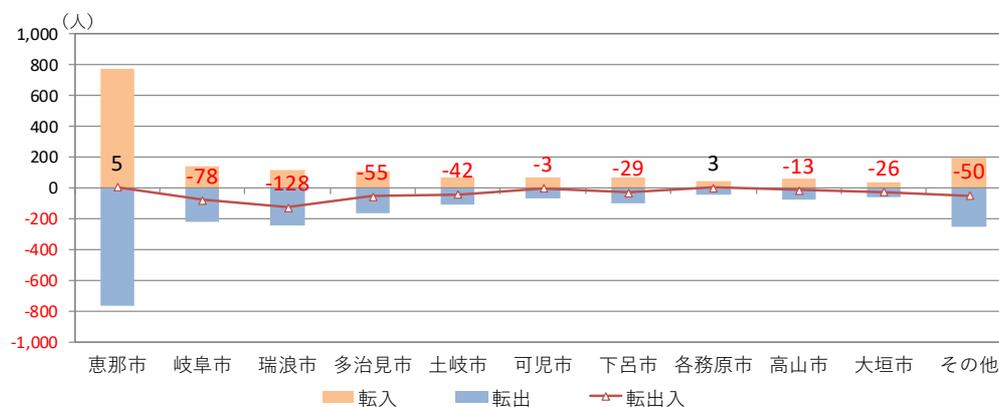
本市における人口移動について県内市町村別にみると、転入数、転出数ともに岐阜市の他、恵那市、瑞浪市など近隣からの移動が多くなっています。2020年(R2)の転出入でみると、高山市以外は転出超過となっています。

同様に、県外都道府県別にみると、転入数、転出数ともに愛知県が最も多く、次いで、長野県、東京都の順になっています。転出入でみると愛知県が622人の転出超過、長野県が37人の転入超過となっています。

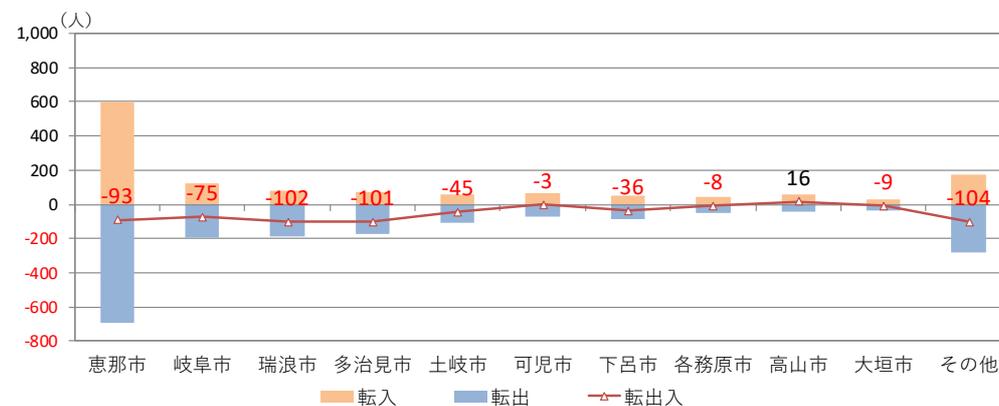
〔中津川市と県内市町村との人口移動状況（2010年）〕



〔中津川市と県内市町村との人口移動状況（2015年）〕



〔中津川市と県内市町村との人口移動状況（2020年）〕



資料：総務省「国勢調査」（各年）

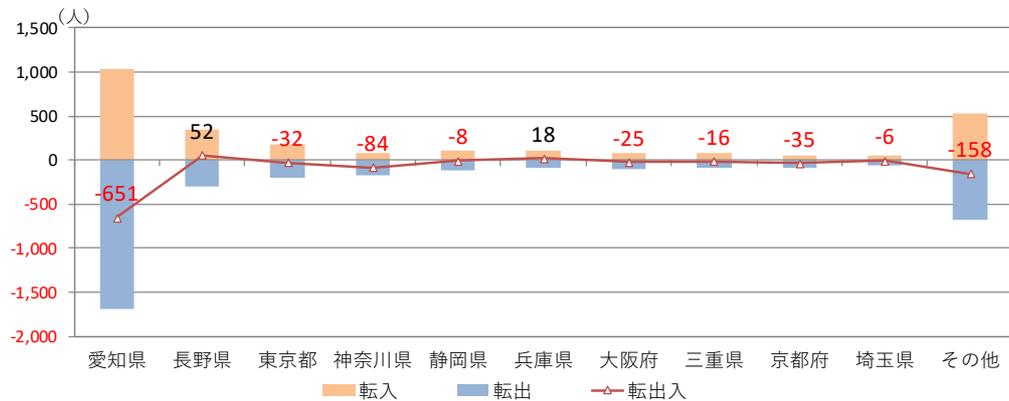
〔中津川市と県内市町村との人口移動状況の推移（2010～2020年）〕

(人)

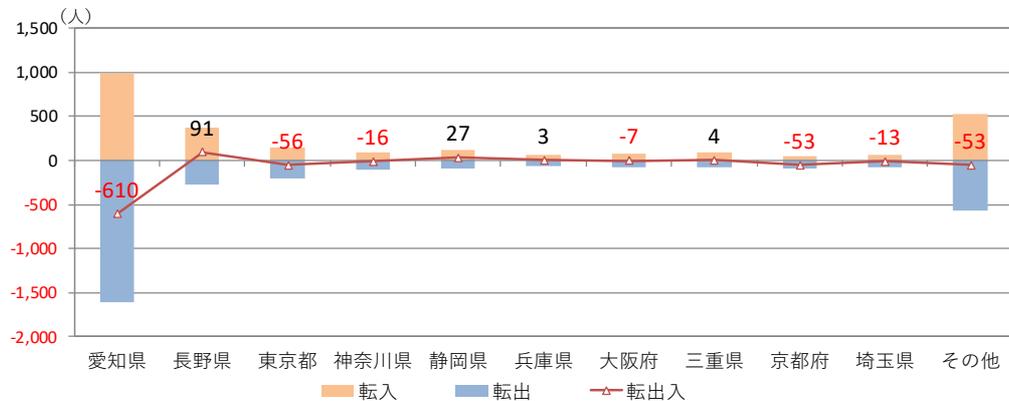
		恵那市	岐阜市	瑞浪市	多治見市	土岐市	可児市	下呂市	各務原市	高山市	大垣市	その他
2010年	転入数	702	152	104	128	70	55	49	55	33	41	245
	転出数	-996	-264	-252	-226	-132	-98	-102	-78	-82	-63	-382
	転出入数	-294	-112	-148	-98	-62	-43	-53	-23	-49	-22	-137
2015年	転入数	772	139	120	111	66	68	68	47	62	36	199
	転出数	-767	-217	-248	-166	-108	-71	-97	-44	-75	-62	-249
	転出入数	5	-78	-128	-55	-42	-3	-29	3	-13	-26	-50
2020年	転入数	596	123	83	74	60	66	53	42	58	27	177
	転出数	-689	-198	-185	-175	-105	-69	-89	-50	-42	-36	-281
	転出入数	-93	-75	-102	-101	-45	-3	-36	-8	16	-9	-104

資料：総務省「国勢調査」（各年）

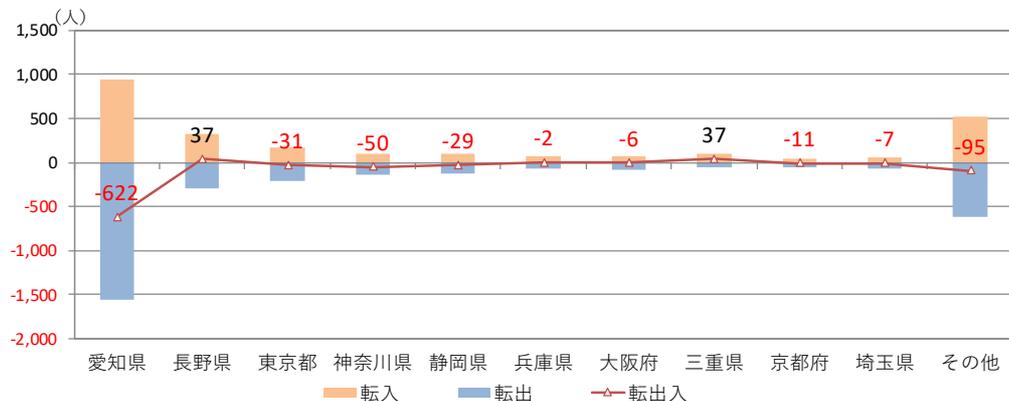
〔中津川市と県外都道府県との人口移動状況（2010年）〕



〔中津川市と県外都道府県との人口移動状況（2015年）〕



〔中津川市と県外都道府県との人口移動状況（2020年）〕



資料：総務省「国勢調査」（各年）

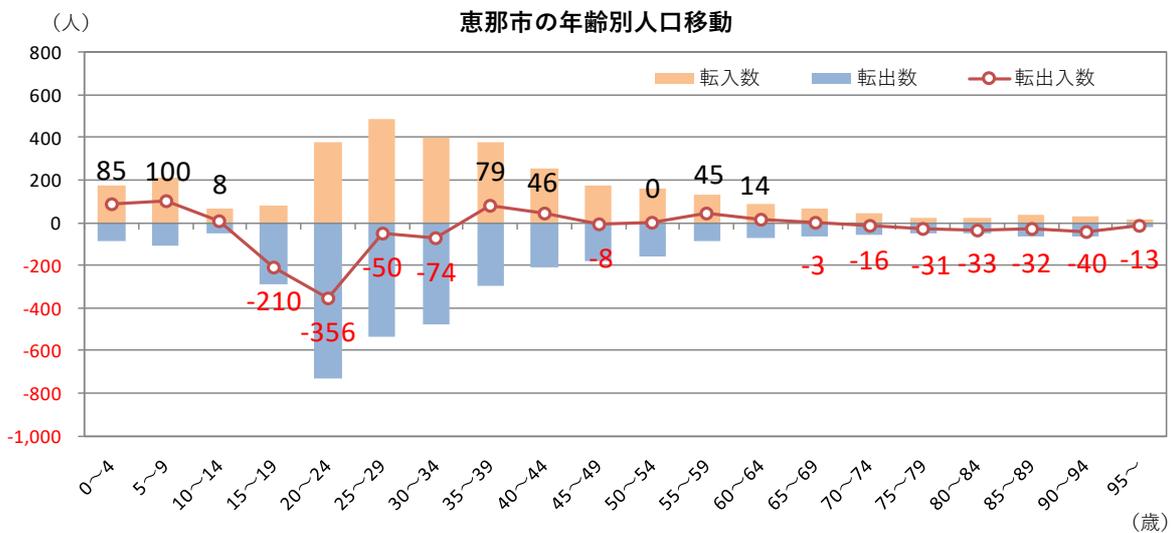
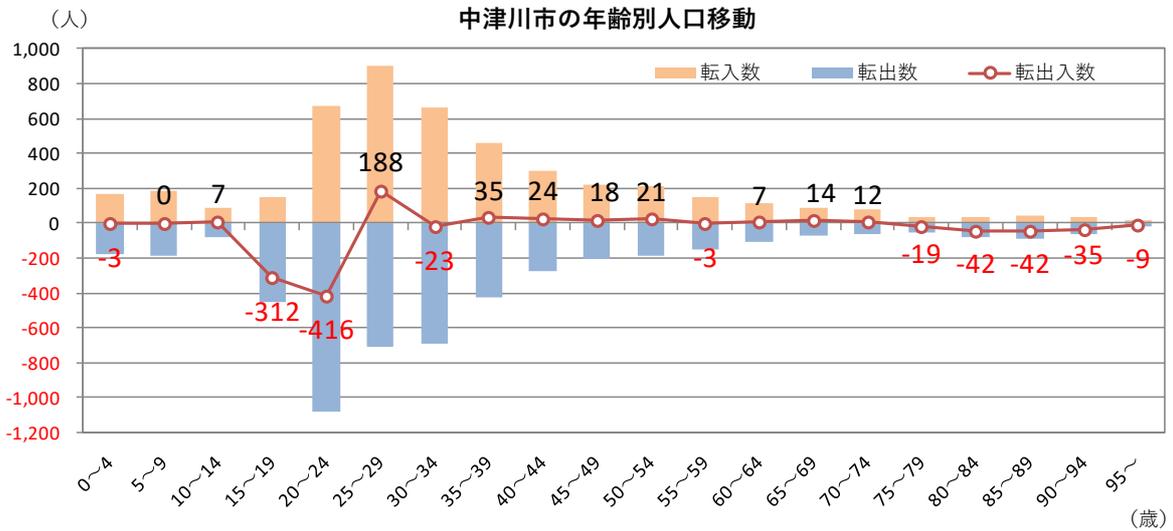
〔中津川市と県外都道府県との人口移動状況の推移（2010～2020年）〕

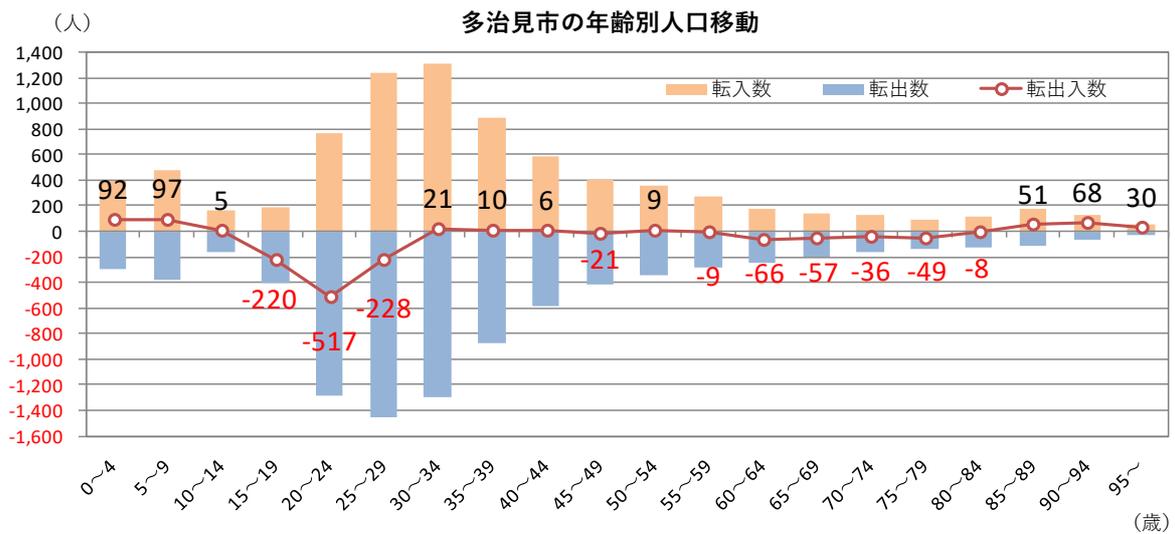
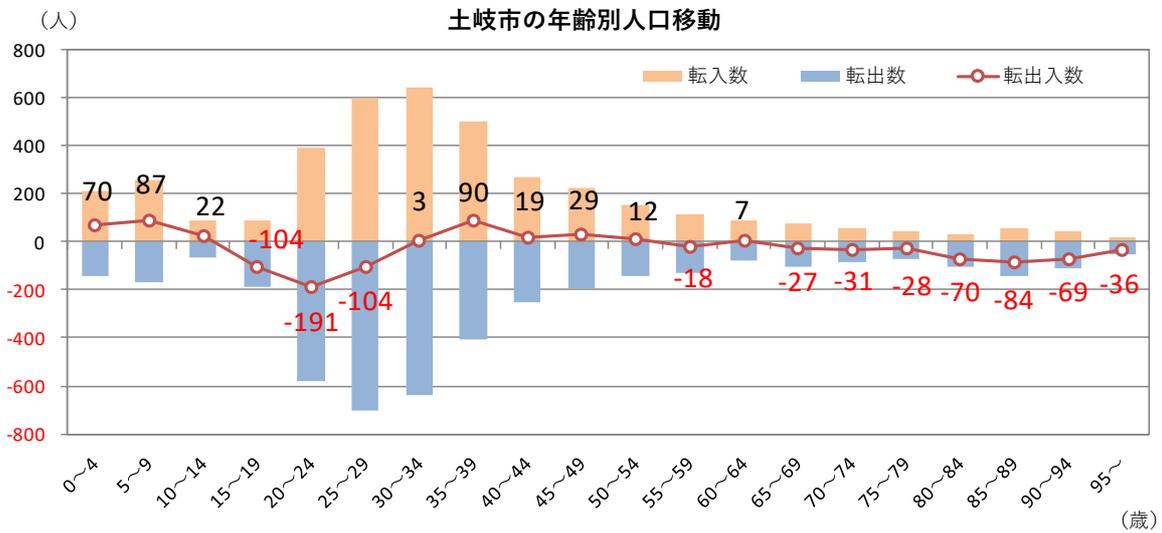
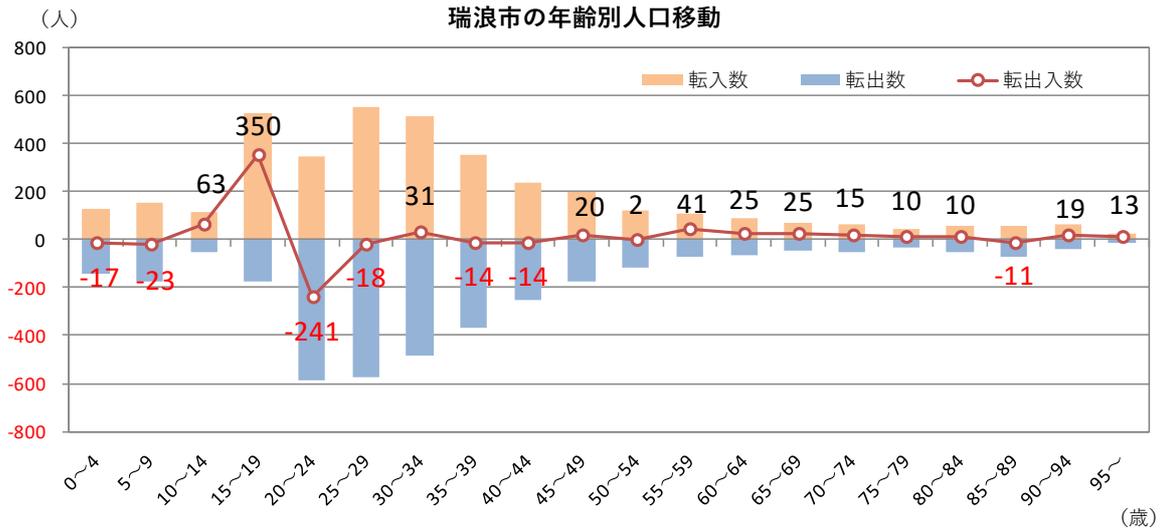
(人)

		愛知県	長野県	東京都	神奈川県	静岡県	兵庫県	大阪府	三重県	京都府	埼玉県	その他
2010年	転入数	1,039	347	174	82	112	113	80	76	49	58	526
	転出数	-1,690	-295	-206	-166	-120	-95	-105	-92	-84	-64	-684
	転出入数	-651	52	-32	-84	-8	18	-25	-16	-35	-6	-158
2015年	転入数	991	364	150	88	115	66	76	87	40	61	523
	転出数	-1,601	-273	-206	-104	-88	-63	-83	-83	-93	-74	-576
	転出入数	-610	91	-56	-16	27	3	-7	4	-53	-13	-53
2020年	転入数	934	326	173	92	100	66	77	99	41	60	523
	転出数	-1,556	-289	-204	-142	-129	-68	-83	-62	-52	-67	-618
	転出入数	-622	37	-31	-50	-29	-2	-6	37	-11	-7	-95

資料：総務省「国勢調査」（各年）

本市とその近隣の恵那市、瑞浪市、土岐市、多治見市の転出入の状況を見ると、2020年（R2）の国勢調査では、瑞浪市を除いて、いずれの市も転出超過となっています。転入・転出の出入りが多いのが20代、30代であり、就学、就業の機会に転出入しているものと思われます。





	総数	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90~94	95~	
中津川市	転入数	4,615	171	187	87	145	669	899	665	459	303	224	209	150	117	89	76	38	35	46	30	14
	転出数	-5,192	-174	-187	-80	-457	-1,085	-711	-688	-424	-279	-206	-188	-153	-110	-75	-64	-57	-77	-88	-65	-23
	転出入数	-577	-3	0	7	-312	-416	188	-23	35	24	18	21	-3	7	14	12	-19	-42	-42	-35	-9
恵那市	転入数	3,199	175	209	62	77	377	489	402	375	253	176	159	133	89	65	42	22	20	35	27	12
	転出数	-3,688	-90	-109	-54	-287	-733	-539	-476	-296	-207	-184	-159	-88	-75	-68	-58	-53	-53	-67	-67	-25
	転出入数	-489	85	100	8	-210	-356	-50	-74	79	46	-8	0	45	14	-3	-16	-31	-33	-32	-40	-13
瑞浪市	転入数	3,838	128	151	114	527	345	554	517	354	238	198	121	111	92	71	65	44	60	60	61	27
	転出数	-3,552	-145	-174	-51	-177	-586	-572	-486	-368	-252	-178	-119	-70	-67	-46	-50	-34	-50	-71	-42	-14
	転出入数	286	-17	-23	63	350	-241	-18	31	-14	-14	20	2	41	25	25	15	10	10	-11	19	13
土岐市	転入数	3,936	211	258	86	87	390	597	642	498	271	221	153	113	86	75	57	42	33	56	44	16
	転出数	-4,359	-141	-171	-64	-191	-581	-701	-639	-408	-252	-192	-141	-131	-79	-102	-88	-70	-103	-140	-113	-52
	転出入数	-423	70	87	22	-104	-191	-104	3	90	19	29	12	-18	7	-27	-31	-28	-70	-84	-69	-36
多治見市	転入数	8,050	387	473	168	183	767	1,232	1,314	884	588	399	356	278	181	144	129	85	121	170	132	59
	転出数	-8,872	-295	-376	-163	-403	-1,284	-1,460	-1,293	-874	-582	-420	-347	-287	-247	-201	-165	-134	-129	-119	-64	-29
	転出入数	-822	92	97	5	-220	-517	-228	21	10	6	-21	9	-9	-66	-57	-36	-49	-8	51	68	30

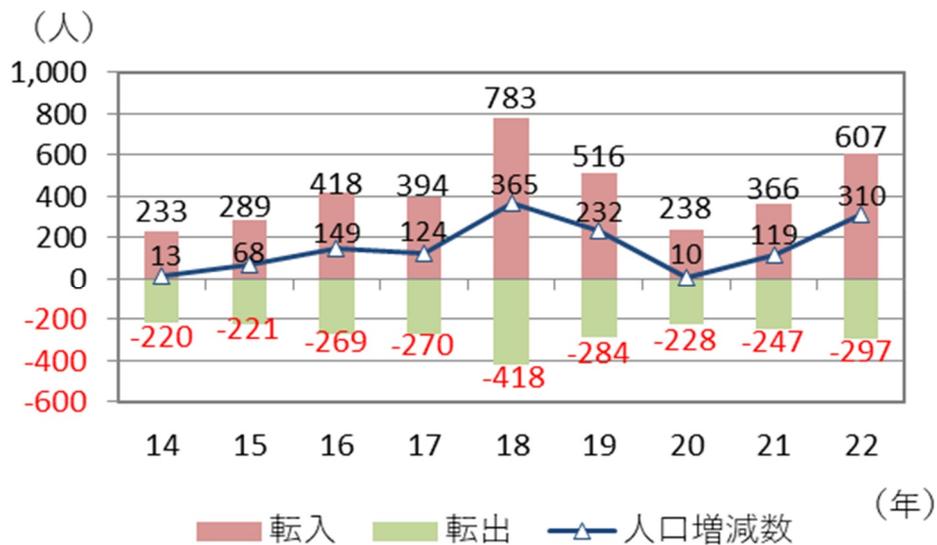
資料：総務省「国勢調査」（令和2年）

（3）外国人の転入出状況

本市における外国人の転入出状況をみると、転出よりも転入が上回って推移しています。2018年（H30）には転入・転出ともに大きな変動がみられ、人口増減数はこれまでの倍以上になりました。転入においては、2018年（H30）に783人と急増しましたが、2019年（R1）から2021年（R3）までは新型コロナウイルス感染症拡大による移動制限の影響により減少しています。

人口増減数において、2020年（R2）以降は再び増加傾向にあり、2022年（R4）には転入数が転出数を2倍以上上回っています。

〔中津川市の外国人転入出・人口増減の推移〕



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、中津川市市民課

4. 人口動向に関連したデータの推移

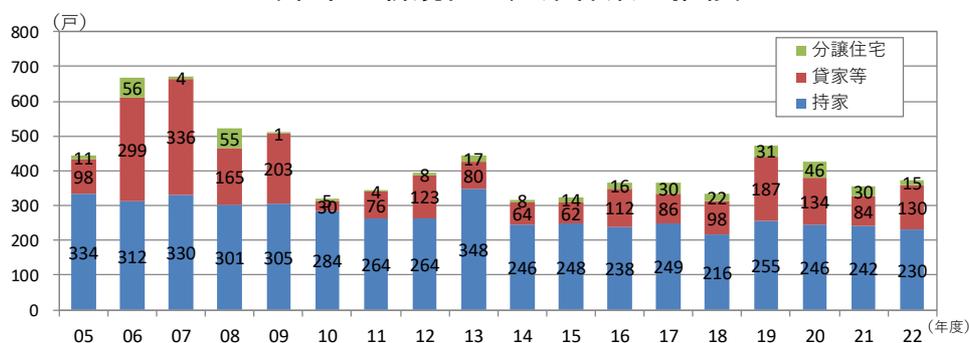
(1) 住居

ア 新規着工数

本市の新規住宅建築件数は、2018年度（H30）は336戸で、ピークとなった2007年度（H19）の半分程度となっています。2019年度（R1）は、全ての住宅建築において増加がみられ、貸家等は2018年度（H30）から2倍程度増加しましたが、その後は減少傾向にあります。

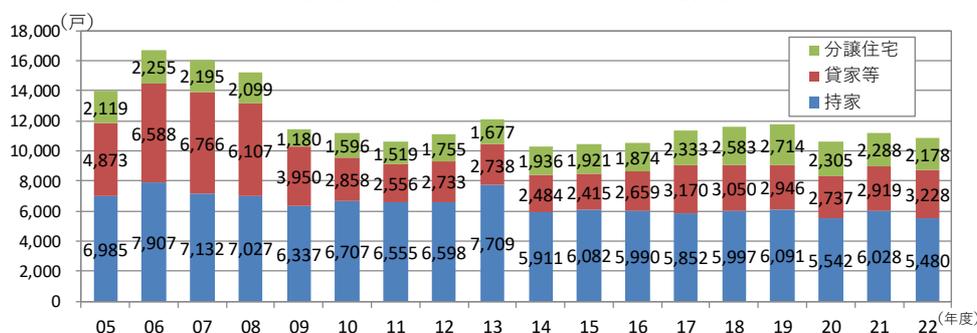
全国や県と比較すると、新規住宅建築件数における持家の割合が高く、2022年度（R4）では、全国で約30%、岐阜県で約50%に対して、本市は約60%となっています。また分譲住宅の割合は、全国で約30%、岐阜県で約20%に対して本市は4%と極端に低くなっています。

〔本市の新規住宅建築件数の推移〕



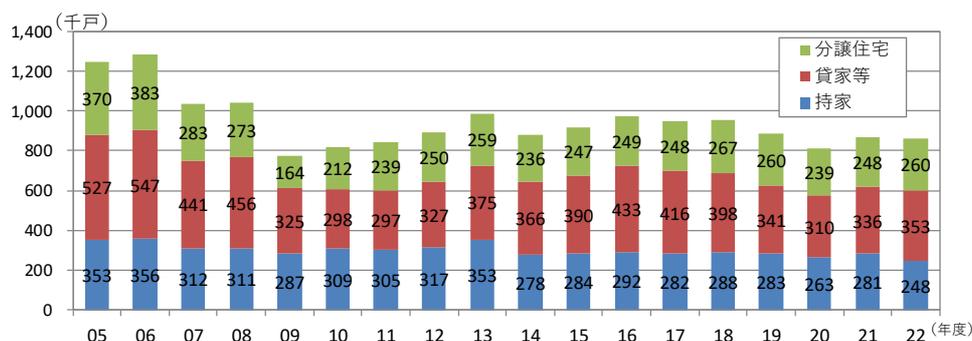
資料：国土交通省「住宅着工統計」

〔岐阜県の新規住宅建築件数の推移〕



資料：国土交通省「住宅着工統計」

〔全国の新規住宅建築件数の推移〕



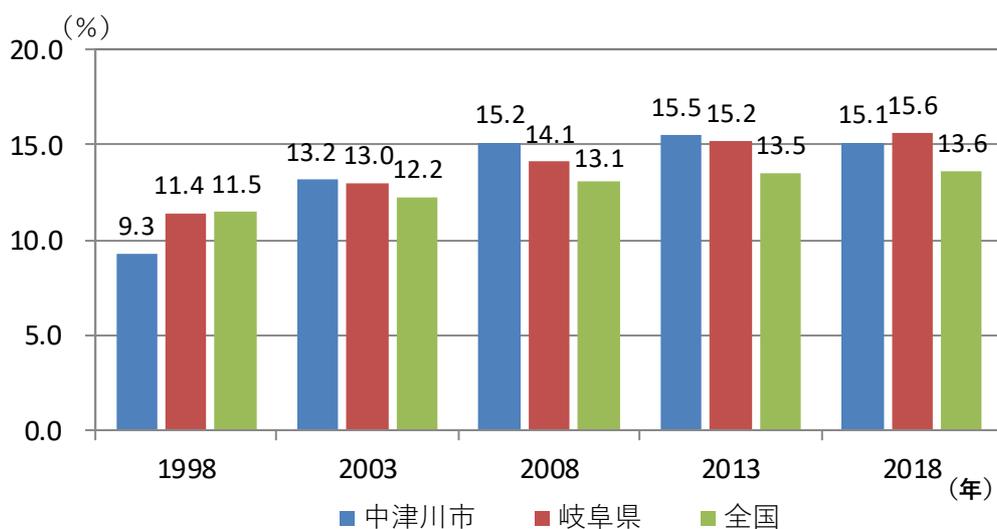
資料：国土交通省「住宅着工統計」

イ 空家率

本市の空家率は増加しており、2008年（H20）以降は15.0%程度で推移しています。

全国や県と比較すると、1998年（H10）では9.3%と最も低かったが、2003年（H15）～2013年（H25）では全国及び県を上回っています。2018年（H30）には、県より若干低くなったものの、全国比においては依然として高い傾向にあります。

〔空家率の傾向〕



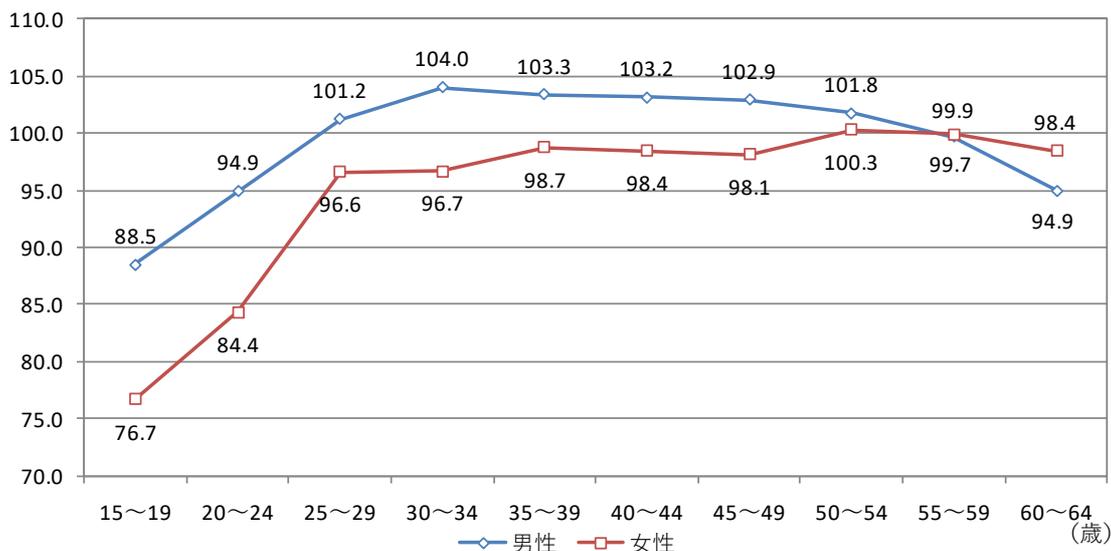
資料：総務省「住宅・土地統計調査」

ウ 昼夜間人口比

2020年（R2）における本市の年代別昼夜間人口比をみると、男性では25歳～54歳までは就業をする場を市内とする市民が多く、市外からの就業の場にもなっています。女性では35歳以上では昼夜間人口比が100前後と就業の出入りは拮抗しています。

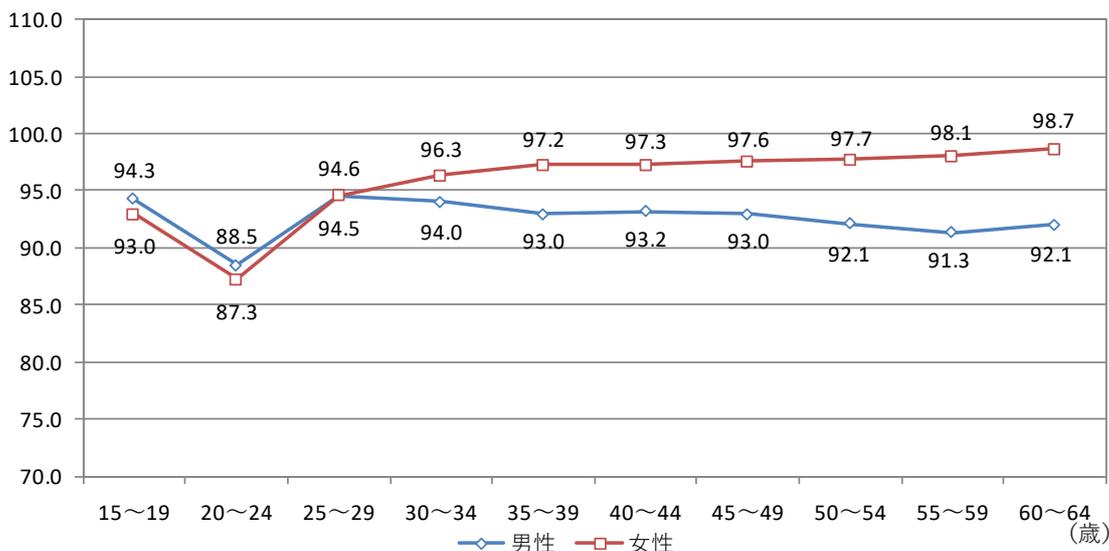
県内の状況を見ると、男女ともに20歳～24歳では県外に通勤・通学しているため、他の年代よりも低くなっています。また30歳以降では男性より女性の方が県内で就業する割合が多くなっています。

〔本市の年代別昼夜間人口比〕



資料：総務省「国勢調査」（2020）

〔岐阜県の年代別昼夜間人口比〕



資料：総務省「国勢調査」（2020）

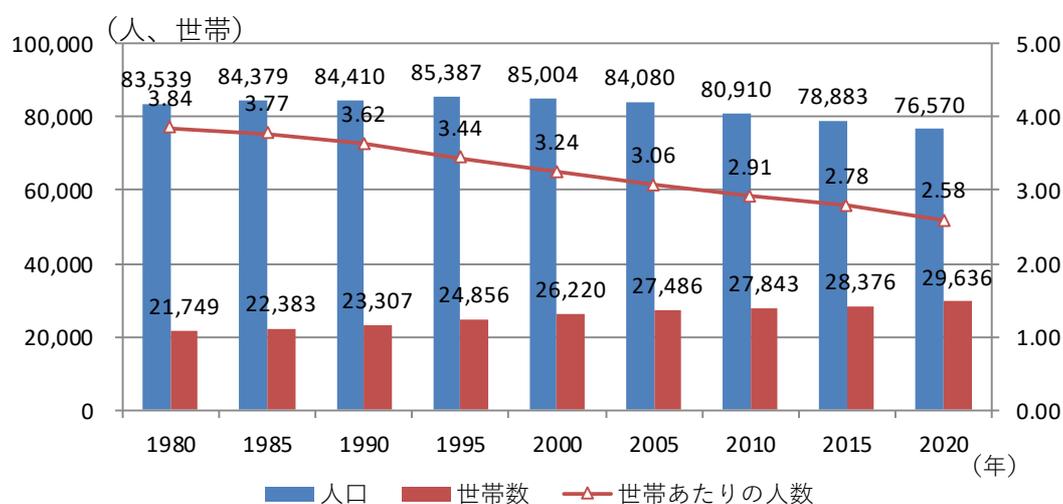
エ 世帯構成

本市の世帯数は、2020年（R2）で29,636世帯と増加傾向にあります。人口は1995年（H7）の85,387人をピークに減少していることから、世帯あたりの人数は低下している状況にあります。2010年（H22）以降3人／世帯を下回る状況になっており、本市においても核家族化が進んでいるといえます。

2020年（R2）の世帯あたりの人数について、地区別にみると、蛭川地区が3.07人／世帯と最も多く、このほか、付知地区で3人／世帯を超えています。

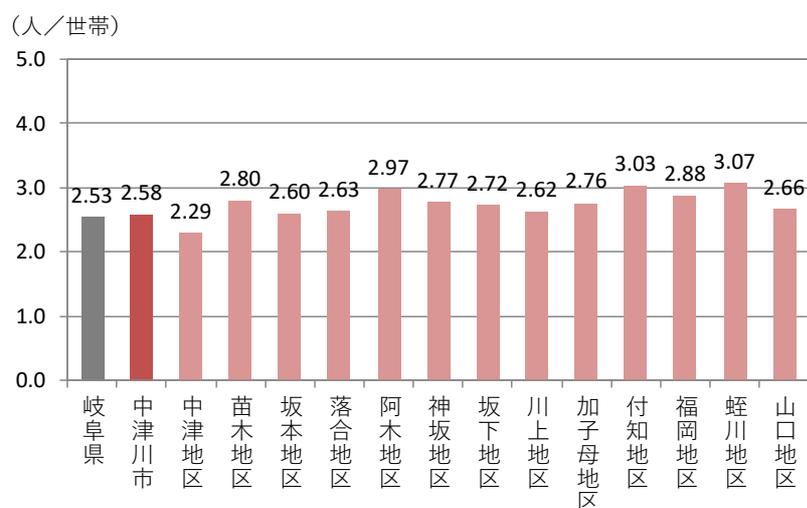
全国や県と比較すると、2020年（R2）では2.58人／世帯となっており、全国2.26人／世帯、岐阜県2.54人／世帯よりも高くなっています。

〔本市の世帯数、1世帯あたりの人数の推移〕



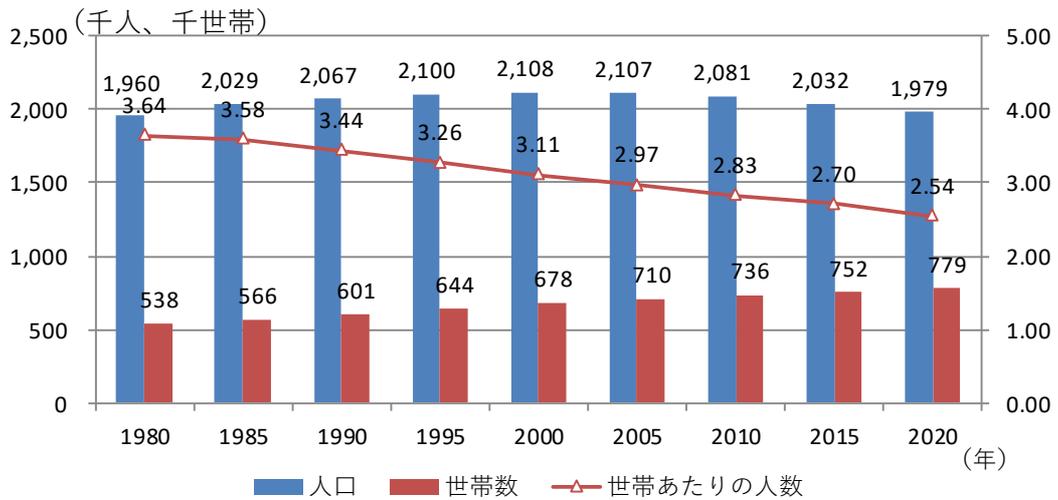
資料：総務省「国勢調査」

〔地区別1世帯あたりの人数（2020年）〕



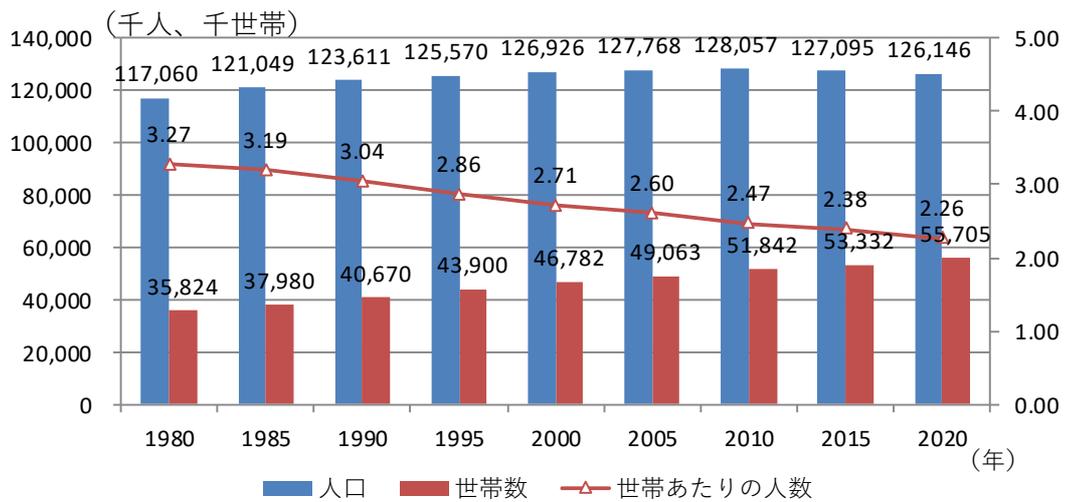
資料：総務省「国勢調査」（2020）

〔岐阜県の世帯数、1世帯あたりの人数の推移〕



資料：総務省「国勢調査」

〔全国の世帯数、1世帯あたりの人数の推移〕



資料：総務省「国勢調査」

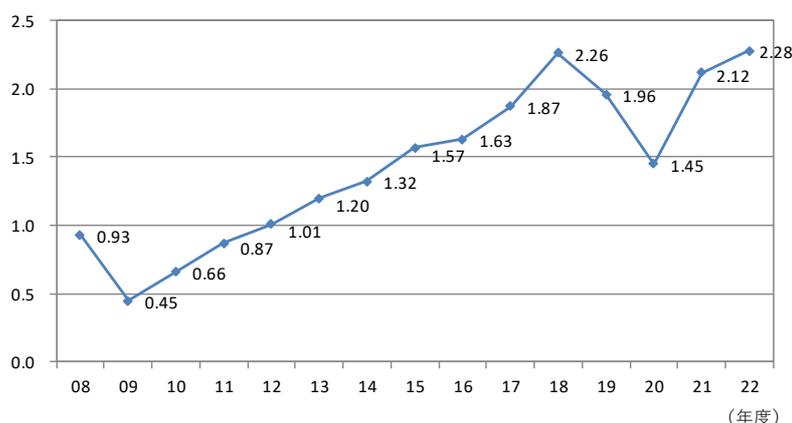
(2) 就業

ア 有効求人倍率

本市の有効求人倍率は、2008年度（H20）頃に発生した世界同時不況などの影響で、一旦は低下しましたが、その後上昇し、2018年度（H30）では2.26倍となっています。その後、2020年度（R2）には1.45倍と低下したものの2022年度（R4）では2.28倍と再び上昇傾向にあります。また、県内においても中津川地区は有効求人倍率が高い地域となっています。

全国の有効求人倍率と比較すると、2022年度（R4）では全国1.31倍に対して2.28倍とかなり高くなっています。

〔本市の有効求人倍率（一般）の推移〕



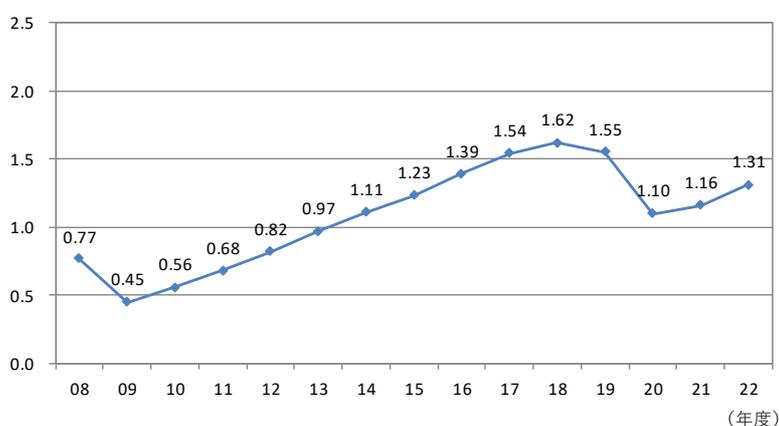
資料：岐阜労働局「有効求人倍率の推移」（R5.8.1更新）

〔岐阜県の有効求人倍率（一般）（2022年度）〕

中津川地区	2.28
岐阜地区	1.79
大垣地区	1.45
多治見地区	1.82
高山地区	1.57
恵那地区	1.53
関地区	1.58
美濃加茂地区	1.68

資料：岐阜労働局「有効求人倍率の推移」（R5.8.1更新）

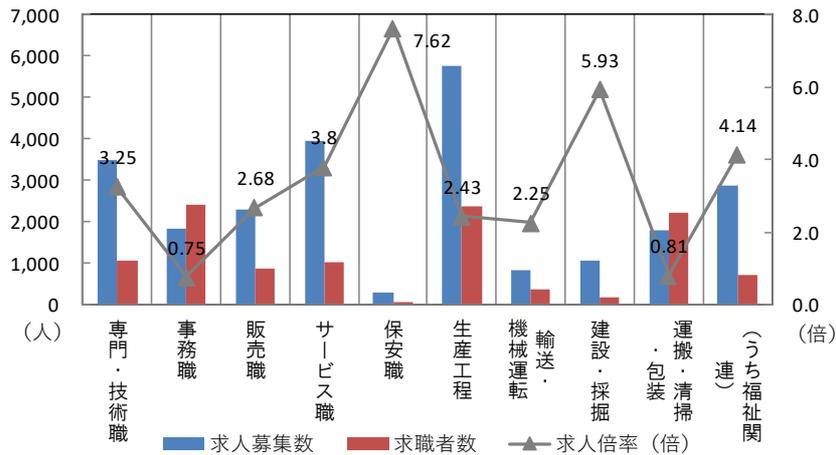
〔全国の有効求人倍率（一般）の推移〕



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

2022年度（R4）のハローワーク中津川の求人・求職の状況をみると、人手不足の職種は、「専門・技術職」、「販売職」、「サービス職」、「生産工程」、「福祉関連」などがあげられます。一方、「事務職」、「運搬・清掃・包装」といったいわゆる単純労務系の仕事は希望者が多く、求人不足となっています。この傾向は2018年度（H30）と大きく変わりません。このように、職種によっては求人・求職でミスマッチが生じています。

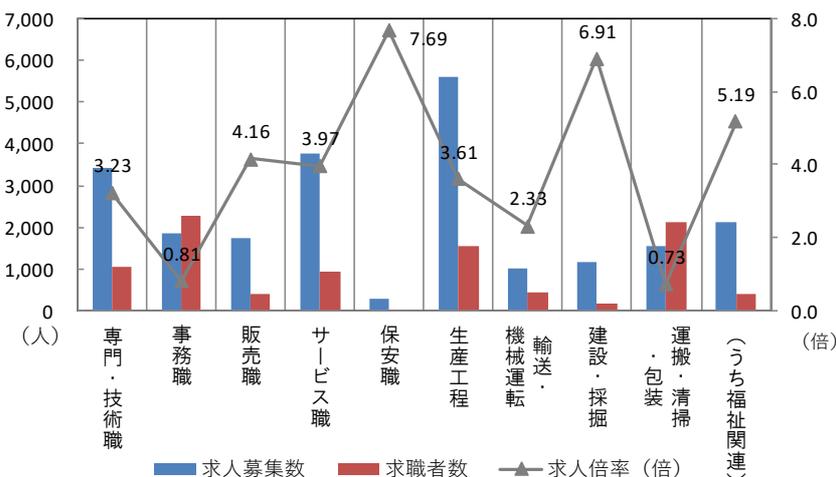
〔ハローワーク中津川の求人・求職の職業別状況（2018年度）〕



	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装 (うち福祉関連)	常用計
求人募集数	3,476	1,817	2,277	3,938	267	5,759	835	1,050	1,787	24,859
求職者数	1,067	2,396	847	1,034	35	2,362	370	177	2,200	11,367
求人倍率 (倍)	3.25	0.75	2.68	3.8	7.62	2.43	2.25	5.93	0.81	2.18

資料：ハローワーク中津川

〔ハローワーク中津川の求人・求職の職業別状況（2022年度）〕



	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装 (うち福祉関連)	常用計
求人募集数	3,404	1,846	1,749	3,767	300	5,618	1,017	1,174	1,565	22,568
求職者数	1,053	2,279	420	950	39	1,555	436	170	2,137	9,449
求人倍率 (倍)	3.23	0.81	4.16	3.97	7.69	3.61	2.33	6.91	0.73	2.39

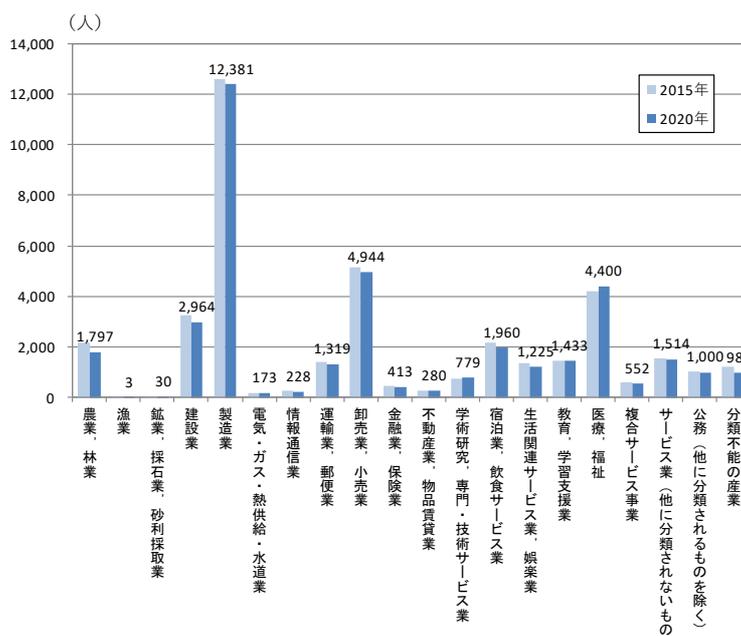
資料：ハローワーク中津川

イ 産業別就業者数

2020年（R2）における本市の産業別就業者数は、「製造業」が最も多く、次いで、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順となっています。2015年（H27）と比較すると、「医療、福祉」が若干増加し、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで若干減少しています。

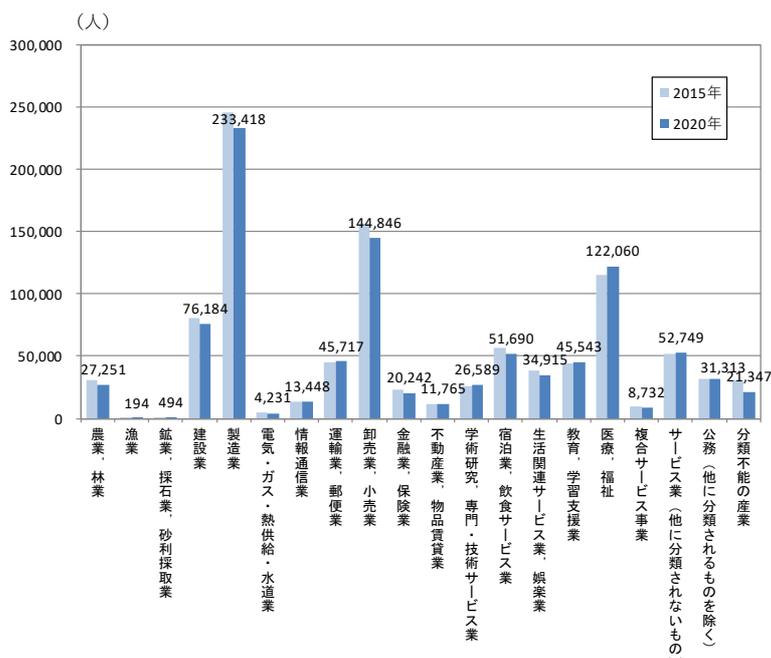
岐阜県の2020年（R2）と2015年（H27）を比較すると、「製造業」「卸売業、小売業」「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」において大きな減少がみられますが、本市では県ほど大きな変化はありません。

〔本市の産業別就業者数〕



資料：総務省「国勢調査」（2015、2020）

〔岐阜県の産業別就業者数〕



資料：総務省「国勢調査」（2015、2020）

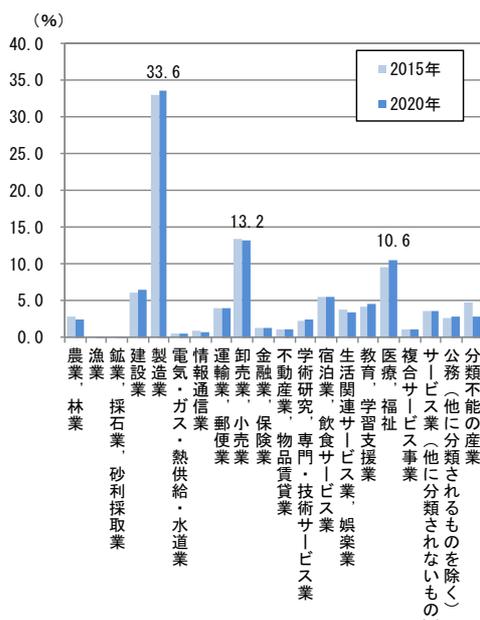
各地区の産業別就業者数をみると、いずれの地区も「製造業」や「卸売業・小売業」、
「医療・福祉」の割合が高くなっています。

〔地区ごとの産業別就業者数比率上位5位 2020年〕

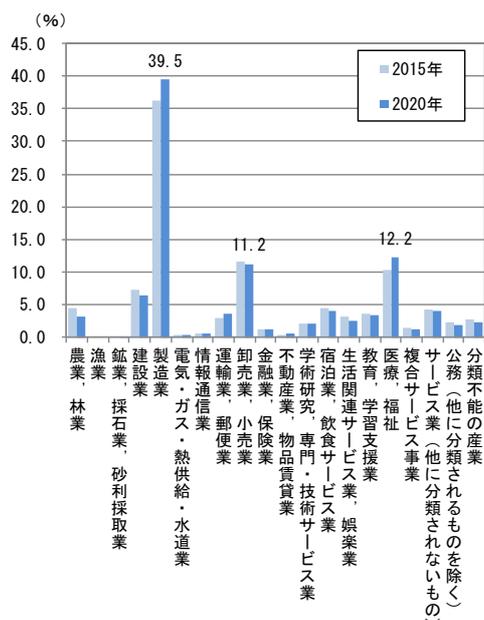
地区名	1位	2位	3位	4位	5位
中津	製造業 33.6%	卸売業・小売業 13.2%	医療・福祉 10.6%	建設業 6.4%	宿泊業・飲食サービス業 5.5%
苗木	製造業 39.5%	医療・福祉 12.2%	卸売業・小売業 11.2%	宿泊業・飲食サービス業 4.0%	サービス業(他に分類されないもの) 4.0%
坂本	製造業 35.1%	卸売業・小売業 13.7%	医療・福祉 10.4%	建設業 7.1%	サービス業(他に分類されないもの) 4.5%
落合	製造業 38.4%	医療・福祉 11.1%	卸売業・小売業 11.0%	建設業 6.4%	宿泊業・飲食サービス業 5.7%
阿木	製造業 21.0%	医療・福祉 13.5%	農業・林業 11.5%	卸売業・小売業 10.9%	建設業 6.7%
神坂	製造業 26.6%	卸売業・小売業 13.9%	宿泊業・飲食サービス業 13.7%	医療・福祉 10.9%	建設業 7.4%
坂下	製造業 28.5%	卸売業・小売業 14.2%	医療・福祉 13.5%	建設業 8.5%	農業・林業 5.4%
川上	製造業 24.1%	医療・福祉 17.1%	卸売業・小売業 13.6%	農業・林業 8.1%	サービス業(他に分類されないもの) 6.3%
加子母	製造業 22.2%	農業・林業 14.5%	建設業 13.2%	医療・福祉 12.2%	卸売業・小売業 12.0%
付知	製造業 30.0%	卸売業・小売業 14.0%	建設業 13.0%	医療・福祉 10.6%	宿泊業・飲食サービス業 5.1%
福岡	製造業 28.2%	医療・福祉 13.5%	卸売業・小売業 12.5%	建設業 8.5%	農業・林業 8.3%
蛭川	製造業 27.3%	医療・福祉 13.7%	卸売業・小売業 10.9%	建設業 10.4%	農業・林業 7.6%
山口	製造業 27.5%	卸売業・小売業 13.1%	農業・林業 11.6%	医療・福祉 11.0%	建設業 8.2%

〔地区ごとの産業別就業者数〕

【中津地区】

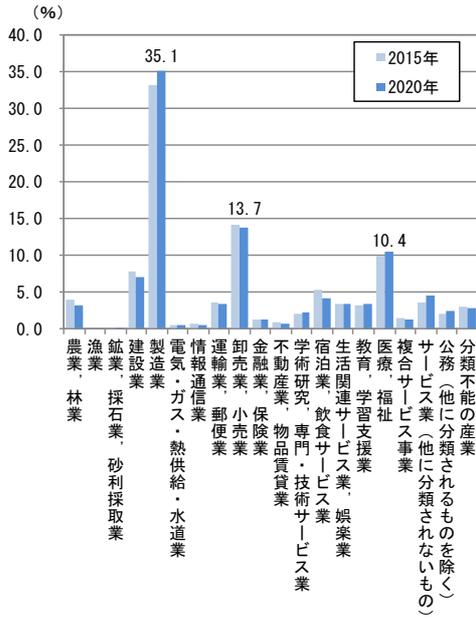


【苗木地区】

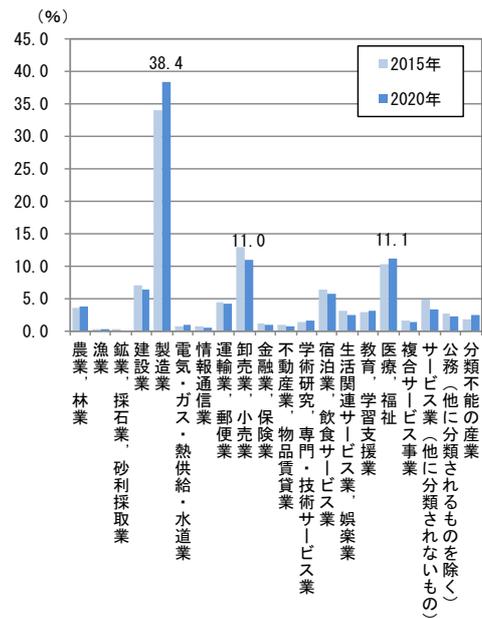


資料：総務省「国勢調査」(2015、2020)

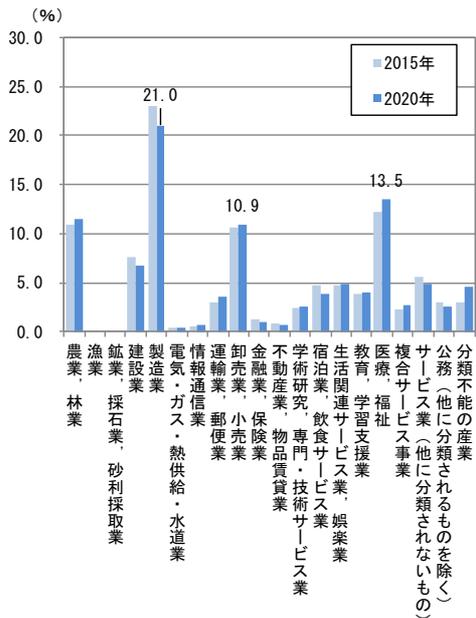
【坂本地区】



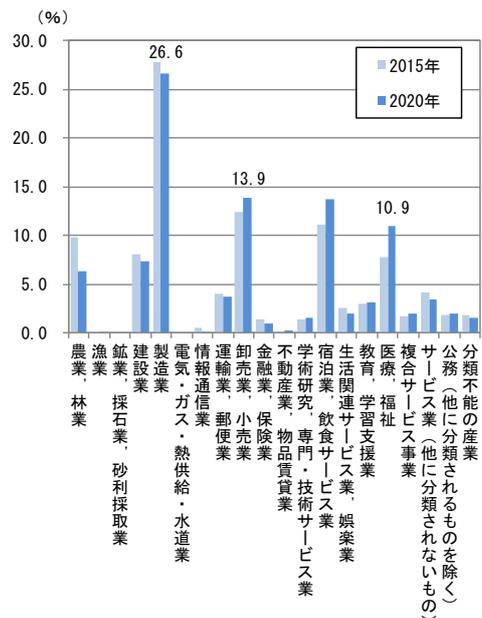
【落合地区】



【阿木地区】

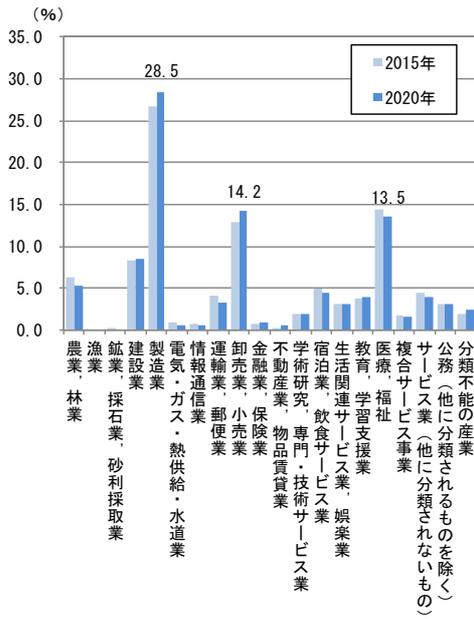


【神坂地区】

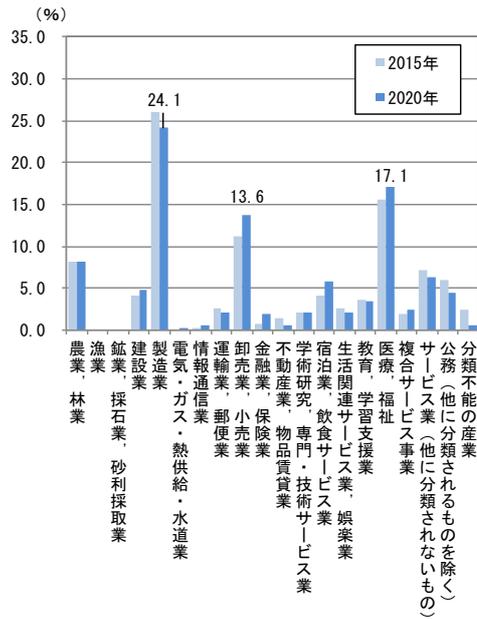


資料：総務省「国勢調査」（2015、2020）

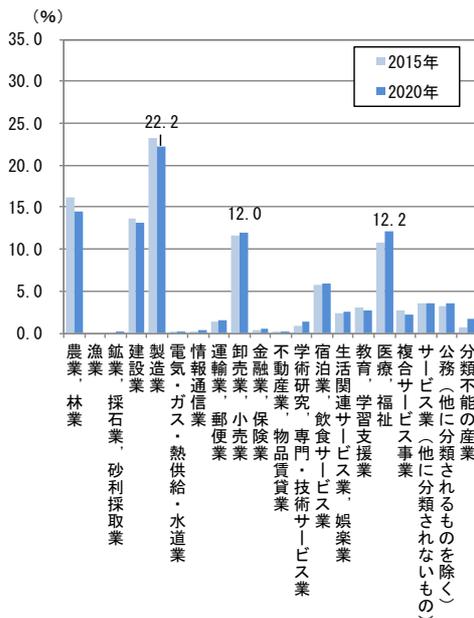
【坂下地区】



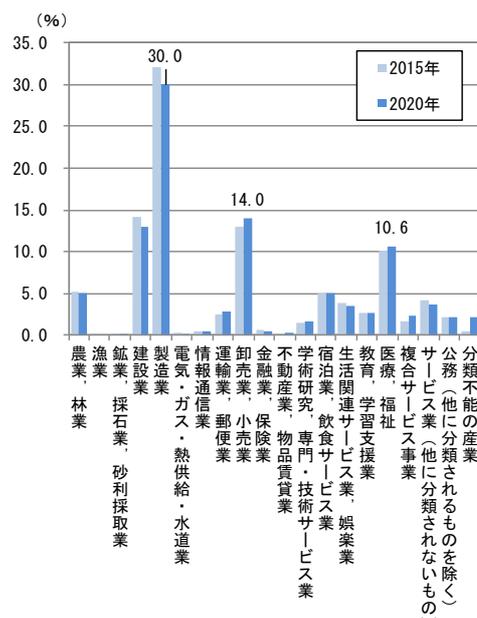
【川上地区】



【加子母地区】

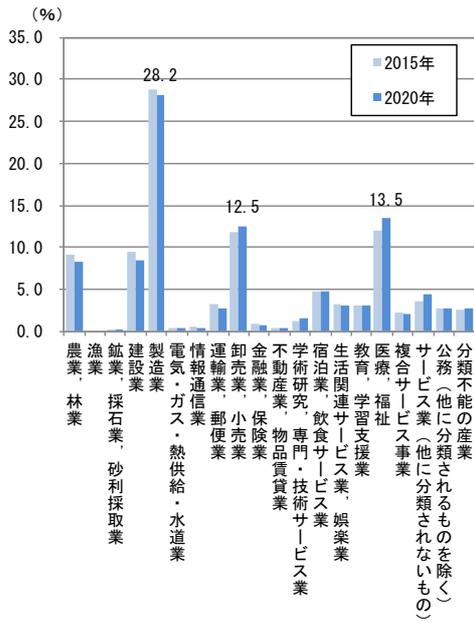


【付知地区】

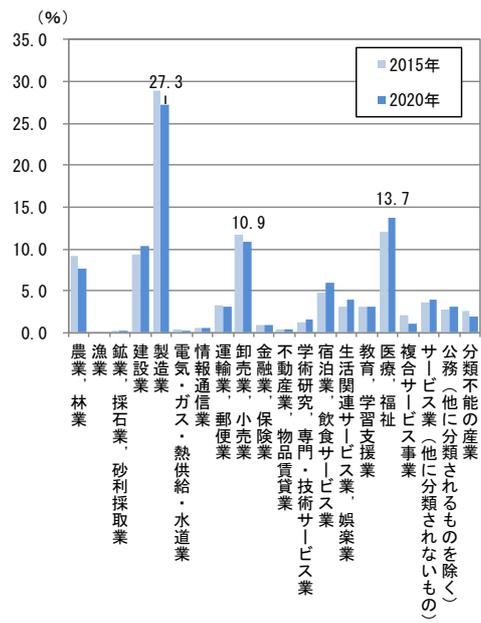


資料：総務省「国勢調査」（2015、2020）

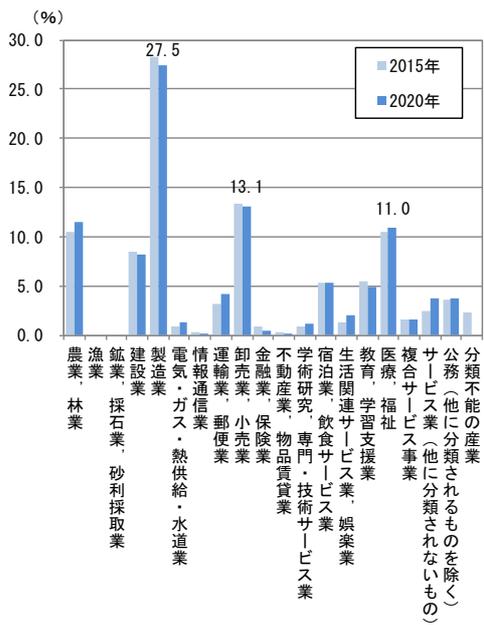
【福岡地区】



【蛭川地区】



【山口地区】

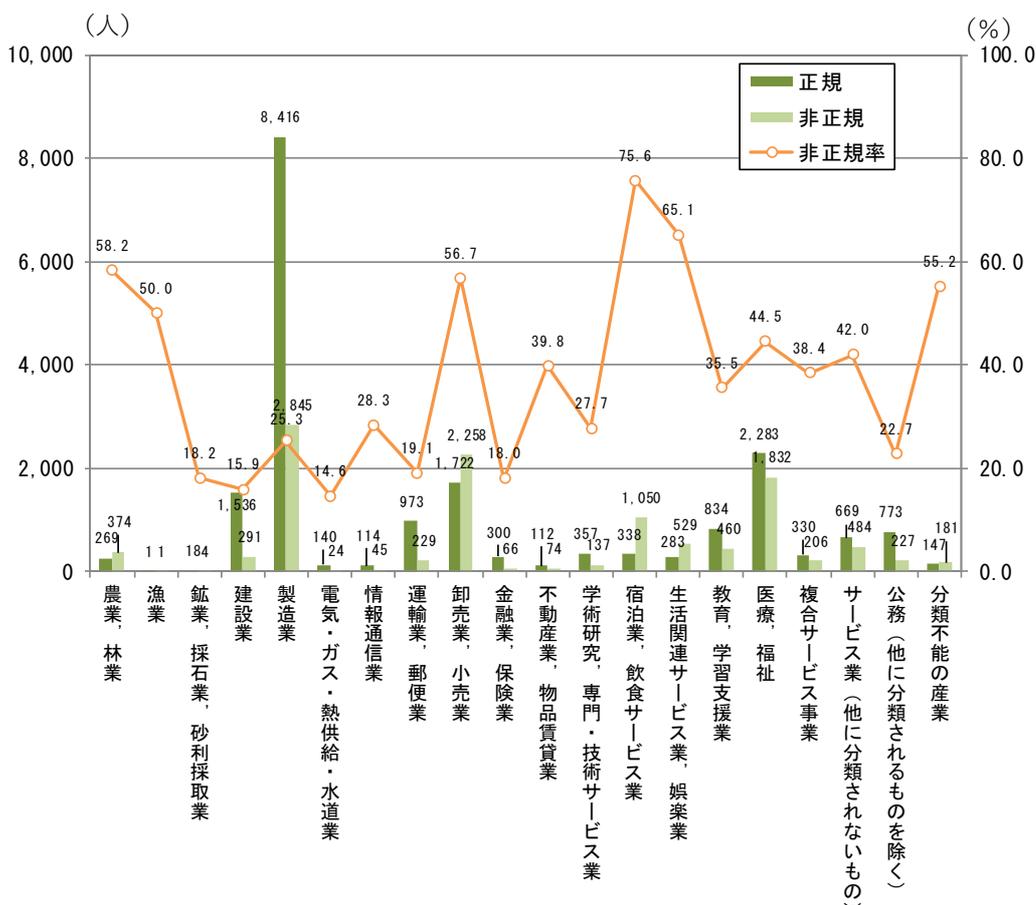


資料：総務省「国勢調査」(2015、2020)

ウ 正規・非正規の別

2020年（R2）における非正規雇用者数の多い業種は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の順となっています。非正規率の高い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」が75.6%、次いで、「生活関連サービス業、娯楽業」が65.1%となっています。

〔正規・非正規別の産業別就業者数〕



	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
正規	269	1	18	1,536	8,416	140	114	973	1,722	300
非正規	374	1	4	291	2,845	24	45	229	2,258	66
計	643	2	22	1,827	11,261	164	159	1,202	3,980	366
非正規率	58.2%	50.0%	18.2%	15.9%	25.3%	14.6%	28.3%	19.1%	56.7%	18.0%

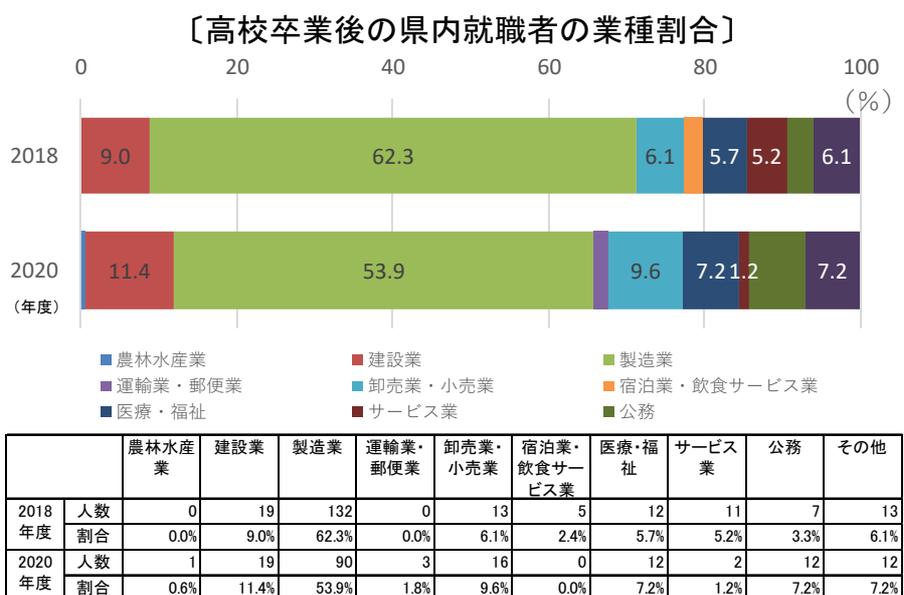
	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
正規	112	357	338	283	834	2,283	330	669	773	147
非正規	74	137	1,050	529	460	1,832	206	484	227	181
計	186	494	1,388	812	1,294	4,115	536	1,153	1,000	328
非正規率	39.8%	27.7%	75.6%	65.1%	35.5%	44.5%	38.4%	42.0%	22.7%	55.2%

資料：総務省「国勢調査」（2020）

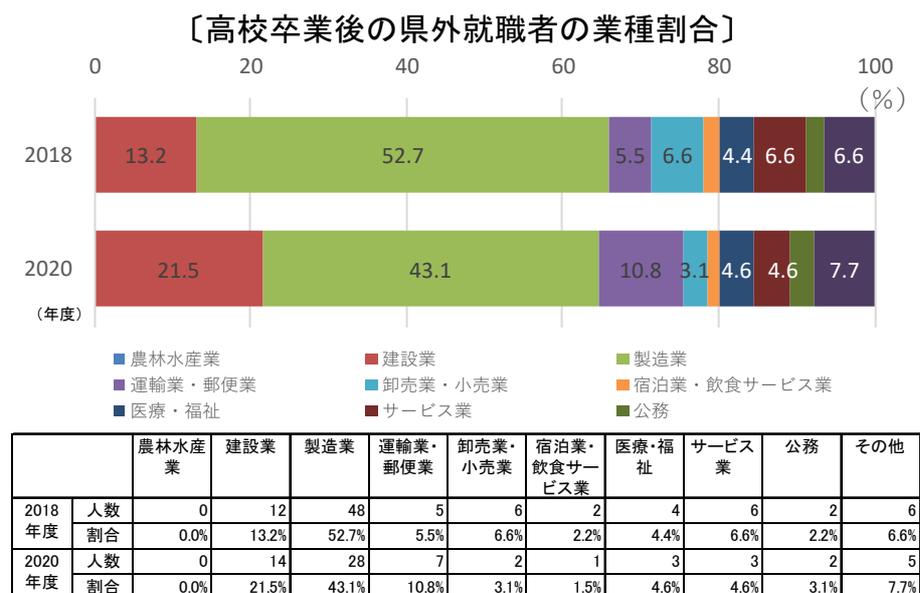
エ 高校卒業後の県内外就職者の業種割合

2020年度（R2）における、本市の高校卒業後の県内就職者の業種をみると、「製造業」が53.9%と最も高く、「建設業」が11.4%、「卸売業・小売業」が9.6%と続きます。2018年度（H30）と比較すると、「建設業」、「卸売業・小売業」の割合は高くなっており、「製造業」の割合が低くなっています。

一方、県外就職者の業種をみると、「製造業」が43.1%と最も高くなっていますが、県内就職者の割合より低く、「建設業」、「運輸業・郵便業」の割合は県内の割合より高くなっています。2018年度（H30）と比較すると、県外就職者の「製造業」の割合が低く、「建設業」や「運輸業・郵便業」の割合が高くなっています。



資料：岐阜県「学校基本調査」



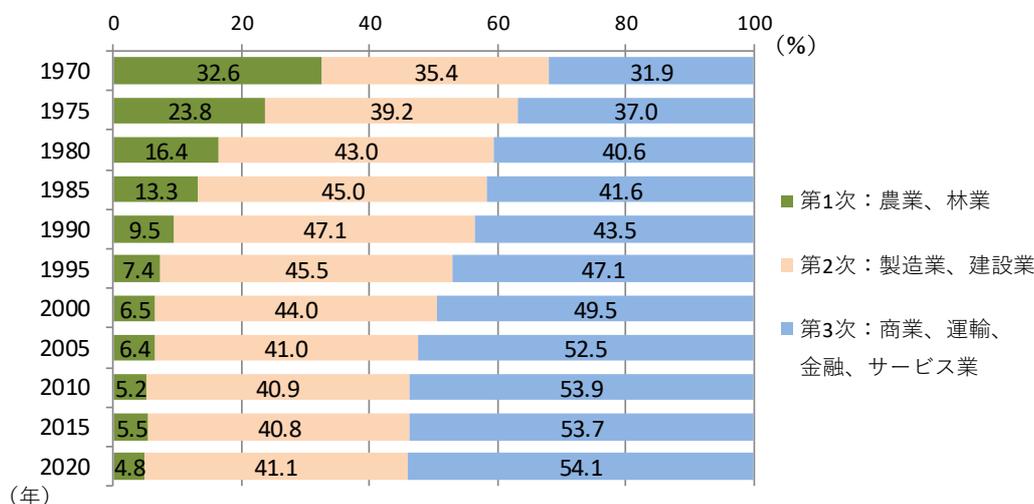
資料：岐阜県「学校基本調査」

オ 市内産業構造の変化

本市の産業構造（就業者数の産業別割合）の変遷をみると、第1次産業の割合は大きく減少しており、2020年（R2）では約5%となっています。第2次産業の割合は40%程度で横ばいとなっており、1995年（H7）以降は第3次産業を下回りましたが、本市の重要な基幹産業です。一方、第3次産業の割合は2005年（H17）以降50%を越えています。この背景には、情報技術の発展、消費の多様化、モノづくり産業の海外シフトなどグローバル化の進展に伴うものが考えられます。

本市では、リニア中央新幹線開業による他地域とのアクセス向上と相まって、将来にわたって、一層のグローバル化が進展するなど厚みのある産業構造に変化していき、多様な産業が市内に集積してくることが期待されます。

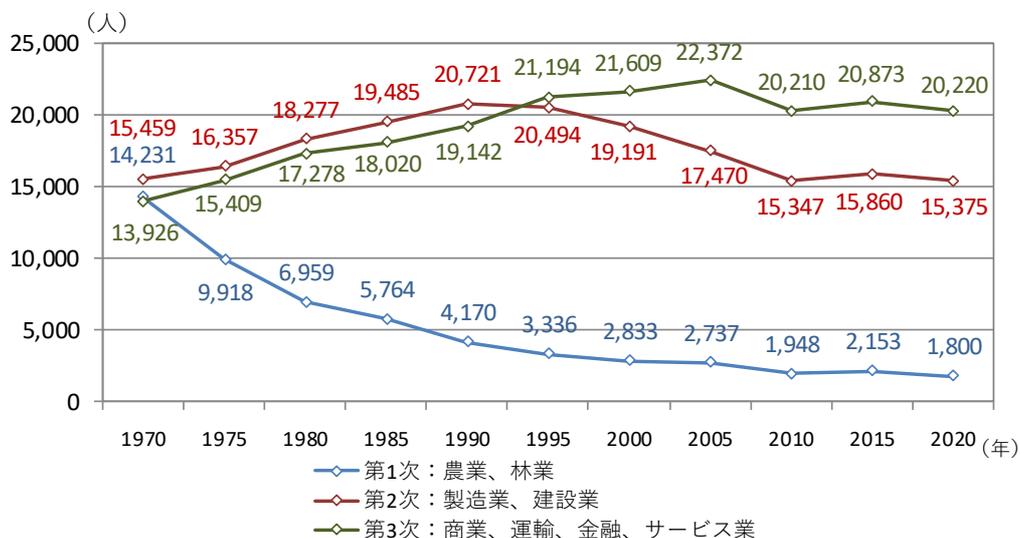
〔産業構成比の変化〕



資料：総務省「国勢調査」

※四捨五入の関係で割合の合計値は100%にならない場合がある

〔産業別就業者数の推移〕



資料：総務省「国勢調査」

(3) 市の特性を踏まえた将来への影響

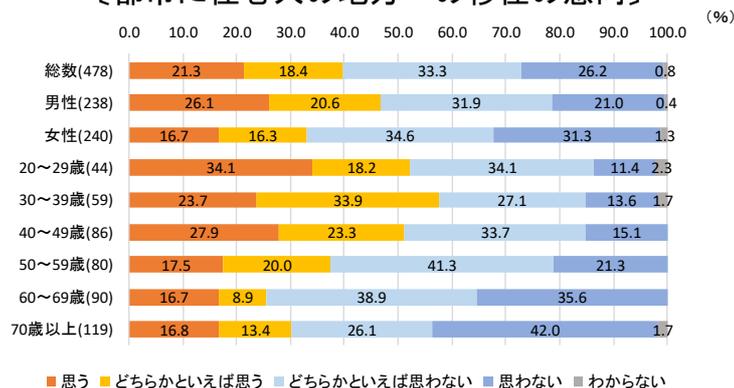
ア リニア時代のライフスタイル

内閣府のライフスタイルに関連する世論調査の結果をみると、地方への移住の意向は若い世代ほど高い状況にあります。また、都市に住む人の約4割が「移住してもよい」と考えており、二地域居住については大都市ほど関心が高い現状があり、関心事項としては「日常を離れ、静かに暮らすことができる」、「豊かな自然にふれあえる」が多数となっています。

本市は、リニア中央新幹線の岐阜県駅が設置される強みがあることから、大都市と強く結ばれることで、自然豊かな場所でワークライフバランスと創造的な仕事の生産性向上が実現する可能性が広がることが期待できます。

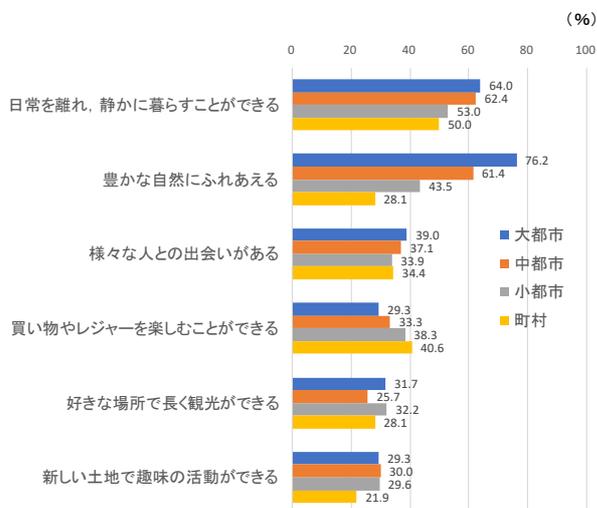
また、リニア中央新幹線の開通を契機として、ICT等を活用した多様な働き方の普及を積極的に推進することで、大都市への通勤や通学、大都市から地方への移住、二地域居住など、新しいビジネススタイル・ライフスタイルが生まれる可能性があります。リニア中央新幹線を活かしたまちづくりに積極的に取り組むことで、その効果を市域全域にもたらすことが期待できます。

〔都市に住む人の地方への移住の意向〕

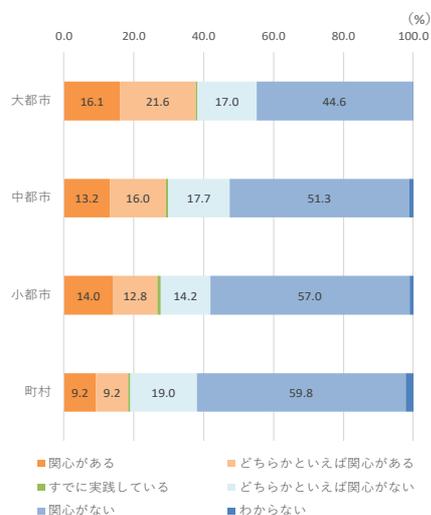


資料：内閣府「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」（2014年8月）

〔二地域居住に対する関心〕



〔二地域居住に関する関心事項〕



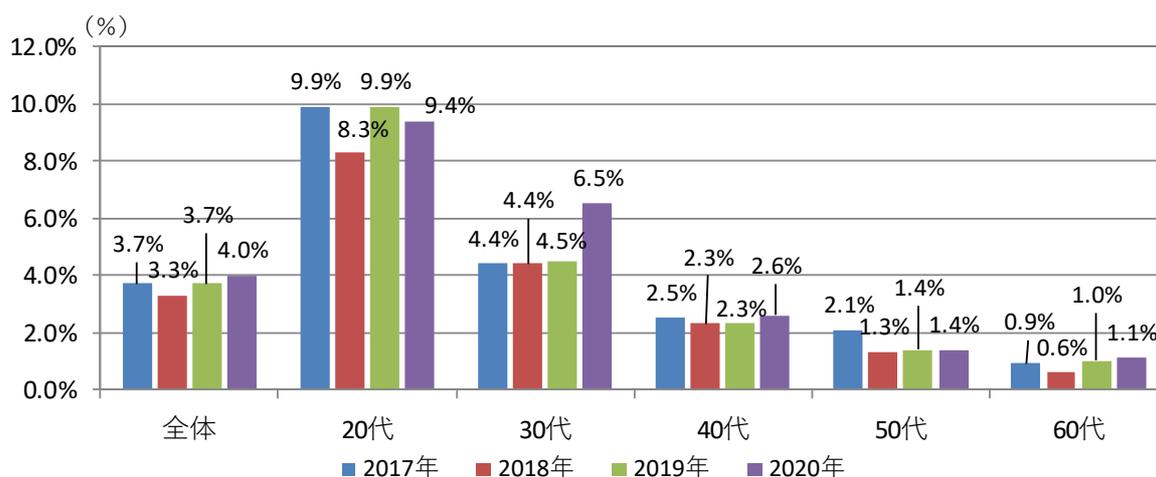
資料：内閣府「国土形成計画の推進に関する世論調査」（2015年7月）

イ リニア開業による就業環境の変化

総務省の調査結果をみると、東京圏居住者において、2017年（H29）から2020年（R2）までの傾向では、地方への移住希望は高まっており、20代が最も高い希望率となっています。また、全国や東京圏の企業において、新型コロナウイルス感染症の影響が出始めた2020年（R2）にテレワークの実施率が急上昇しています。

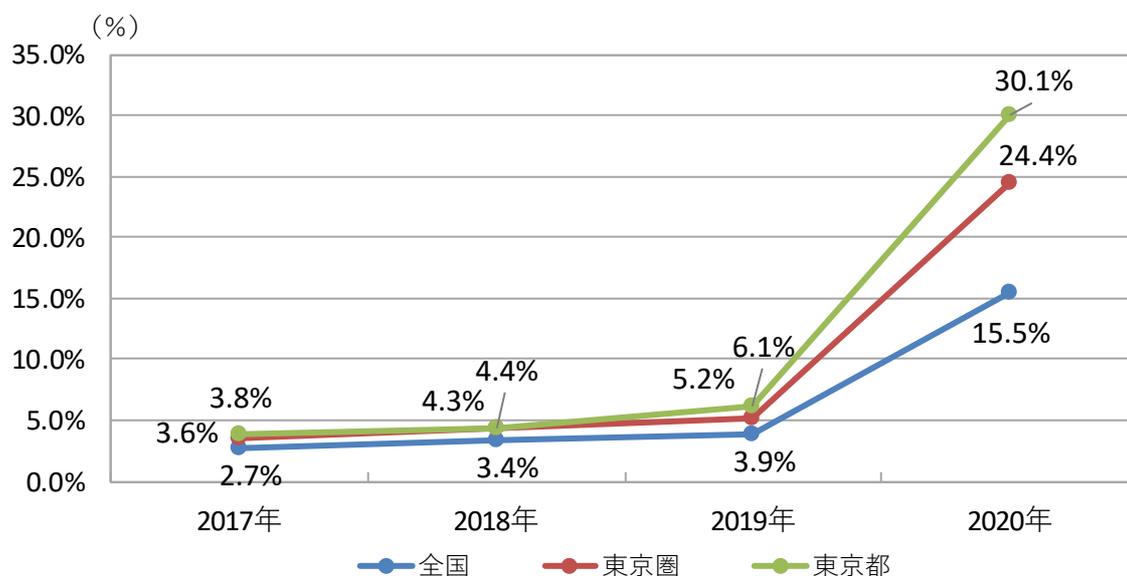
移住希望率及びテレワーク実施率の近年の上昇傾向は、リニア開業によって中津川市を就業地として選択する可能性の上昇も示唆するものと考えられます。

〔年代別移住希望率（東京圏居住者）〕



資料：総務省「地方への人の流れの創出」に向けた効果的移住定住推進施策事例集」（2021年3月）

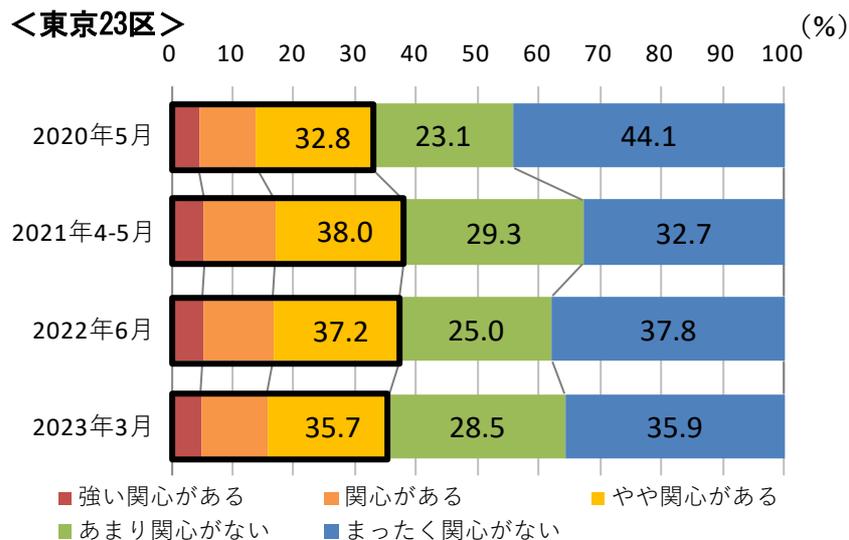
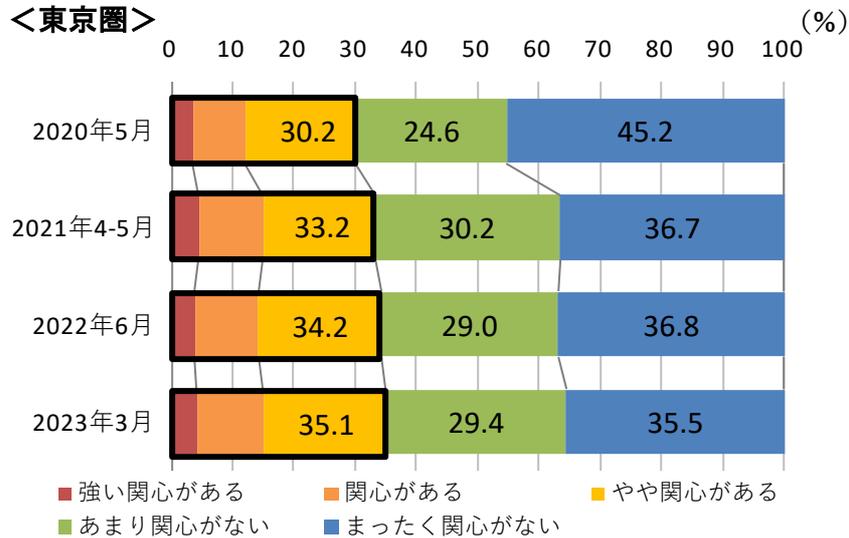
〔勤務地別のテレワーク実施率の推移〕



資料：総務省「地方への人の流れの創出」に向けた効果的移住定住推進施策事例集」（2021年3月）

内閣府の調査結果をみても、2020年（R2）から2023年（R5）の新型コロナウイルス感染症の影響下において、東京圏在住者は地方移住への関心が上昇傾向にあることがわかります。

〔移住希望率の推移（東京圏居住者）〕



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2023年4月19日）

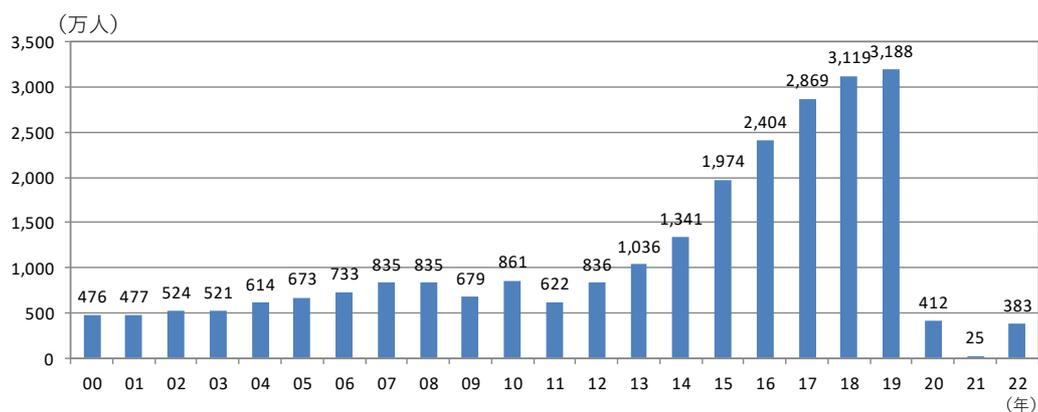
岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略（2023年3月）」に示されているように、近年、テレワークや買い物・教育・医療などにおけるオンラインサービスの普及により、転職なき移住が可能となっています。また、首都圏との時間距離が大幅に短縮されるリニア中央新幹線の開業により、リニア岐阜県駅周辺が移住・定住や二地域居住の対象地域となる可能性が見込まれています。他地域からの定住・移住を推進するとともに、人口流出を抑制するための子育て支援等の施策が必要となっています。

ウ 国内外からの観光客

訪日外客数は増加傾向にあり、2019年（R1）では3,188万人となりました。今後とも国では2030年までに6,000万人に増やす目標が掲げられています。

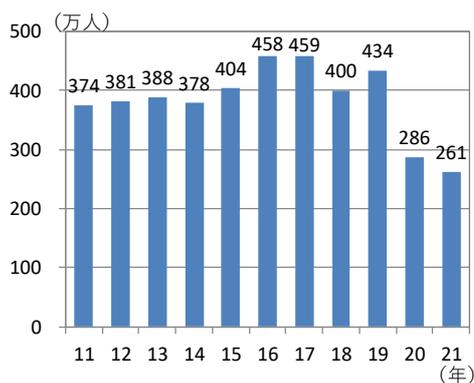
本市の延べ入込客数も増加傾向にあり、とりわけ、外国人観光客に人気の馬籠宿の延べ入込客数も増加傾向にあります。2020年（R2）から2022年（R4）までは新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しましたが、今後は回復が見込まれており、増加する外国人観光客に対応する産業振興などもあわせた取り組みが重要となります。

〔訪日外客数の推移〕



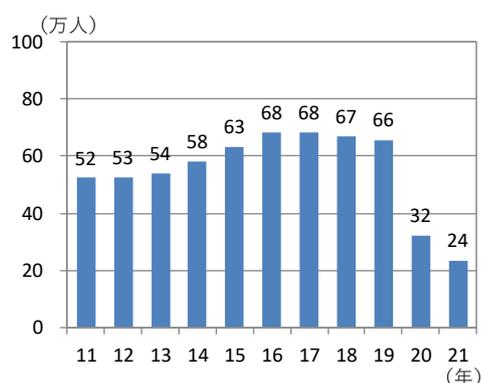
資料：日本政府観光局（JNTO）

〔中津川市延べ入込客数〕



資料：岐阜県観光統計

〔馬籠宿延べ入込客数〕



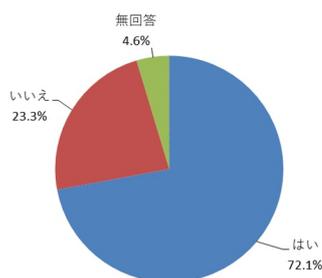
(4) 市民の意識や希望

(暮らしやすさ)

本市への思いについて、2022年度(R4)に実施した市民アンケート結果をみると、「中津川市は暮らしやすいと思いますか」の問いに対して、「はい」は72.1%と、「自然環境」や「住み慣れた環境」などを理由に、一定の評価がされています。

2020年度(R2)と比較すると、「はい」の割合がやや減少しています。年代別にみると、10代、40代、60代以上の高齢の世代でその傾向が高い状況です。

[暮らしやすいと思いますか]



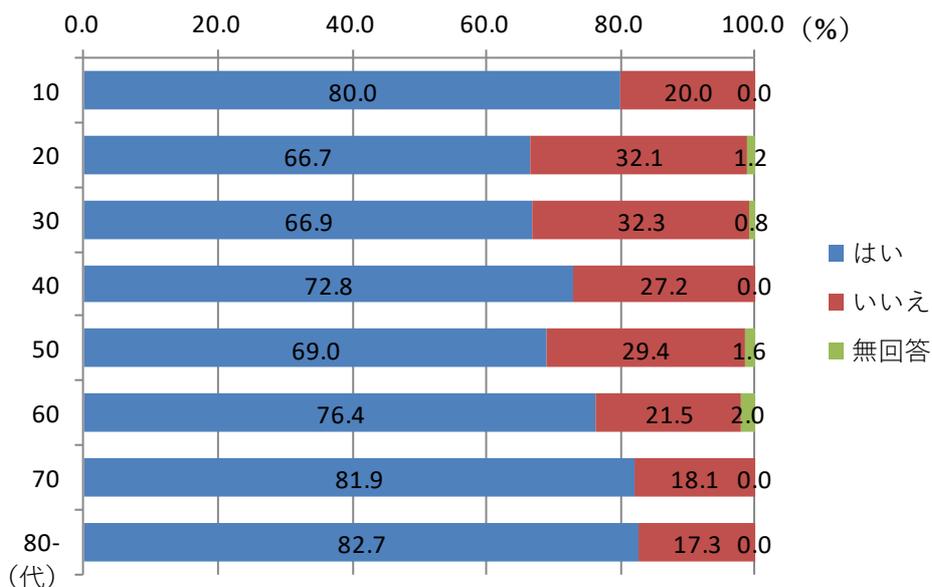
	2022年		2020年	2018年
	件数(人)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
はい	919	72.1	72.6	70.9
いいえ	297	23.3	21.1	27.0
無回答	59	4.6	6.3	2.1
計	1,275	100.0	100.0	100.0

[はいの内容]

- ・自然環境 (64.9%)
- ・住み慣れた環境 (56%)
- ・買い物利便性 (18.1%)
- ・交通・通勤・通学利便性 (15.1%)
- ・子育て・教育の環境 (7.9%)、等

[いいえの内容]

- ・交通・通勤・通学利便性 (68.7%)
- ・買い物利便性 (61.3%)
- ・子育て・教育の環境 (25.6%)
- ・住み慣れていない環境 (8.1%)
- ・自然環境 (3.7%)、等



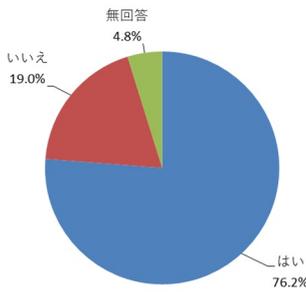
資料：中津川市総合計画 後期事業実施計画策定のための市民意識調査 (2022.6)

(誇りや愛着)

「中津川市に誇りや愛着を感じますか」の問いに対して、「はい」は76.2%と、「生まれ育ったまち」、「自然環境」などが評価されて、暮らしやすさと同様に一定の評価がされています。

2020年度(R2)と比較すると、「はい」の割合が上昇しています。年代別にみると、10代、20代の若い世代と60代以上の高齢の世代で「はい」の割合が高い状況です。

[誇りや愛着を感じますか]



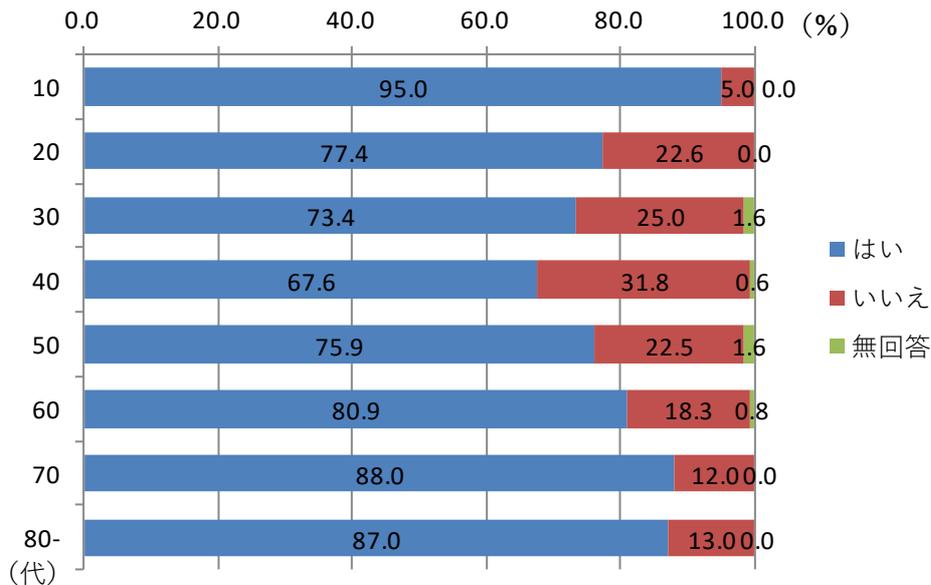
	2022年		2020年	2018年
	件数(人)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
はい	972	76.2	74.2	77.4
いいえ	242	19.0	17.6	19.3
無回答	61	4.8	8.3	3.3
計	1,275	100.0	100.0	100.0

[はいの内容]

- ・生まれ育ったまち (60.6%)
- ・自然環境 (55.3%)
- ・暮らしやすさ (31.5%)
- ・歴史・文化のまち (16.6%)
- ・観光地・特産品 (9.9%)、等

[いいえの内容]

- ・暮らしやすさ (33.5%)
- ・生まれ育ったまちでない (32.6%)
- ・観光地・特産品 (9.5%)
- ・自然環境 (5.8%)
- ・歴史・文化のまち (2.5%)、等



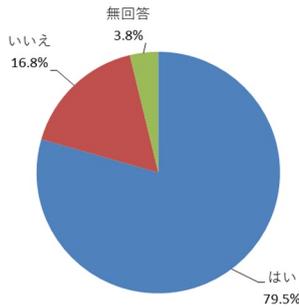
資料：中津川市総合計画 後期事業実施計画策定のための市民意識調査 (2022.6)

(住み続けたいか)

「中津川市に住み続けたいと思いますか」の問いに対しては「住み慣れた環境」、「自然環境」が評価されて、79.5%が「はい」と回答しています。

2020年度(R2)と比較すると、「はい」の割合が上昇しています。年代別にみると、20代で低くなり、年代が高くなるほど、「はい」の割合は高くなる傾向がみられます。

[住み続けたいと思いますか]



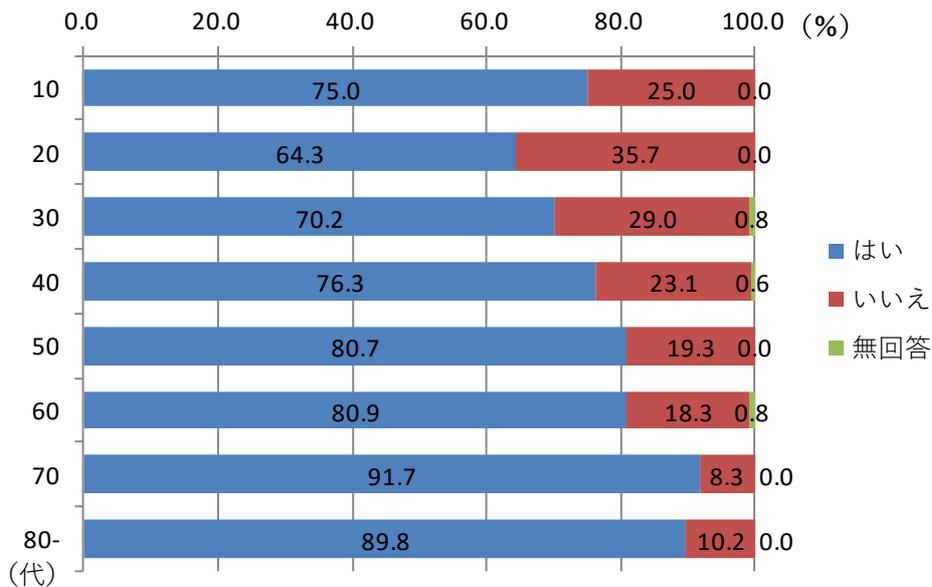
	2022年		2020年	2018年
	件数(人)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
はい	1,013	79.5	73.6	77.5
いいえ	214	16.8	14.9	20.2
無回答	48	3.8	11.5	2.3
計	1,275	100.0	100.0	100.0

[はいの内容]

- ・住み慣れた環境 (66.1%)
- ・自然環境 (52%)
- ・買い物利便性 (12.6%)
- ・交通・通勤・通学利便性 (11.6%)
- ・子育て・教育の環境 (5.0%)、等

[いいえの内容]

- ・交通・通勤・通学利便性 (55.1%)
- ・買い物利便性 (50.5%)
- ・子育て・教育の環境 (15.9%)
- ・住み慣れていない環境 (9.8%)
- ・自然環境 (2.8%)、等



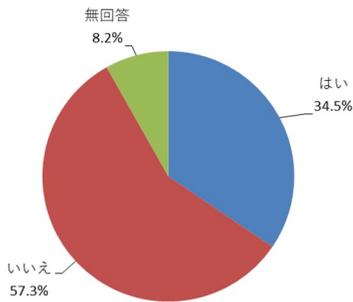
資料：中津川市総合計画 後期事業実施計画策定のための市民意識調査 (2022.6)

（働く場としての魅力）

「中津川市は働く環境として魅力を感じますか」の問いに対しては、「職種の選択肢」、「給与、賃金」などを理由に、「いいえ」が57.3%と評価が低い状況にあります。

2020年度（R2）と比較すると、「はい」の割合は上昇しています。年代別にみると、20代から50代の現役世代で低い傾向がみられます。

〔働く場として魅力を感じますか〕



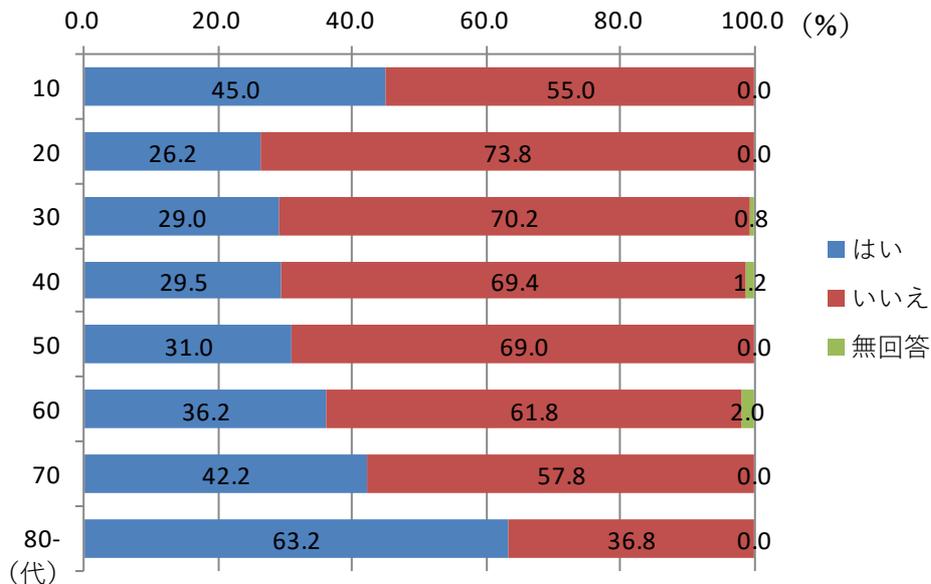
	2022年		2020年	2018年
	件数(人)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
はい	440	34.5	30.2	30.8
いいえ	731	57.3	50.4	58.2
無回答	104	8.2	19.3	11.0
計	1,275	100.0	100.0	100.0

〔はいの内容〕

- ・通勤の利便性（38%）
- ・労働環境、働きやすさ（31.6%）
- ・職種の選択肢（30.5%）
- ・企業の立地数（27%）
- ・就労支援、子育て支援（6.8%）、等

〔いいえの内容〕

- ・職種の選択肢（52.5%）
- ・給与、賃金（50.3%）
- ・通勤の利便性（31.7%）
- ・企業の立地数（31.5%）
- ・労働環境、働きやすさ（23.4%）、等



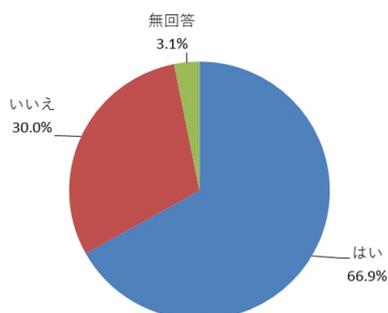
資料：中津川市総合計画 後期事業実施計画策定のための市民意識調査（2022.6）

(暮らしへの不安感)

「中津川市での暮らしに不安を感じますか」の問いに対しては、「はい」が66.9%、「いいえ」が30.0%と「はい」の割合が大幅に上回っています。「はい」(不安を感じる)の内容としては、「健康」、「人口減少」、「経済」などがあげられています。

2020年度(R2)と比較すると、「はい」の割合は上昇しています。年代別にみると、10代で極端に低く、年齢が上昇するに従い60代まで割合が高くなる傾向があります。

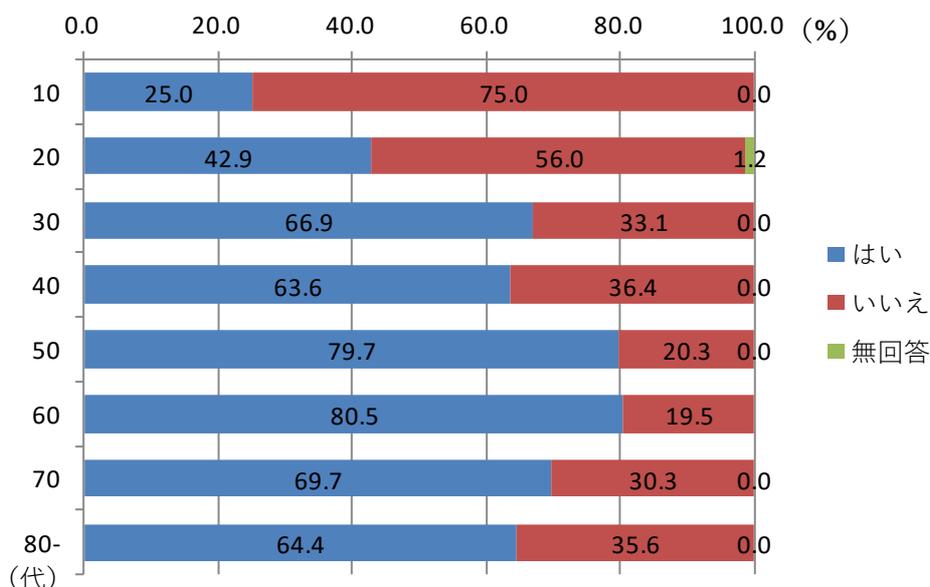
[暮らしに不安を感じますか]



	2022年		2020年	2018年
	件数(人)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
はい	853	66.9	58.9	75.1
いいえ	382	30.0	26.9	22.4
無回答	40	3.1	14.2	2.5
計	1,275	100.0	100.0	100.0

[はいの内容]

- ・健康 (健康、介護) (63.3%)
- ・人口減少 (少子・高齢化) (59.6%)
- ・経済 (収入、税負担) (52.4%)、等



資料：中津川市総合計画 後期事業実施計画策定のための市民意識調査 (2022.6)

第4章 人口の将来展望

1. 将来人口推計の分析

内閣府が提示する推計方法やワークシートに基づき、コーホート要因法で3つのパターンの人口推計を行いました。

コーホート要因法は、男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値をあてはめて将来人口を推計する方法です。

〔出生と移動の設定〕

推計パターン	出生	移動
社人研 2020 パターン (2020 年国勢調査ベース 社人研推計)	現状維持	移動率が今後一定程度縮小
社人研 2015 パターン (2015 年国勢調査ベース 社人研推計)	現状維持	移動率が今後一定程度縮小
独自推計パターン	県と同じ合計特殊出生率の設定※	転出 2%減、転入 2%増、2040 年以降は転入・転出は均衡

※ 岐阜県人口ビジョンと同じ合計特殊出生率の設定：

岐阜県が 2023 年 3 月に策定した「岐阜県人口ビジョン」に記載されている【推計 2】の設定と同じ出生率、移動率を用いて推計したものです。なお、【推計 2】の設定内容は「社会増減を 2040 年までに均衡させ、合計特殊出生率を 2030 年に 1.8（第 3 次岐阜県少子化対策基本計画における目標値）へ、2040 年に 2.07（社人研の算出する 2013 年の人口置換水準）へ上昇させた場合としています。

■社人研 2020 パターン (2020 年国勢調査ベース 社人研推計)

- ・主に 2015 年 (H27) から 2020 年 (R2) の人口の動向を勘案し将来の人口を推計しています。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定しています。

(出生に関する仮定)

- ・原則として、2020 年 (R2) の全国の子ども女性比 (20～44 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比。以下同じ) として各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が 2025 年以降 2050 年まで一定として市町村ごとに仮定しています。

	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年
合計特殊出生率	1.38674	1.42549	1.46367	1.46871	1.47127	1.47870
子ども女性比	0.26844	0.27534	0.28120	0.28024	0.28202	0.27811

(死亡・移動に関する仮定)

- ・将来人口推計を行うために必要な死亡・移動に関する仮定は、社人研によって、2025 年から 2050 年まで 5 歳年齢階級別に生残率及び純移動率という形で設定されています。

■社人研 2015 パターン (2015 年国勢調査ベース 社人研推計)

- ・社人研 2020 パターンから 5 年前の 2015 年国勢調査ベースの社人研推計です。
- ・主に 2010 年 (H22) から 2015 年 (H27) の人口の動向を勘案し将来の人口を推計しています。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定しています。

(出生に関する仮定)

- ・原則として、2015 年 (H27) の全国の子ども女性比として各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が 2020 年以降 2045 年まで一定として市町村ごとに仮定しています。

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年
合計特殊出生率	1.72178	1.70418	1.71089	1.71841	1.72298	1.72578
子ども女性比	0.23161	0.23105	0.23863	0.24383	0.24428	0.24222

(死亡・移動に関する仮定)

- ・将来人口推計を行うために必要な死亡・移動に関する仮定は、社人研によって、2020 年から 2045 年まで 5 歳年齢階級別に生残率及び純移動率という形で設定されています。

■独自推計（県と同じ出生率の設定、転入増加、転出抑制）

- ・社人研 2020 パターンをベースに、出生率は岐阜県人口ビジョンの設定と同様とし、移動に関しては中津川市独自の仮定としています。

（出生に関する仮定）

- ・社人研 2020 パターンをベースに、合計特殊出生率が 2030 年に 1.80、2040 年に人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定しています。2045 年以降は、2040 年の値である 2.07 がそのまま継続すると仮定しています。（合計特殊出生率の値において、2020 年が実測値、2025 年は 2020 年と 2030 年の値の平均値、同様にして 2035 年は 2030 年と 2040 年の値の平均値としています。）

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
合計特殊出生率	1.42	1.61	1.80	1.94	2.07

（死亡・移動に関する仮定）

- ・中津川市総合計画（平成 27 年度～令和 8 年度）では、計画人口の設定にあたり、転入人口を 2%程度増やし、転出人口を 2%程度抑制することとしています。この考え方に則り、総合計画における取り組みにより、2035 年までは、転出 2%減、転入 2%増[※]すると仮定しています。
- ・リニア中央新幹線開業以降、転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合を想定し、2040 年以降の移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定しています。

※2035 年までの転出 2%減、転入 2%増の算出については、社人研が設定している純移動率によって算出する転出者数が 2%減少、転入者数が 2%増加するとして算出しています。

(1) 社人研と市独自の複数パターンによる人口推計

3つの推計パターンによる将来推計人口の結果は下記の通りです。

①社人研 2020 パターン (2020 年国勢調査ベース 社人研推計)

社人研 2020 パターンの 2050 年時点の将来推計人口は 55,136 人となり、2020 年 (R5) 国勢調査結果の 76,570 人の 72.0%になる見通しです。

つまり、本市においては、現状の低い合計特殊出生率のままでは人口減少が益々進んでいくことが確実であり、人口減少に歯止めをかけるための積極的な行政による施策の展開が重要となることがわかります。

②社人研 2015 パターン (2015 年国勢調査ベース 社人研推計)

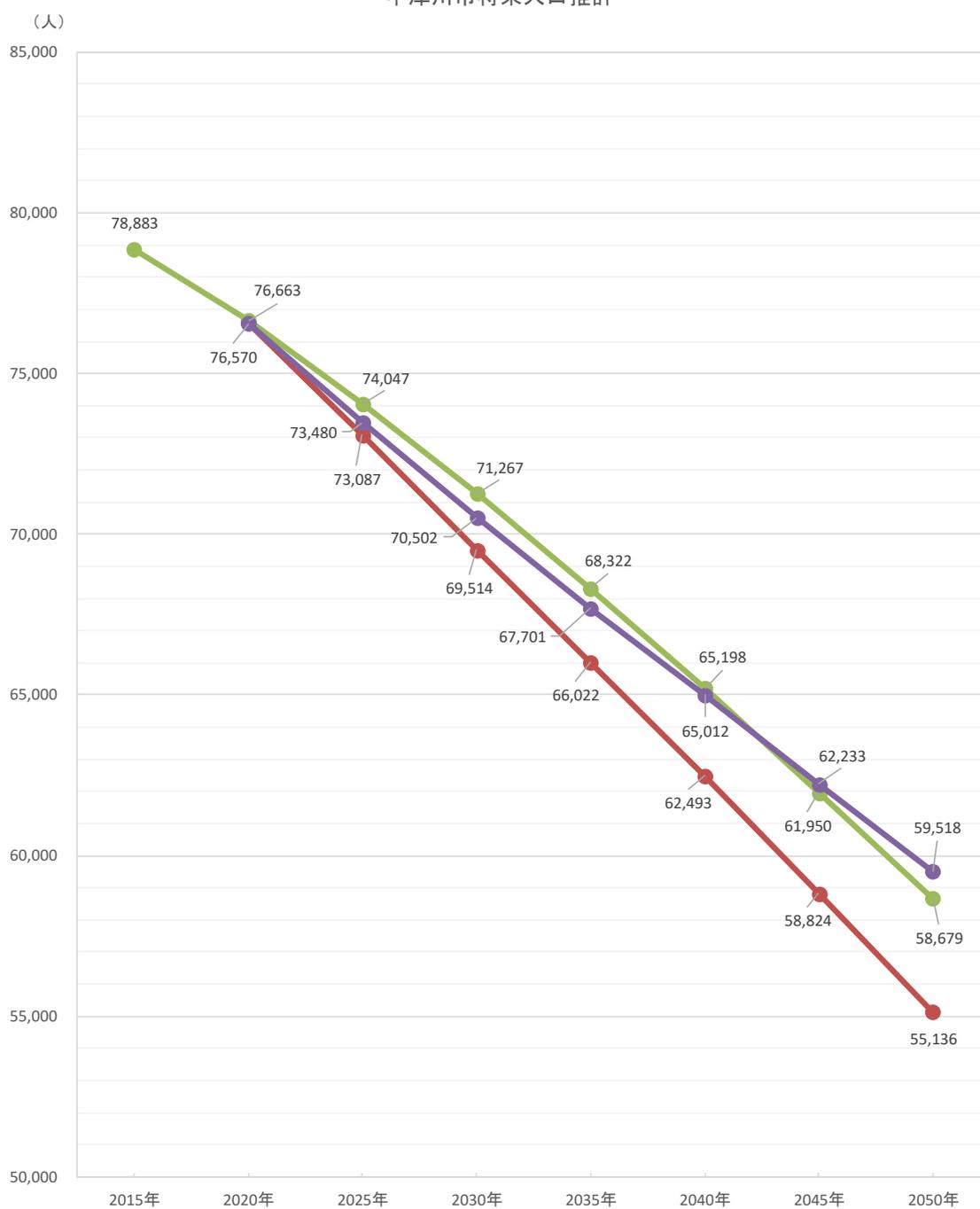
社人研 2015 パターンの 2050 年時点の将来推計人口は 58,679 人となり、2020 年 (R5) 国勢調査結果の 76,570 人の 76.7%になる見通しです。

社人研 2020 パターンよりもややゆるやかな人口減少となっていますが、これは社人研 2020 パターンよりも高い合計特殊出生率で推計が行われているためです。2015 年の実測値で本市の合計特殊出生率は 1.74 と現在より高い値であったことから、当時の社人研は、当時と同水準の合計特殊出生率を仮定して将来人口推計を行っていたと考えられます。

③独自推計パターン (県と同じ出生率の設定、転入増加、転出抑制))

独自推計パターンでは、出生率の上昇は岐阜県人口ビジョンと同じですが、人口移動に関しては、総合計画における取り組みにより、2035 年までは転出 2%減、転入 2%増すること、リニア中央新幹線の開業を踏まえ、2040 年以降は社会増減が均衡することとしました。その結果、2050 年には 59,518 人と社人研 2020 パターン、社人研 2015 パターンに比べ人口減少の度合いが緩和される見通しになります。

中津川市将来人口推計



- 社人研2020パターン(2020年国勢調査ベース 社人研推計)
- 社人研2015パターン(2015年国勢調査ベース 社人研推計)
- 独自推計パターン(県と同じ出生率の設定、転入増加、転出抑制)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
社人研2020パターン(2020年国勢調査ベース 社人研推計)	-	76,570	73,087	69,514	66,022	62,493	58,824	55,136
社人研2015パターン(2015年国勢調査ベース 社人研推計)	78,883	76,663	74,047	71,267	68,322	65,198	61,950	58,679
独自推計パターン(県と同じ出生率の設定、転入増加、転出抑制)	-	76,570	73,480	70,502	67,701	65,012	62,233	59,518

(2) 人口の将来展望

現在の人口構成や社会状況を鑑みると、現在の人口規模を維持することは極めて難しいと考えられますが、長期的な人口の展望の点から、将来に渡って本市が持続可能となるかは、現在の取り組みにかかっていることが分かります。

人口減少を抑制するための子育て支援策や、出生率を上昇させるための施策と、市内への定住・移住を推進する施策などが必要となります。岐阜県の将来展望と本市の状況を鑑み、「合計特殊出生率の上昇」と「人口流出抑制と転入促進」の視点から目指すべき展望を次のとおり示します。

①合計特殊出生率の上昇

岐阜県の将来展望に準拠します。未婚化・晩婚化を抑制して、結婚から妊娠・出産、子育てに対して切れ目のない支援を総合的に行うほか、地域全体での子育て支援に取り組むことで、2030年に1.8、2040年に2.07を達成し、それ以降は2.07の維持を図ります。

②将来の交流人口増加を活かした雇用の場の確保等による若年層の人口流出抑制と転入促進

主力産業である製造業の活性化、リニア中央新幹線開業に伴う大都市・海外とのアクセス向上を見通した新たな分野の産業の誘致・既存産業の活性化を図り、多様な産業による雇用の場を確保し、若年層の人口流出率を低減させ、転出数を2%抑制します。

同時に、就学で転出した層をターゲットに就職時のUターン施策をはかり、転入数を増やすとともに、子育てしやすい生活環境、自慢できる都市環境を整備して、転入数を2%増加させます。また、こうした取り組みにより、リニア中央新幹線開業後の2040年以降は転出数と転入数を同数とし、移動の均衡を図ります。

以上の2つの条件を達成する独自推計パターンに基づき、社人研2020パターンと比較して分析を行います。

(3) 市独自推計による市13地区の人口推計

独自推計パターンにおいて、市内各地区の年齢別人口を反映させ、地区別の将来人口推計*を行いました。なお、各種設定については、合計特殊出生率および純移動率は中津川市全体と同様に設定しました。

なお、社人研2020パターンでの推計値と一緒にグラフ化し、独自推計パターンの市独自推計値と、国の機関である社人研の将来人口推計値が比較できるようにしています。

※ 各地区の将来総人口推計にあたって

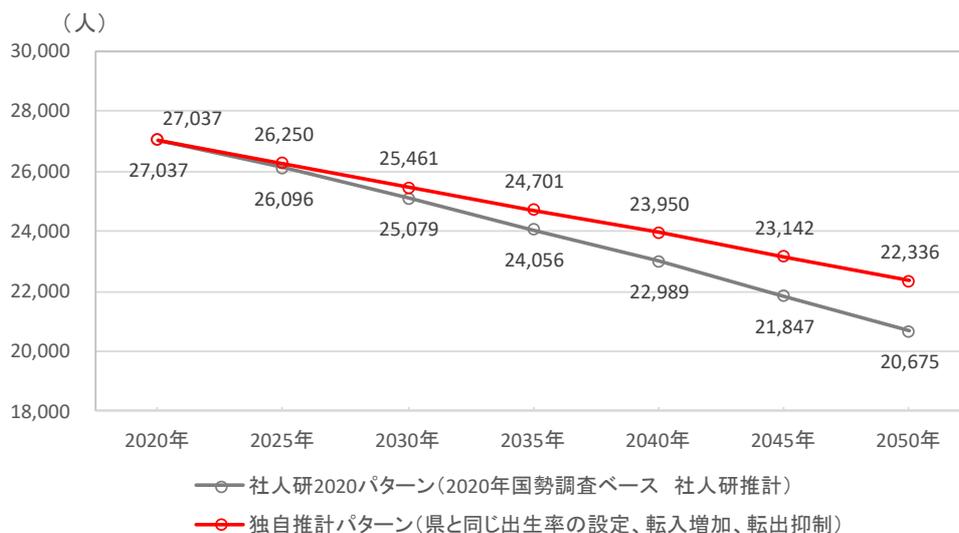
2020年(R2)の国勢調査の地区別の年齢別人口から推計しており、年齢不詳の人数も考慮するために補正しました。また、中津川市全体の総人口に整合させるため、市全体に占める各地区の人口比率を用いて補正しました。

【旧中津川市】

(中津地区)

中津地区の2050年の人口は、22,336人となり、2020年(R2)より17.4%(4,701人)減少する見通しです。若年層世代の割合が高いため、他の地区と比較して、減少率は低くなっています。

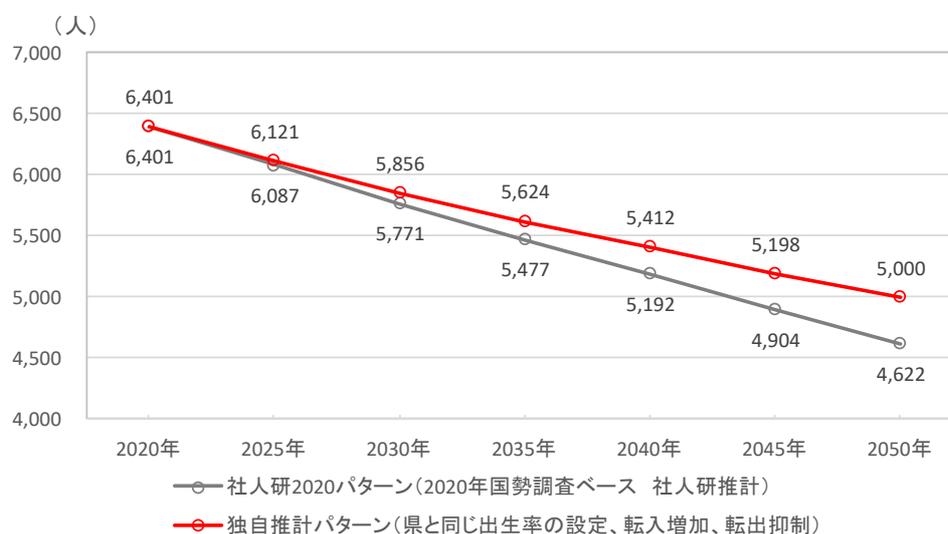
〔中津地区の将来人口推計〕



(苗木地区)

苗木地区の2050年の人口は、5,000人となり、2020年(R2)より21.9%(1,401人)減少する見通しです。

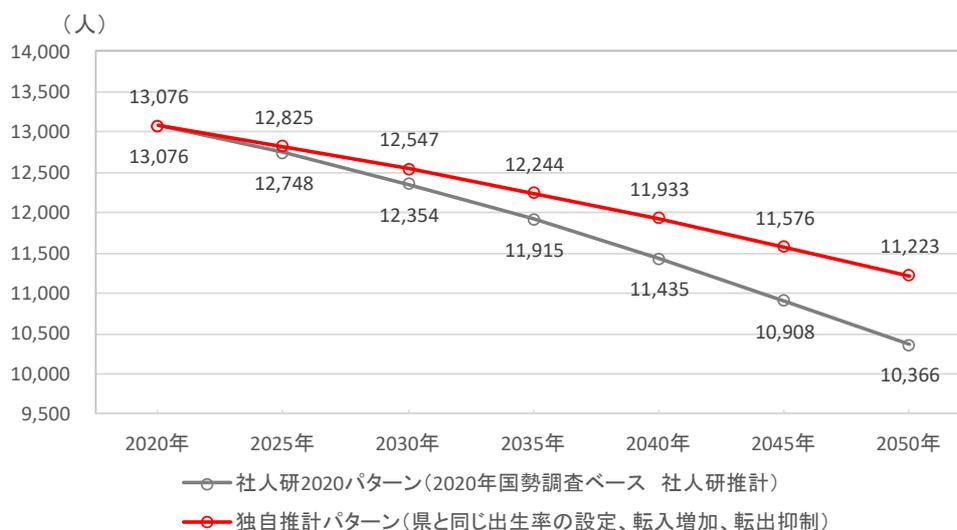
〔苗木地区の将来人口推計〕



(坂本地区)

坂本地区の2050年の人口は、11,223人となり、2020年(R2)より14.2%(1,853人)減少する見通しです。若年層世代の割合が高いため、全13地区で最も減少率は低くなっています。

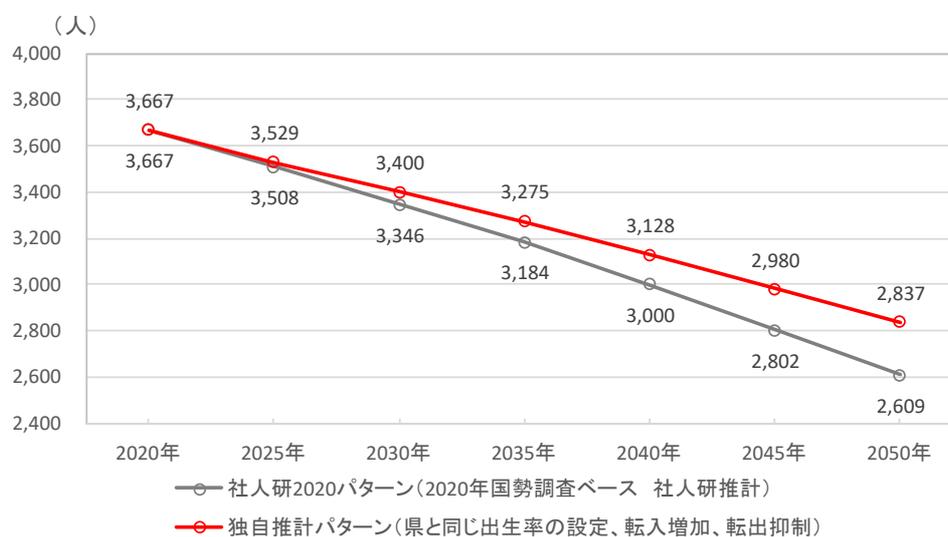
〔坂本地区の将来人口推計〕



(落合地区)

落合地区の2050年の人口は、2,837人となり、2020年(R2)より22.6%(830人)減少する見通しです。

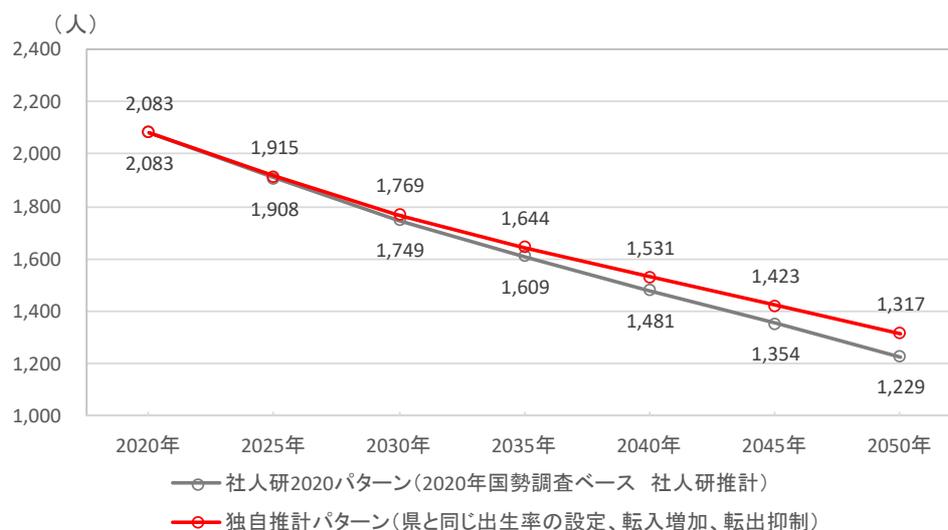
〔落合地区の将来人口推計〕



(阿木地区)

阿木地区の2050年の人口は、1,317人となり、2020年(R2)より36.8%(766人)減少する見通しです。若年層世代の割合が低いため、他の地区と比較して、減少率は高くなっています。

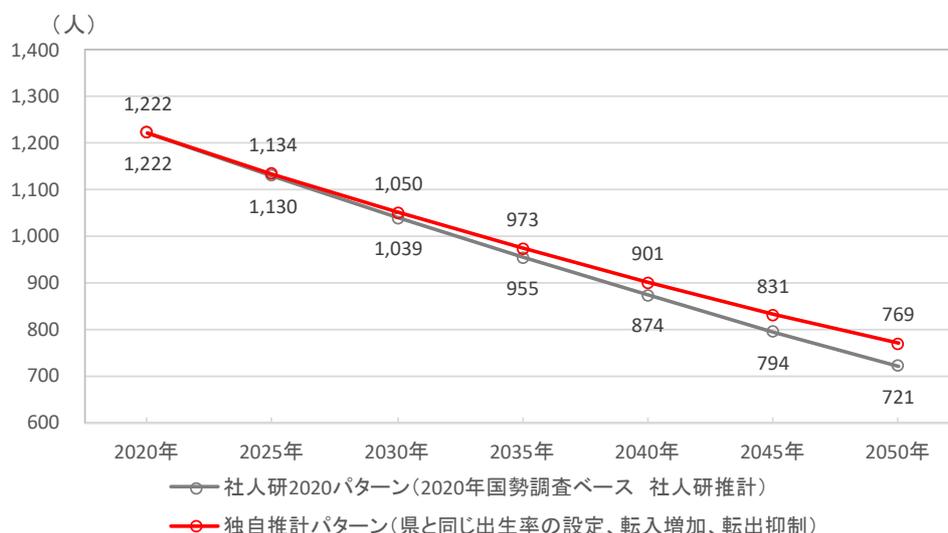
〔阿木地区の将来人口推計〕



（神坂地区）

神坂地区の2050年の人口は、769人となり、2020年（R2）より37.1%（453人）減少する見通しです。若年層世代の割合が低いため、他の地区と比較して、減少率は高くなっています。

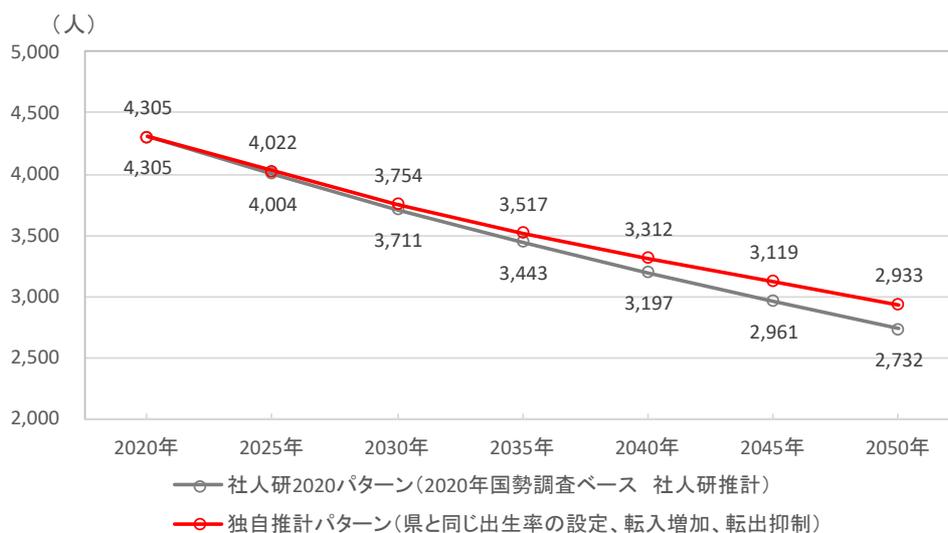
〔神坂地区の将来人口推計〕



【坂下地区】

坂下地区の2050年の人口は、2,933人となり、2020年（R2）より31.9%（1,372人）減少する見通しです。

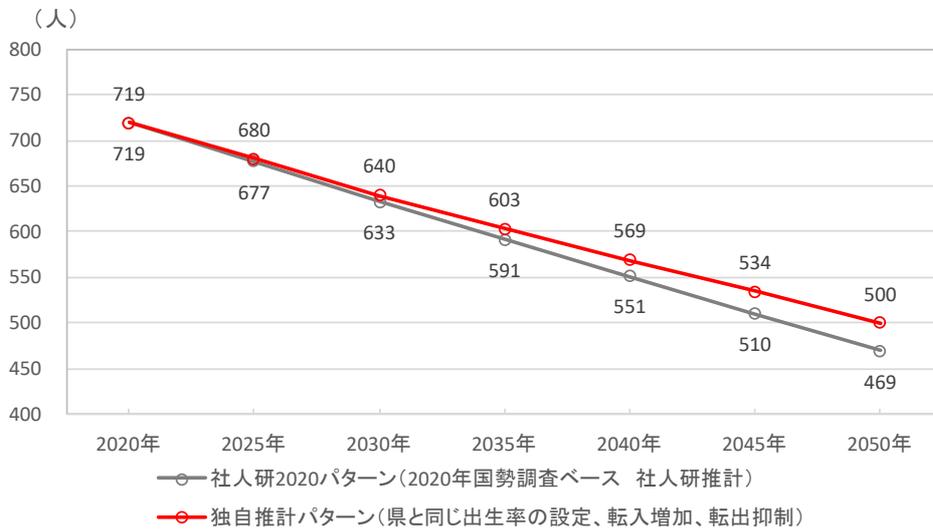
〔坂下地区の将来人口推計〕



【川上地区】

川上地区の2050年の人口は、500人となり、2020年（R2）より30.5%（219人）減少する見通しです。

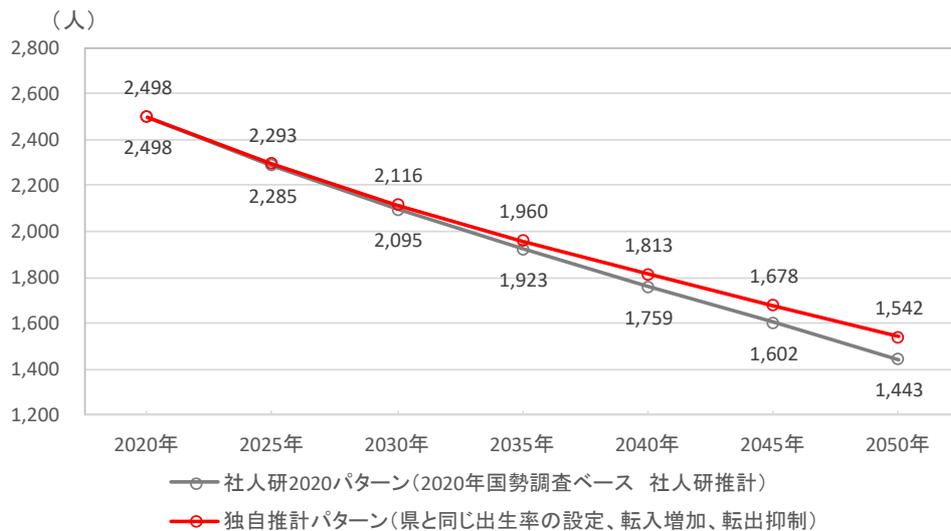
〔川上地区の将来人口推計〕



【加子母地区】

加子母地区の2050年の人口は、1,542人となり、2020年（R2）より38.3%（956人）減少する見通しです。若年層世代の割合が低いため、全13地区で最も減少率は高くなっています。

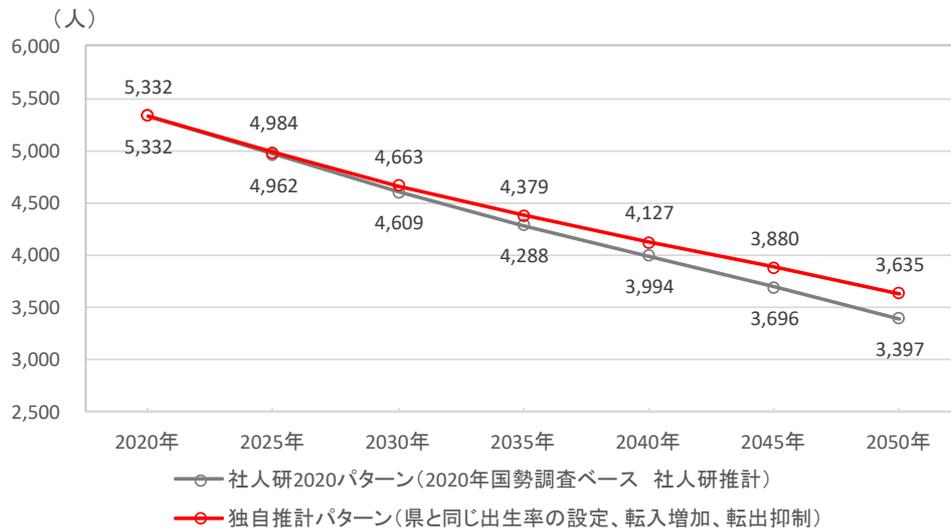
〔加子母地区の将来人口推計〕



【付知地区】

付知地区の2050年の人口は、3,635人となり、2020年（R2）より31.8%（1,697人）減少する見通しです。

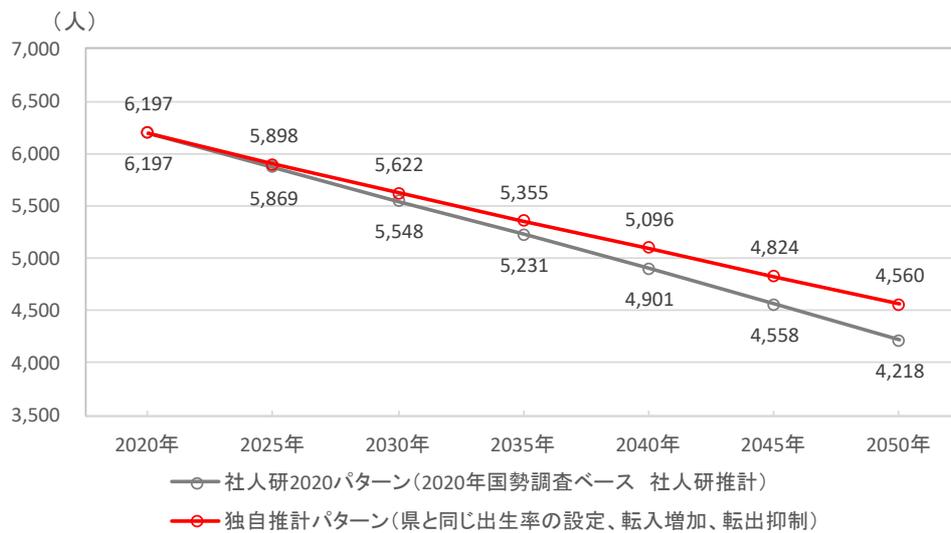
〔付知地区の将来人口推計〕



【福岡地区】

福岡地区の2050年の人口は、4,560人となり、2020年（R2）より26.4%（1,637人）減少する見通しです。

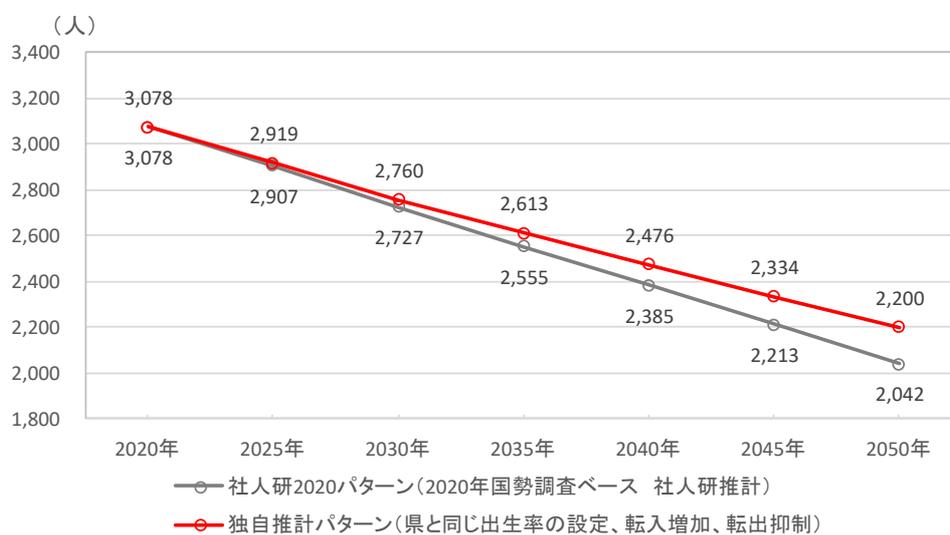
〔福岡地区の将来人口推計〕



【蛭川地区】

蛭川地区の2050年の人口は、2,200人となり、2020年（R2）より28.5%（878人）減少する見通しです。

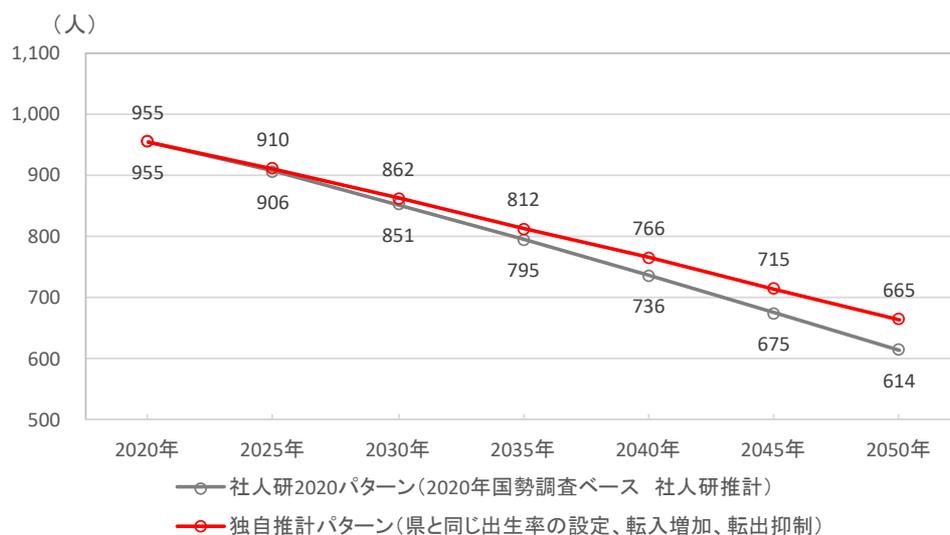
〔蛭川地区の将来人口推計〕



【山口地区】

山口地区の2050年の人口は、665人となり、2020年（R2）より30.4%（290人）減少する見通しです。

〔山口地区の将来人口推計〕



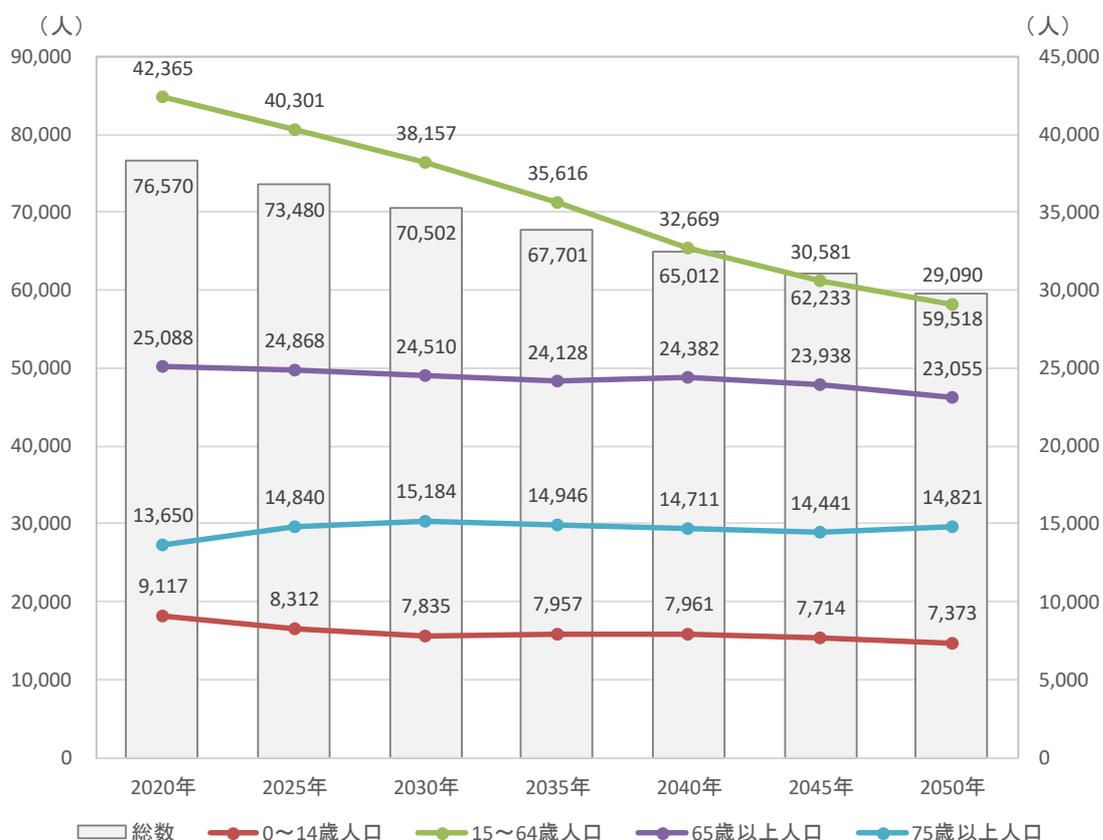
(4) 年齢3区分別人口の将来推計

独自推計パターンの結果をみると、0～14歳の人口は、現状の9,117人から2050年時点では7,373人まで減少します。

15～64歳の人口は現状の42,365人から2050年時点では29,090人まで急激に減少します。

65歳以上の人口は現状の25,088人から2050年で23,055人までわずかな減少のまま推移します。

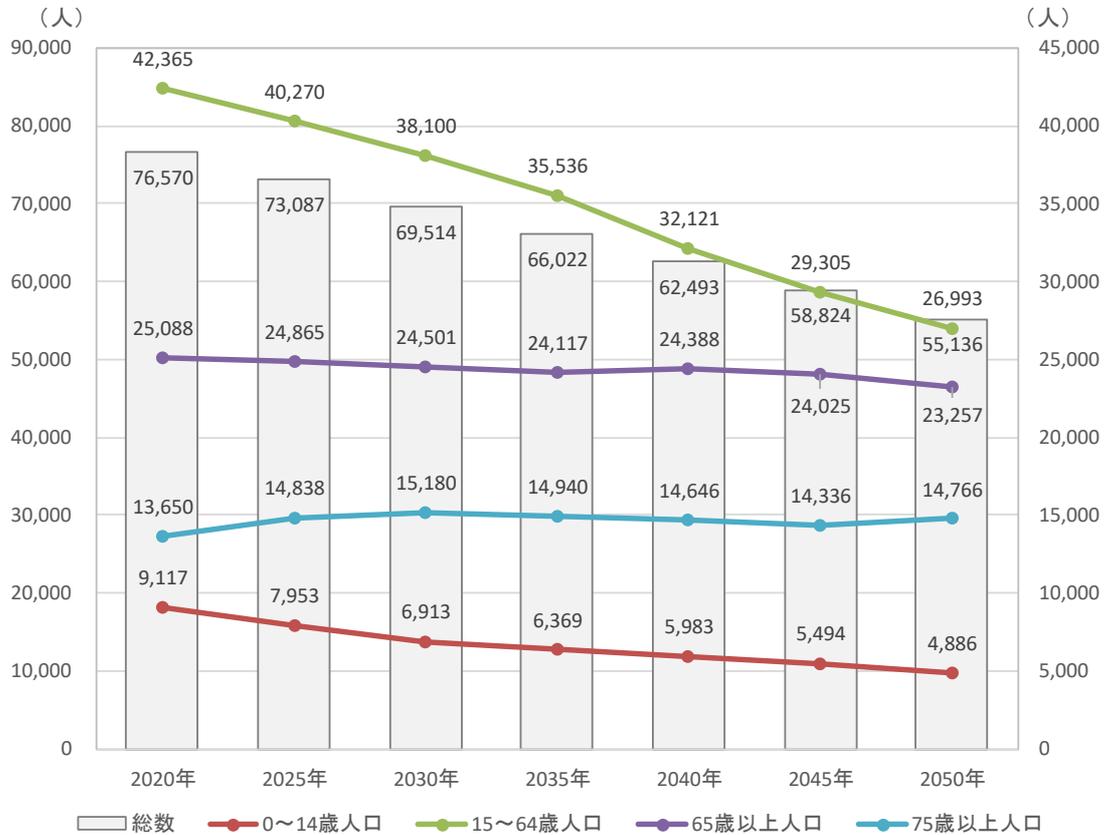
〔年齢3区分別の将来推計人口：独自推計パターン〕



		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
独自推計 パターン	総人口(人)	76,570	73,480	70,502	67,701	65,012	62,233	59,518
	0～14歳人口比率	11.9%	11.3%	11.1%	11.8%	12.2%	12.4%	12.4%
	15～64歳人口比率	55.3%	54.8%	54.1%	52.6%	50.3%	49.1%	48.9%
	65歳以上人口比率	32.8%	33.8%	34.8%	35.6%	37.5%	38.5%	38.7%
	75歳以上人口比率	17.8%	20.2%	21.5%	22.1%	22.6%	23.2%	24.9%

参考として、社人研 2020 パターンの結果を見ると、独自推計パターンと比べて 0～14 歳が大きく減少していくことが分かります。

〔年齢 3 区分別の将来推計人口：社人研 2020 パターン〕



		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
社人研2020 パターン	総人口(人)	76,570	73,087	69,514	66,022	62,493	58,824	55,136
	0～14歳人口比率	11.9%	10.9%	9.9%	9.6%	9.6%	9.3%	8.9%
	15～64歳人口比率	55.3%	55.1%	54.8%	53.8%	51.4%	49.8%	49.0%
	65歳以上人口比率	32.8%	34.0%	35.2%	36.5%	39.0%	40.8%	42.2%
	75歳以上人口比率	17.8%	20.3%	21.8%	22.6%	23.4%	24.4%	26.8%

(5) 将来人口構造分析

ア 2050年の推計人口の構造分析

①0～14歳人口

社人研 2020 パターンの増減率▲46.4%と比較して、独自推計パターンでは▲19.1%と、増減率に大きな差が生じています。

②0～4歳人口

社人研 2020 パターンの増減率▲45.1%と比較して、独自推計パターンでは▲9.0%と、増減率に大きな差が生じています。

③15～64歳人口

社人研 2020 パターンの増減率▲36.3%と比較して、独自推計パターンでは▲31.3%と、減少幅は小さくなっていますが、2つのパターンの差はわずかです。

④20～39歳女性人口

社人研 2020 パターンの増減率▲44.4%と比較して、独自推計パターンでは▲30.3%と、減少幅は小さくなっています。

⑤65歳以上人口

社人研 2020 パターンの増減率▲7.3%と比較して、独自推計パターンでは▲8.1%と、減少幅が大きくなっています。

〔推計別の2050年の推計人口と増減率〕

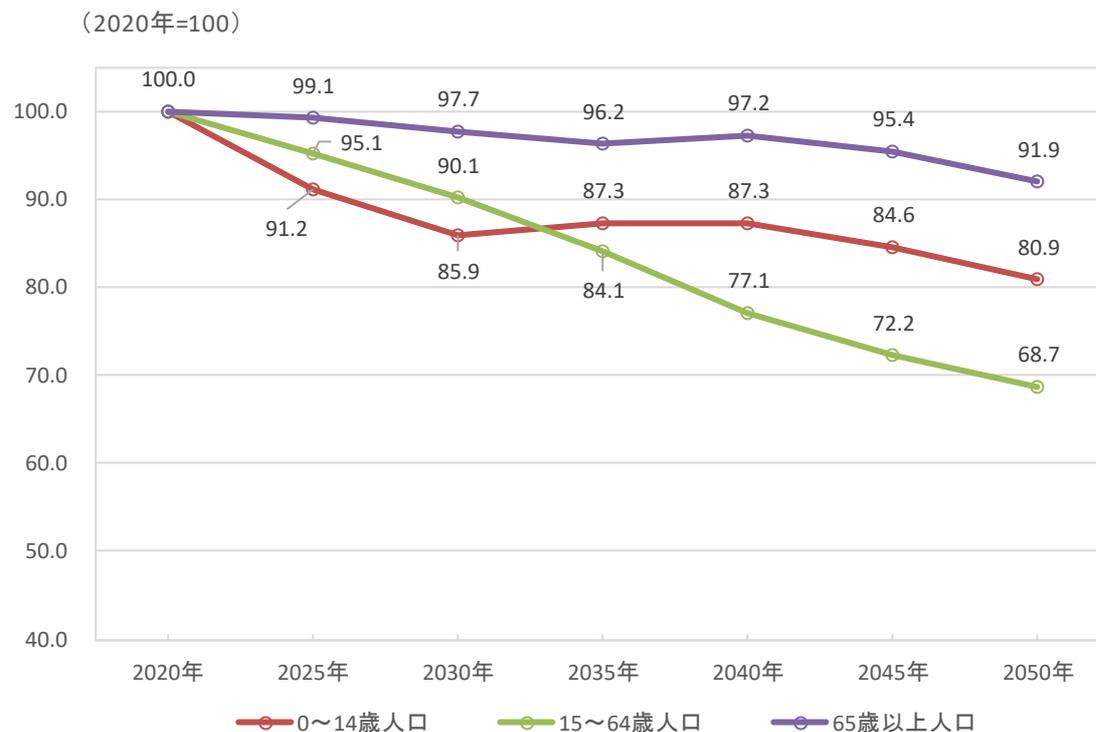
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	うち20-39歳女性人口	65歳以上人口
2020年	現状値	76,570	9,117	2,558	42,365	6,728	25,088
2050年	社人研2020パターン(2020年国勢調査ベース 社人研推計)	55,136	4,886	1,404	26,993	3,739	23,257
	独自推計パターン(県と同じ出生率の設定、転入増加、転出抑制)	59,518	7,373	2,327	29,090	4,712	23,055

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	うち20-39歳女性人口	65歳以上人口
2020年 →2050年 増減率	社人研2020パターン(2020年国勢調査ベース 社人研推計)	-28.0%	-46.4%	-45.1%	-36.3%	-44.4%	-7.3%
	独自推計パターン(県と同じ出生率の設定、転入増加、転出抑制)	-22.3%	-19.1%	-9.0%	-31.3%	-30.0%	-8.1%

イ 人口減少度合

0～14歳人口、15～64歳人口、65歳以上人口の将来の減少度合を比べると、0～14歳人口は、当初の減少度合いは大きいものの、その後緩やかとなり、15～64歳人口は継続して減少度合が大きく、65歳以上人口の減少度合は継続して緩やかとなっています。

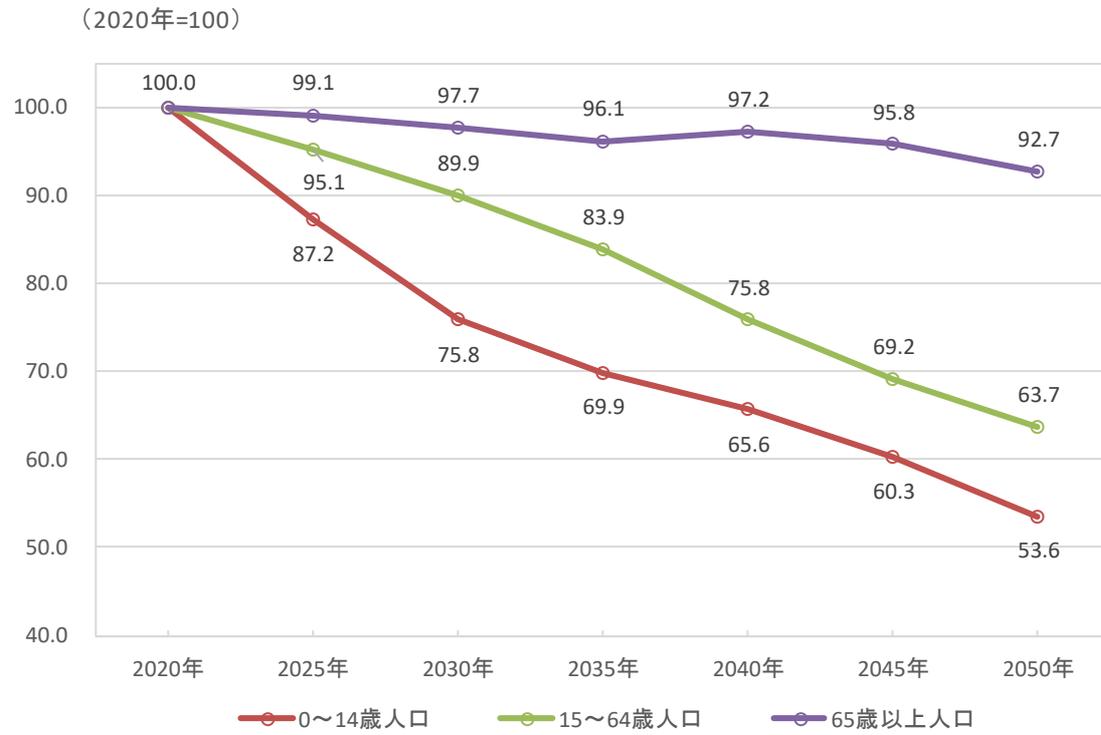
〔独自推計パターン的人口減少度合〕



		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
独自推計 パターン	総人口(人)	100.0	96.0	92.1	88.4	84.9	81.3	77.7
	0～14歳人口比率	100.0	91.2	85.9	87.3	87.3	84.6	80.9
	15～64歳人口比率	100.0	95.1	90.1	84.1	77.1	72.2	68.7
	65歳以上人口比率	100.0	99.1	97.7	96.2	97.2	95.4	91.9

参考として、社人研 2020 パターンの結果を見ると、独自推計パターンと比べて 0～14 歳が継続して減少していくことが分かります。

〔社人研 2020 パターンの人口減少度合〕



		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
社人研2020 パターン	総人口(人)	100.0	95.5	90.8	86.2	81.6	76.8	72.0
	0～14歳人口比率	100.0	87.2	75.8	69.9	65.6	60.3	53.6
	15～64歳人口比率	100.0	95.1	89.9	83.9	75.8	69.2	63.7
	65歳以上人口比率	100.0	99.1	97.7	96.1	97.2	95.8	92.7

中津川市人口ビジョン
平成27年10月策定
令和2年3月改訂
令和6年3月改訂

〒508-8501

岐阜県中津川市かやの木町2-1

中津川市役所 政策推進部 政策推進課

TEL 0573-66-1111

FAX 0573-65-5237

HP アドレス <http://www.city.nakatsugawa.gifu.jp/>

メールアドレス seisaku@city.nakatsugawa.lg.jp